

令和2年度厚生労働省老人保健健康増進等事業「産官学協働の持続的な支援体制の構築等に関する調査研究事業

超高齢社会における 多主体協働のまちづくり

～連携して地域包括ケアを支える関係者の取組から考える～

令和3年2月17日(水) 14:00～17:10



厚生労働省
関東信越厚生局

<http://kouseikyoku.mhlw.go.jp/kantoshinetsu/>



経済産業省
関東経済産業局

NTT DATA

株式会社NTTデータ 経営研究所

プログラム

時間	内容・テーマ・登壇者	
14:00 -14:10	開会 （主催者挨拶）	
14:10 -14:30	基調講演	「多主体協働のまちづくりに向けた方策と課題」 埼玉県立大学大学院 保健医療福祉学研究科／研究開発センター 川越 雅弘 教授 超高齢化と人手不足を背景に、地域の多様な関係者によって地域課題の解決を図る“多主体協働”が欠かせません。政策立案や市町村支援、民間企業とのネットワーク形成を行ってきた視点から、市町村や民間企業等による多主体協働の実現に向けたカギを紐解きます。
14:30 -14:40	趣旨説明	NTTデータ経営研究所
14:40 -15:35	市町村の現状と課題	市町村から、地域課題とその考え方、課題抽出の視点を紹介するとともに、企業と連携して取り組みたいことや期待すること等を発信します。 神奈川県横須賀市 福祉部 地域福祉課 地域力推進係 浅羽 優貴佳 氏 山梨県中央市 長寿推進課 地域包括支援センター 保健師 長沼なつ美 氏 埼玉県ふじみ野市 高齢福祉課・保健師 大久保 由実 氏 東京都豊島区 保健福祉部 高齢者福祉課介護予防・認知症対策グループ 係長 岡崎真美 氏 東京都町田市 いきいき生活部 高齢者福祉課 地域支援係 湍谷遼 氏
15:35 -15:50	休憩	
15:50 -17:05	企業による取組	企業によるまちづくりや高齢者の生活課題の解決に向けた取組、自治体と連携して取り組みたいこと等を紹介します。 まちづくり 大和ハウス工業株式会社 営業本部ヒューマン・ケア事業推進部 瓜坂 和昭 氏 移動支援 コガソフトウェア株式会社 モビリティサービス部 藤田 芳寛 氏 通いの場 ウエルシア薬局株式会社 営業戦略本部 地域包括推進部 宮崎 進一 氏 生活支援 株式会社セブン&アイ・ホールディングス サステナビリティ推進部 小野 真義 氏 見守り ヤマト運輸株式会社 多摩主管支店 営業企画課 川野 智之 氏
17:05 -17:10	閉会	

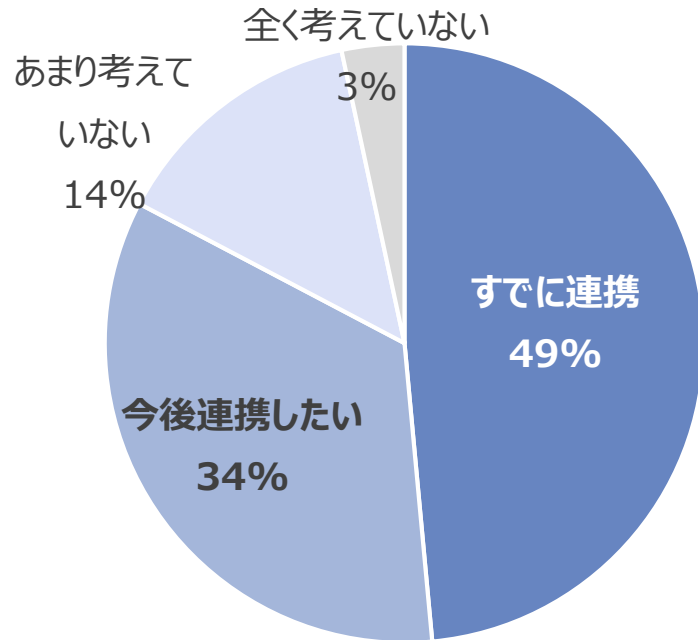
趣旨説明

市区町村における企業等との協働ニーズは高いが、ハードルがある

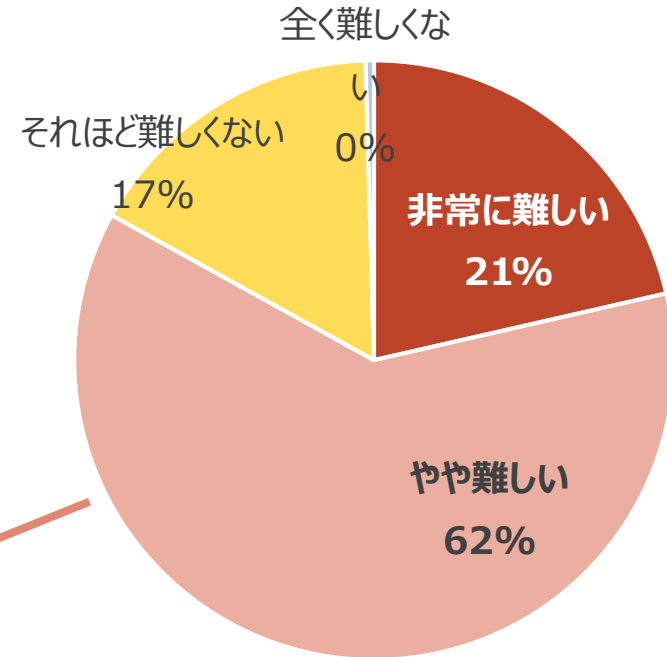
—市区町村における地域課題※の解決に向けた民間企業との連携について（n=237市区町村）—

※通いの場の確保、移動手段の確保、買い物支援など

<連携状況>



<連携の難易度>



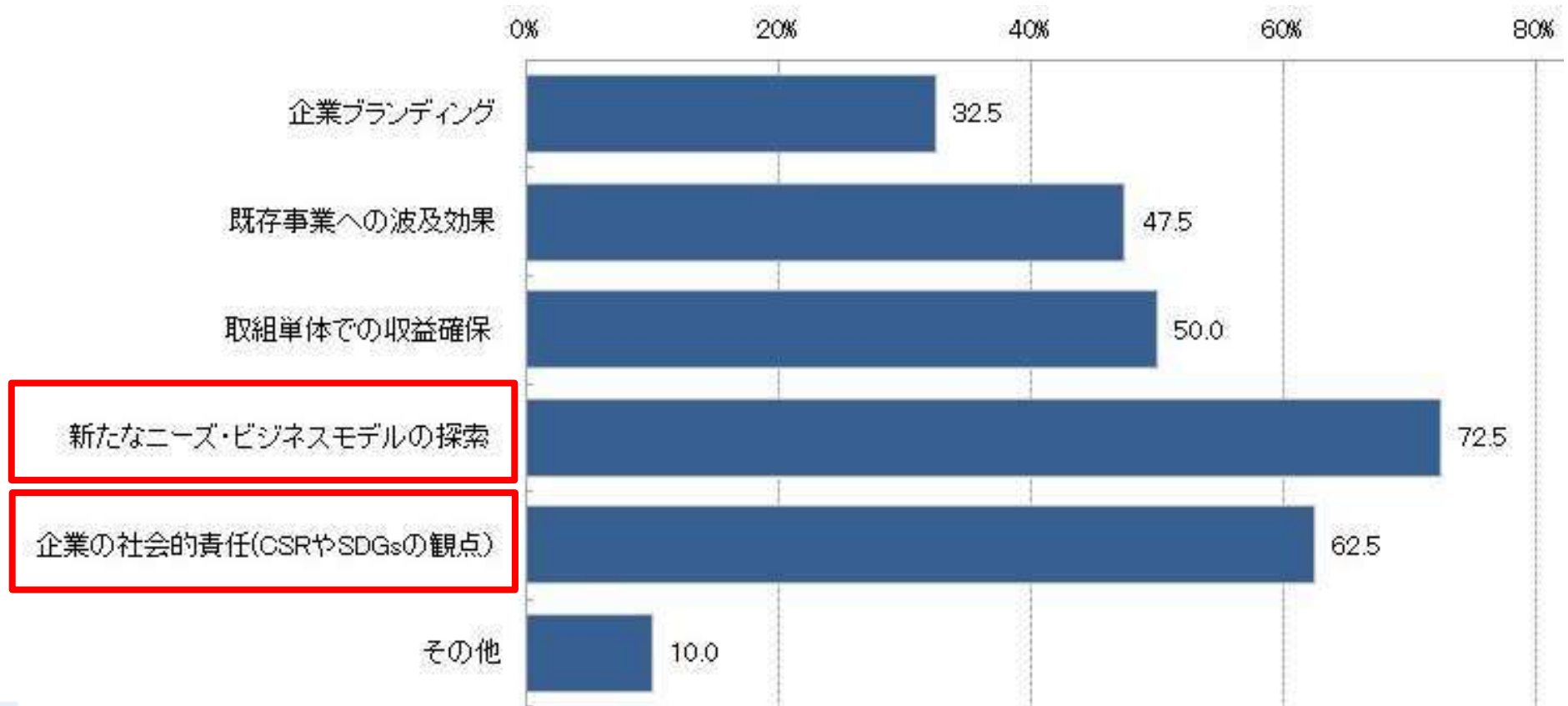
連携が難しいとする主な理由は、
「民間企業の考え方や展開方法などがよくわからない」
「民間企業と具体的な内容を検討する方法ややり方が分からない・場がない」
「依頼したい内容を委託できる企業がどこかわからない」

出所) 埼玉県立大学, 令和元年度 産官学協働による地域包括ケアシステムの効果的・効率的な構築支援に関する調査研究事業をもとにNTTデータ経営研究所が作成

民間企業は長期的な視点で課題解決に取り組んでいる

—高齢者の課題解決に資する取組・事業・サービスについて（n=40社）—

＜取組・事業・サービスの目的＞

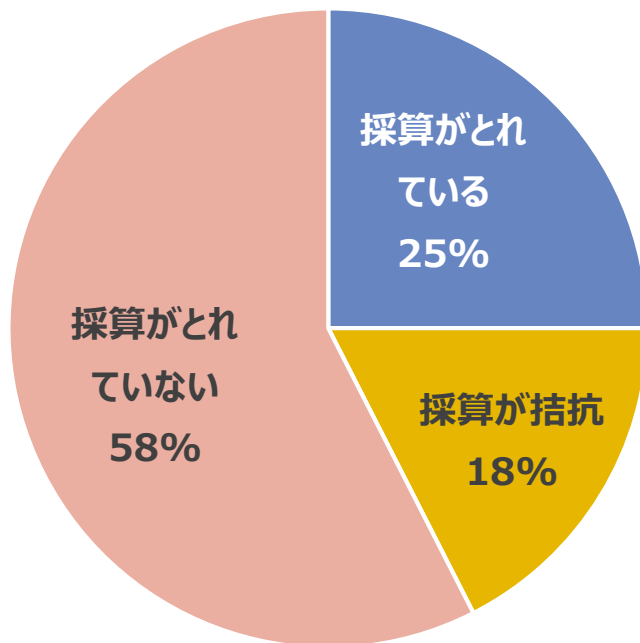


出所) NTTデータ経営研究所,企業向けアンケート調査 (暫定版)

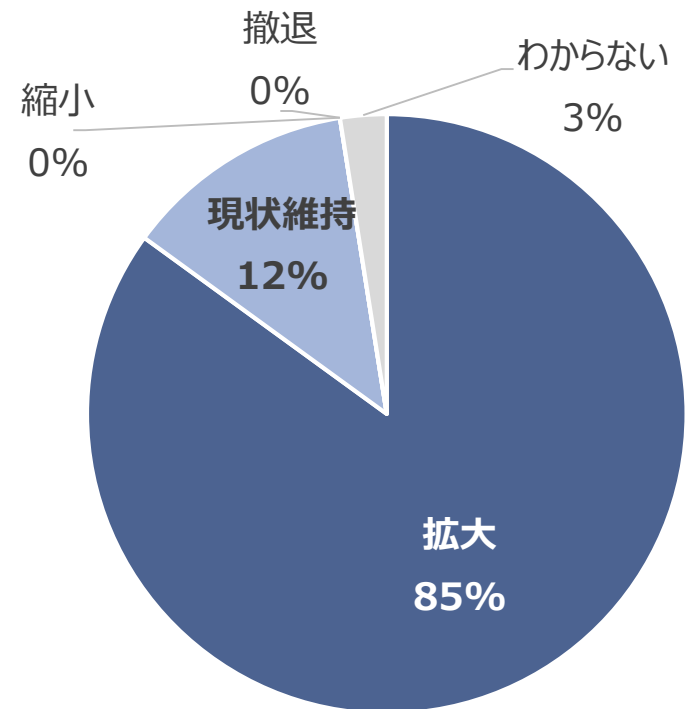
現状の採算に関わらず取組を拡大する傾向

－高齢者の課題解決に資する取組・事業・サービスについて（n=40社）－

<取組・事業・サービスの採算性>



<取組・事業・サービスの今後の方針>



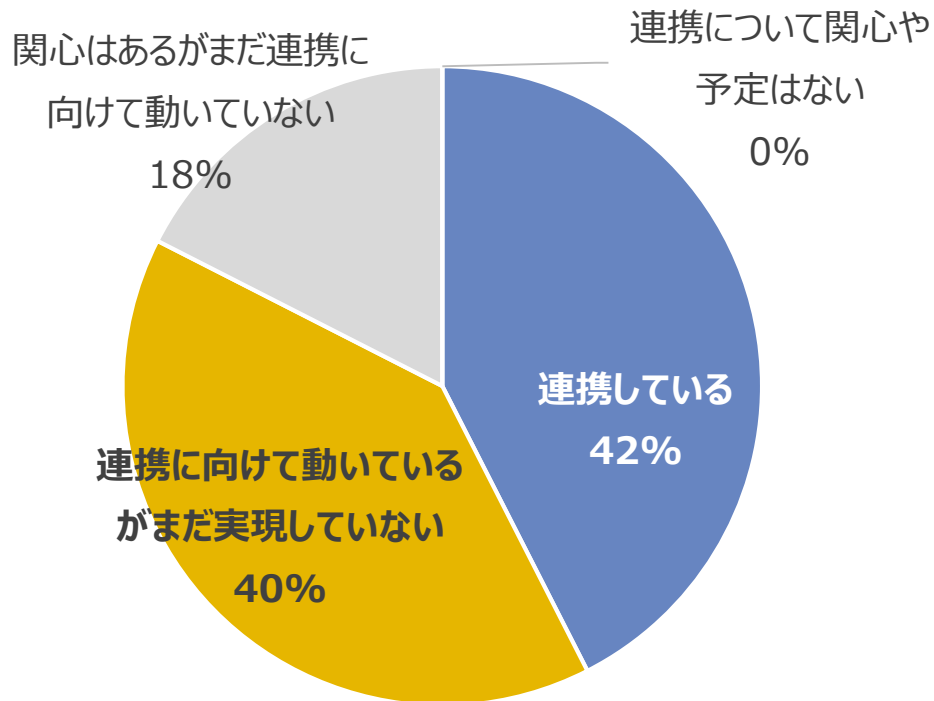
出所) NTTデータ経営研究所, 企業向けアンケート調査 (暫定版)

行政と連携している企業は良い効果を感じている

－高齢者の課題解決に資する取組・事業・サービスについて－

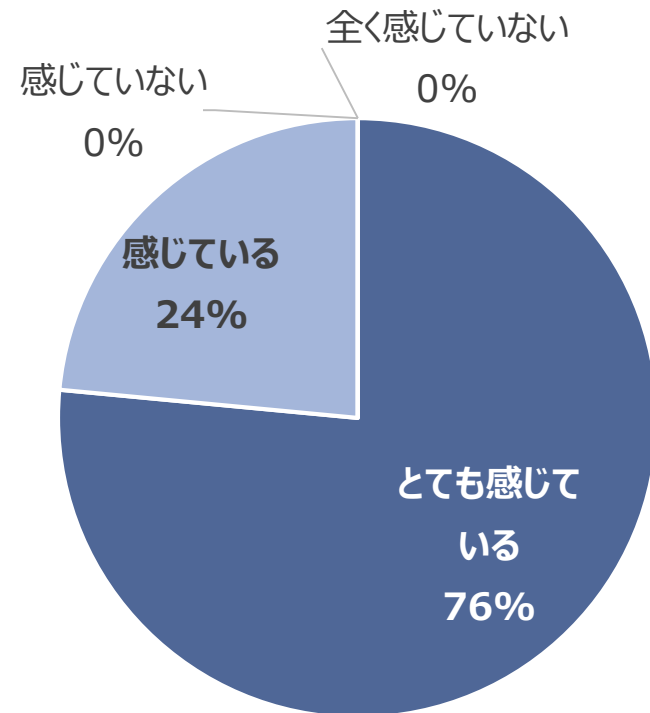
<行政との連携状況>

n=40



<行政との連携の効果>

n=17



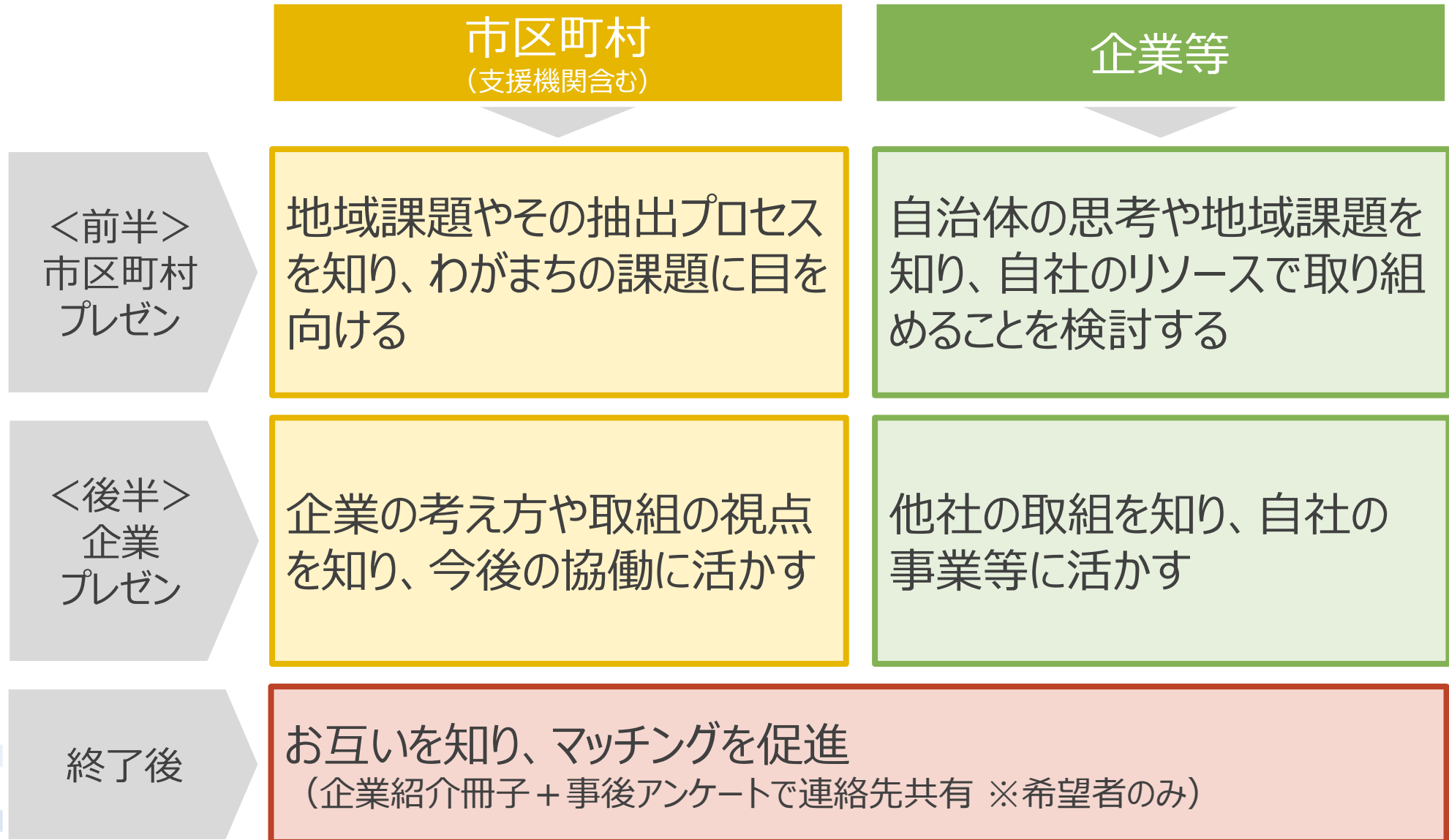
出所) NTTデータ経営研究所, 企業向けアンケート調査 (暫定版)

協働に向けて、各セクターの強みを活かすことが必要

ー各セクターの強みと課題ー

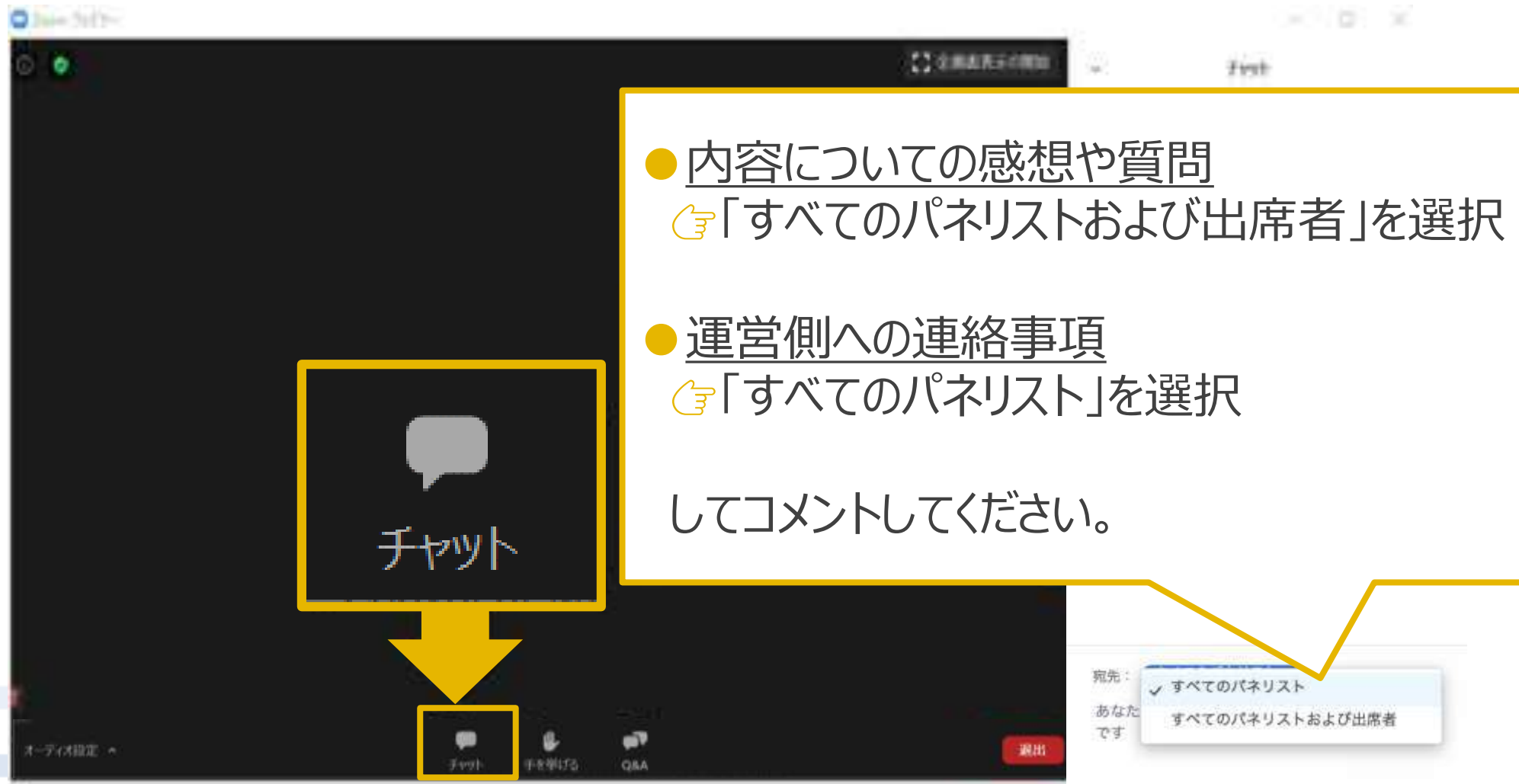
	市区町村	企業等
強み	- 住民周知、動員する力 - 地域課題や住民ニーズを把握できる（情報）	- 課題解決につながるソリューションやサービス - 創意工夫・アイデア
課題	地域の力を活かすマネジメント思考（課題を見つけ、多様な資源を活かして解決）	人口減少社会におけるニーズ・価値・マーケットの発掘（変化対応）
連携・協働の目的やゴールの共有		

本日のねらい：連携・協働のあり方の検討と促進



講演内容への感想等をお聞かせください

- Zoomのチャット機能をご活用ください！
- ぜひ、共感や前向きなコメントをお願いいたします。



● 内容についての感想や質問
👉「すべてのパネリストおよび出席者」を選択

● 運営側への連絡事項
👉「すべてのパネリスト」を選択
してコメントしてください。

チャット

宛先：
✓ すべてのパネリスト
あなたはすべてのパネリストおよび出席者です

前半：市町村の現状と課題の紹介

- 市町村から、地域課題とその考え方、課題抽出の視点を紹介するとともに、企業と連携して取り組みたいことや期待すること等を発信します。

○研修PGを通じて地域課題の検討に取り組んだ市区

神奈川県横須賀市 福祉部 地域福祉課 地域力推進係 浅羽 優貴佳 氏

「高齢者の“つながりある暮らし”を支えたいー住民エピソードからみえたことー」

山梨県中央市 長寿推進課 地域包括支援センター 保健師 長沼 なつ美 氏

「個別支援から重度化防止に向けた取り組み～自分らしい生活を支える支援～」

埼玉県ふじみ野市 高齢福祉課 保健師 大久保 由実 氏

「支援が必要になっても なじみある生活を諦めないために」

東京都豊島区 保健福祉部

高齢者福祉課介護予防・認知症対策グループ 係長 岡崎 真美 氏

「総合事業のふりかえりを通して」

○企業との連携事例

東京都町田市 いきいき生活部 高齢者福祉課 地域支援係 澁谷 遼 氏

「町田市における企業と連携した取組について」

後半：企業による取組の紹介

- 企業によるまちづくりや高齢者の生活課題の解決に向けた取組、自治体と連携して取り組みたいこと等を紹介します。

まちづくり	大和ハウス工業株式会社 営業本部ヒューマン・ケア事業推進部 瓜坂 和昭 氏 「『上郷ネオポリス（横浜市栄区）』の取り組み」
移動支援	コガソフトウェア株式会社 モビリティサービス部 藤田 芳寛 氏 「多主体協働によるデマンド交通が健康増進、地域活性化に果たす役割」
通いの場	ウエルシア薬局株式会社 営業戦略本部 地域包括推進部 宮崎 進一 氏 「地域協働コミュニティスペース『ウエルカフェ®』による地域包括ケアの取り組み」
生活支援	株式会社セブン&アイ・ホールディングス サステナビリティ推進部 小野 真義 氏 「セブン&アイグループの重点課題と高齢者支援の取り組み」
見守り	ヤマト運輸株式会社 多摩主管支店 営業企画課 川野 智之 氏 「見守りサービス あんしんハローライトプラン」

事後アンケートのお願い

ご回答の際、マッチングのための**連絡先リスト掲載の希望有無**をお答えください。
希望される方の以下の回答内容をリスト化し、**リスト掲載希望者のみに配布**いたします。

○連絡先リストに記載する内容

団体名	
部署	
氏名	※任意
メールアドレス	※電話番号かメールアドレスのいずれか必須
電話番号	※電話番号かメールアドレスのいずれか必須
リストに掲載するメッセージ	
(自治体から企業等へ)	協働したいテーマや企業等と一緒に解決したい課題
(企業等から自治体へ)	提供できるサービスや自治体と協働したい取組
(それ以外の方)	多主体協働の取り組みの中で果たせる役割や、協働したい取組

超高齢社会における多主体協働のまちづくり

～連携して地域包括ケアを支える関係者の取組から考える～

多主体協働のまちづくりに向けた 方策と課題

(内容)

1. 地域共生社会の実現に向けた国の施策の方向性
2. 多主体協働のまちづくりに向けた当大学の取組
3. 今後の課題：連携から協働へ

2021年2月17日

埼玉県立大学大学院／研究開発センター 川越雅弘

kawagoe-masahiro@spu.ac.jp

1. 地域共生社会の実現に向けた国の施策の方向性

－ 地域包括ケアから地域共生社会へ －

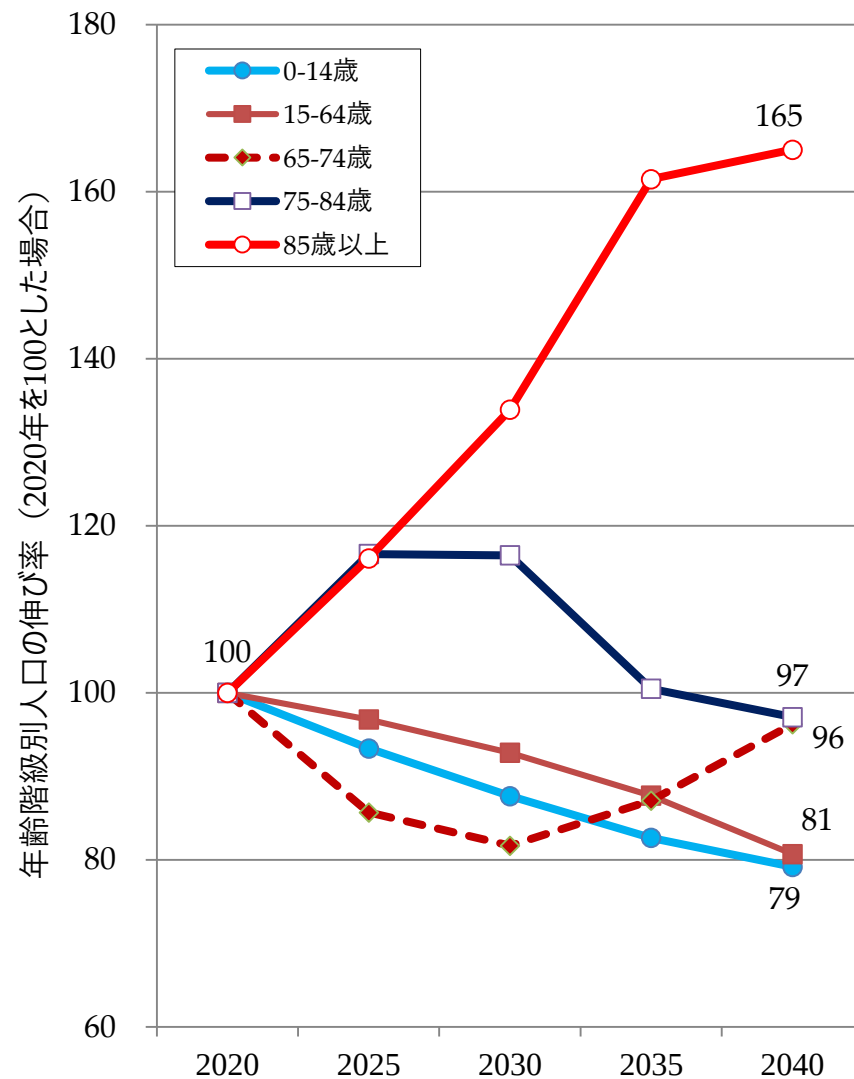
2020～2040年間の人口構造の変化

－85歳以上人口の急増と現役世代の人口減少の同時進行－

2020年と2040年の年齢階級別人口の変化

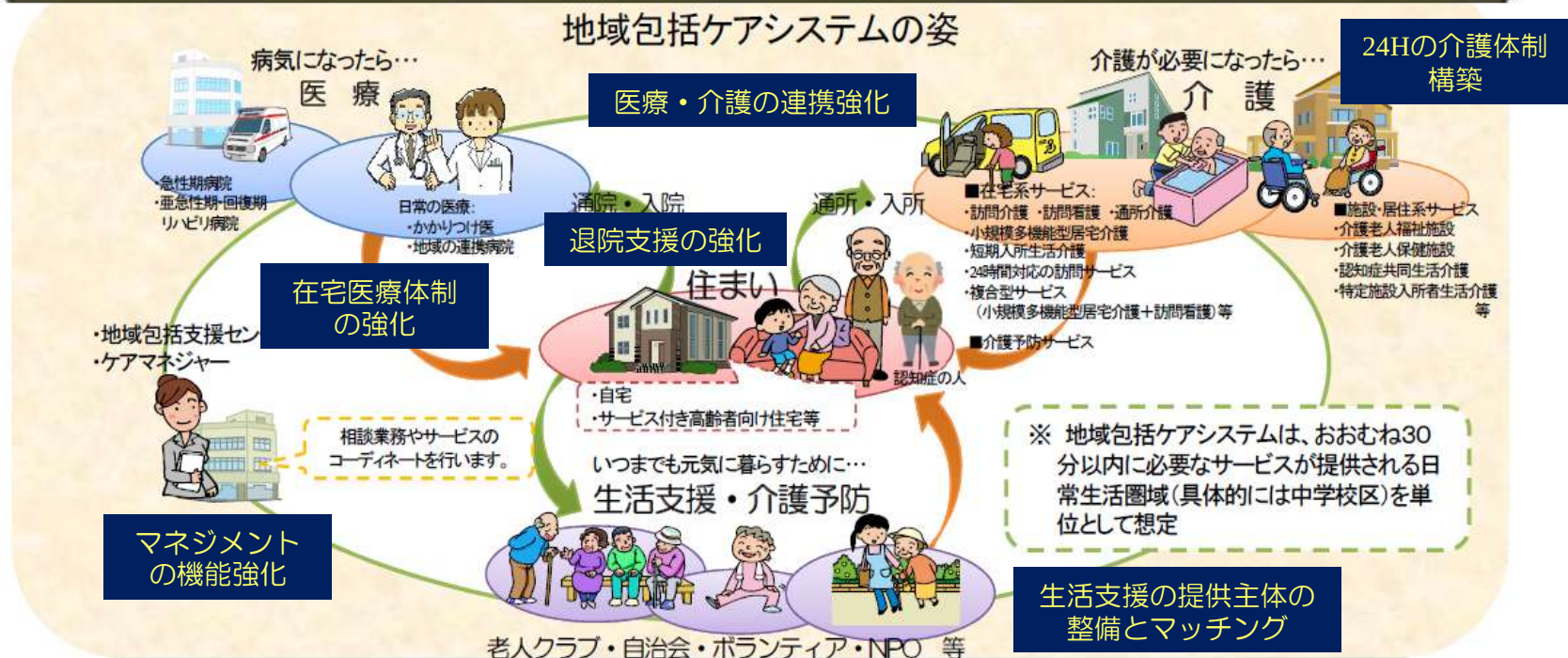
	2020		2040		変化量
	(千人)	(%)	(千人)	(%)	
総数	125,325	100.0	110,919	100.0	-14,406 (-11.5%)
0-14歳	15,075	12.0	11,936	10.8	-3,139 (-20.8%)
15-64歳	74,058	59.1	59,777	53.9	-14,281 (-19.3%)
65-74歳	17,472	13.9	16,814	15.2	-658 (-3.8%)
75-84歳	12,517	10.0	12,155	11.0	-362 (-2.9%)
85歳以上	6,203	4.9	10,237	9.2	4,034 (65.0%)
再掲) 65歳以上	36,192	28.9	39,206	35.3	3,014 (8.3%)
再掲) 75歳以上	18,720	14.9	22,392	20.2	3,672 (19.6%)

年齢階級別人口の伸び率の推移



地域包括ケアシステムとは (高齢者を主対象とした市町村単位の包括的サービス提供体制のこと)

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、**医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現**していきます。
- 今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築が重要です。
- 人口が横ばいで75歳以上人口が急増する大都市部、75歳以上人口の増加は緩やかだが人口は減少する町村部等、**高齢化の進展状況には大きな地域差**が生じています。
- 地域包括ケアシステムは、**保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていく**ことが必要です。



地域包括ケアから地域共生社会へ

ー多様な主体（専門職・支援者・住民・企業等）を巻き込んだ地域課題の解決に向けてー

地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制

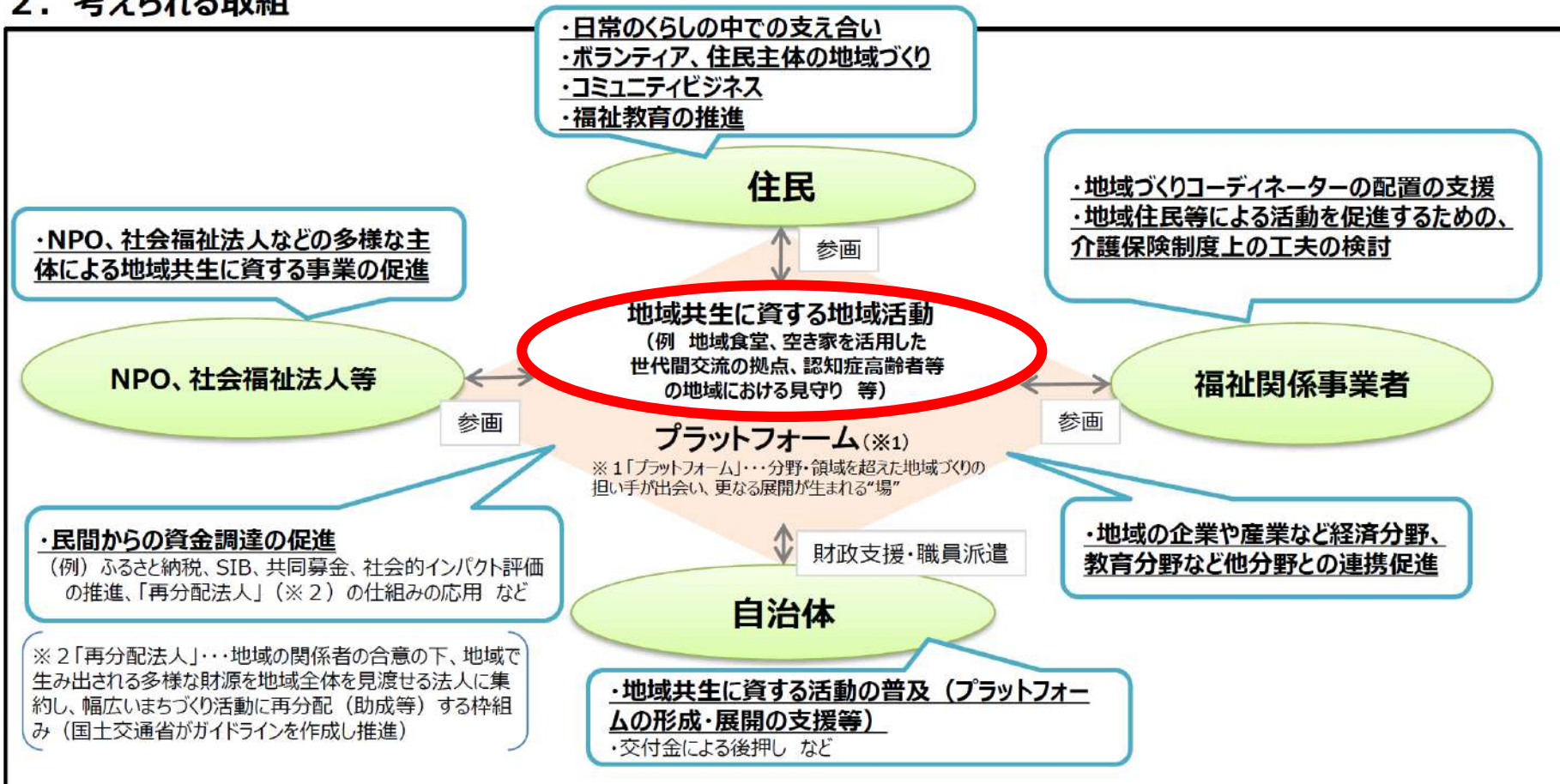


厚生労働省が目指す 「多様な担い手の参画による地域共生に資する地域活動の普及促進」

1. 概要

- 地域における重層的なセーフティネットを確保していく観点から、住民をはじめ多様な主体の参画による地域共生に資する地域活動を普及・促進。
- 地域共生に資する地域活動の多様性を踏まえ、住民などの自主性や創意工夫が最大限活かされるよう、画一的な基準は設けず、各主体に対し積極的な活動への参画を促す方策など環境整備を推進。

2. 考えられる取組



2. 多主体協働のまちづくりに向けた当大学の取組 ～多主体ネットワークの構築・運営の試行～

地域包括ケアに関わる人材育成のための手法

ー集合型研修（Off-JT）と現場での直接支援（OJT）を通じた人材育成ー

①集合型研修

研究開発センター シンポジウム（2016～）

【目的】国の施策の動向や方向性、
基本的考え方などを学ぶ

【2020実績】2021/2～ WEB公開

テーマ「地域のつながりの再構築を目指して」

< 講演者・シンポジスト >

- ❑ 笹子宗一
(厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課課長)
- ❑ 佐藤匡史
(日本こどもの居場所ネットワーク埼玉支部事務局／川口子ども食堂代表)
- ❑ 吉川尚彦
(埼玉県生活協同組合連合会専務理事)
- ❑ 古川泰之
(埼玉県福祉部少子政策課 副課長)
- ❑ 川越雅弘
(埼玉県立大学大学院／研究開発センター教授)

地域包括ケア推進セミナー （2018～）

【目的】地域包括ケアに関わる関係者の
実践力を高める

【2018～2019年度】

第1回（7/27開催）

「在宅医療・介護連携の展開プロセスを
学ぼう！」

第2回（11/24開催）

「ファシリテーション力を高める」

第3回（2019/2/21開催）

「自立支援のための方法論を学ぶ」

第4回（6/20開催）

「地域課題の把握方法を学ぶ」

第5回（10/2開催）

「コミュニケーション力を高めよう」

③支援体制の整備

地域包括ケアを推進するための ネットワーク会議（2018～）

【目的】地域資源の開発を通じて実践
者への支援体制を強化する

【2018～2019年度】

第1回（2018/9/4開催）

今後の進め方に関する打合せ会議

第2回（11/30開催）

「住民の困りごと/支援ニーズを知ろう」

第3回（2019/2/15開催）

「企業・組織の活動内容を知ろう①」

第4回（5/31開催）

「企業・組織の活動内容を知ろう②」

第5回（7/30開催）

「地域課題を解決するためのプロジェクトを
みんなで考えよう」

第6回（2019/12/9開催）

「通いの場・集いの場のための空きスペース・
空き家の活用方法」

第7回（2020/2/18開催）

「団地の取組と課題」



②現場での直接支援

- ❑ 介護保険事業計画策定支援（北本市：計画策定業務を受託。川越市・さいたま市：委員としてデータ分析等を支援）
- ❑ 地域包括ケア関連業務支援（志木市／北本市：協定を締結し、事業展開ほかの支援を実施）
- ❑ 健康寿命の延伸に対する業務支援（加須市：協定を締結） など

地域包括ケアマネジメント支援部門の立ち上げ（県内向け、2020.10～）

目的

県内市町村の地域包括ケアに関する事業マネジメント力の強化を図る。

機能

- ①データ分析支援（市町村単位のDB整備、分析結果資料の提供など）
- ②事業マネジメント支援（市町村が取組みたい事業を支援）
→オンラインでの相談指導や個別支援によって、現状把握の方法や事業マネジメントの考え方、展開方法などを支援する。
- ③地域づくりに関わっている関係者や民間企業との連携支援
→様々な関係者や民間とのネットワーク構築を希望する市町村を個別に支援する（各種コーディネーターや地域包括支援センター、各支援者などの実践部隊と民間等のネットワーク化をメインに）。
- ④国の施策動向に関する情報提供（随時）

手続き・費用

- ・手続き：研究開発センターへメールの後、具体的な支援に入っていく。
- ・費用：①④については無償。②③についての相談は無償、研修実施や現地指導は有償。

「地域包括ケアを推進するためのネットワーク会議」が目指す姿と ゴール達成に向けて必要なこと

本会議が目指すこと（ゴール）

地域課題が多様化、複合化するなか、「多様な主体を交えながら、地域レベルで課題解決を図っていく力（＝地域課題解決力）」の強化が現在求められている。

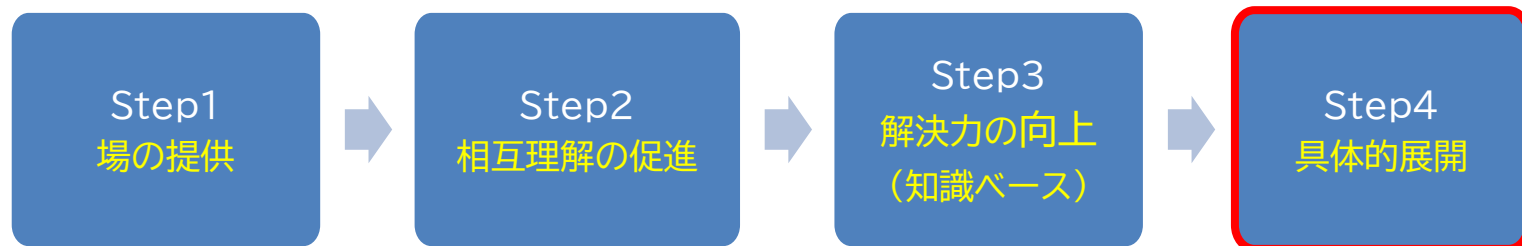
本会議は、地域のニーズを知っている人、解決手段を持っている人の交流を促進することを通じて、①**地域課題解決力を高める**（知識向上、ノウハウ獲得など）とともに、②具体的な**課題解決に向けた行動・活動（＝プロジェクト）につなげ**、その結果として、地域の課題解決に貢献することを目指す。



ゴール達成に向けて必要な4要素

1. 課題解決をしたい人（＝ニーズ側）、地域に何等かの貢献をしたいと思っている人（＝解決手段を有する側）が交流できる「場」を用意すること（⇒**場の提供**）
2. 現場レベルで困っていること（地域ニーズ）を解決手段を有する側が知ること。逆に、どんな解決手段を有しているかを、ニーズ側が知ること（⇒**相互理解の促進**）
3. 課題解決に必要な知識やノウハウ、ネットワーク力を高めること（⇒**解決力の向上**）
4. 課題に関心を持つ関係者間でニーズや現状を共有し、解決手段を考えていくこと。また、具体的に展開していくこと（⇒**プロジェクトの立上げと推進。地域単位での展開**）

図1. ゴール達成に向けた手順のイメージ



地域課題解決に向けた会議の運営状況について（2020年12月末時点）

コア会議（埼玉県全域対象）

【目的】取組状況や困りごとのヒアリングを通じて、現状把握と課題の整理、今後の対策の検討を行い、課題の解決を図っていく。

【開催日・方法】第2・第4金曜日の18時30分～，Zoomオンライン

【開催回数】2020年6月開始。合計20回開催（12月末まで）

【参加者】毎回20名程度（参加は任意）

- ・食支援関係者（フードバンク埼玉，子ども食堂／フードパントリー実践者など）
- ・その他支援者（社協，包括，ケアマネ，コーディネーター，生活困窮相談対応者など）
- ・行政（志木市など）
- ・民間（埼玉トヨペットHD，医療・福祉・環境経営支援機構など）

エリア会議（川口市）

【目的】川口市内の食支援関係者からのヒアリングを通じて、現状把握と課題の整理、今後の対策の検討を行い、川口エリアの課題の解決を図っていく。

【開催日・方法】第1・第3木曜日の18時30分～，Zoomオンライン

【開催回数】2020年8月開始。合計10回開催（12月末まで）

【参加者】毎回10名程度（参加は任意）

- ・市内の子ども食堂／フードパントリー実践者
- ・フードバンク埼玉
- ・市内の地域包括支援センター など

ヒアリングを通じた「子どもの食支援」に関する現状把握と課題の抽出

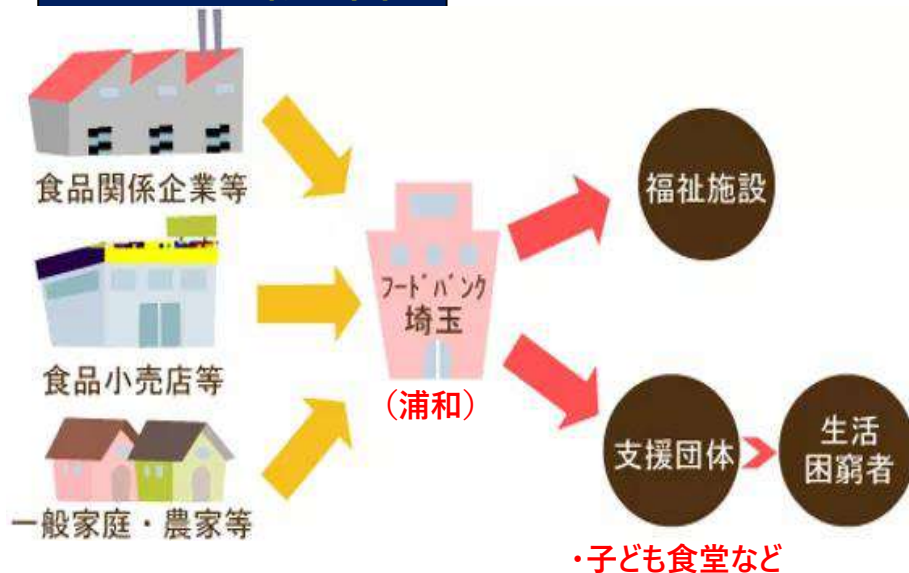
フードバンク埼玉とは（※HPを一部改変）

- 品質には問題がないにも関わらず廃棄されてしまう食品・食材を、企業や個人から引き取り、必要としている施設・団体等や生活困窮者へ無償提供する活動を行っている。
- 食品ロスを削減し、企業や個人の社会貢献を推進することで、食品確保が困難な方々の役に立つという新しい食のリサイクル形態。
- 食料を単に提供するだけでなく、食料支援を通じて人と人をつなぐのが、フードバンク埼玉の活動です。

< 正会員（2017年4月現在） >

- 埼玉県労働者福祉協議会
- 埼玉県生活協同組合連合会
- 埼玉県農業協同組合中央会
- 生活協同組合コープみらい
- 生活クラブ生活協同組合 埼玉
- 生活協同組合パルシステム埼玉
- 日本労働者協同組合連合会
- 特定非営利活動法人 N P O 埼玉ネット
- 医療生協さいたま生活協同組合
- 埼玉県労働組合連合会
- 日本労働組合総連合会埼玉県連合会

システムの概念図



出所）フードバンク埼玉HPより引用 <https://www.foodbanksaitama.jp/about>

システム運営上の課題

1. フードパントリーは一度に大量の物資が必要のため、食材の安定調達が課題に。その結果、継続開催も難しくなる。
2. 県内に拠点が3か所しかなく、フードバンク埼玉⇒地域拠点間の物流が課題に。
3. 地域拠点が少ない為、地元住民等から提供頂いた物資を受け取れない。

【課題①】 食材提供先の確保・拡大

【課題②】 地域拠点の整備

【課題③】 支援団体の活動支援と拡大

課題解決に向けた活動の一例

課題①食材提供先の確保・拡大 県のスキームを活用した企業からの災害備蓄品の収集と 子ども食堂等への提供

【経過】

- ・2020.6：ネットワーク会議を開始。同会議に参加していた埼玉トヨペットホールディングス(株)の担当者から災害備蓄品の申し出を受ける。
- ・2020.7～：大学の県外向者に、県との調整を依頼
- ・2020.10：埼玉トヨペット(株)にて、埼玉県環境部・フードバンク埼玉・埼玉トヨペット関係者で提供式を実施。
- ・2020.10：県内の子ども食堂関係者等（12団体）に、フードバンク埼玉から食材が提供される。

LINEで見る いいね！ ツイート 印刷 発表日：2020年10月13日11時

県政ニュース 報道発表資料

埼玉トヨペット株式会社からフードバンク埼玉へ災害備蓄食品を提供 一災害備蓄食品の有効活用でマッチング第1号

部署名：環境部
課所名：資源循環推進課
担当名：資源循環工場・循環型社会推進担当
担当者名：江原・山本
内線電話番号：3107
直通電話番号：048-830-3108
Email：a3100-02@pref.saitama.lg.jp

埼玉トヨペット株式会社（本社：さいたま市中央区代表取締役社長平沼貴之）から、特定非営利活動法人フードバンク埼玉（本部：さいたま市浦和区代表理事 寺島昌亮）に更新を迎える災害備蓄食品が提供されることとなりました。

提供される食品は、主に生活に困窮するひとり親家庭などを支援するフードパントリーや子どもの居場所づくりを進める子ども食堂で活用される予定です。県では、企業等が災害備蓄食品の有効活用を簡単な手続きで実践できるようにしています。今回の提供は、このスキームによるマッチング第1号となります。

出所）埼玉県HPより引用
<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0001/news/page/2020/1013-01.html>

課題①～③にとっての共通課題 大学主催の「地域包括ケア推進セミナー」を活用した 支援者／民間／行政の取組の相互理解促進

テーマ：「地域の社会資源を知ろう」

開催日：2021年1月15日(金)・第1回 地域の社会資源を知ろう 第1回(pdf 564KB)

1月29日(金)・第2回 地域の社会資源を知ろう 第2回(pdf 901KB)

2月12日(金)・第3回 地域の社会資源を知ろう 第3回(pdf 882KB)

2月26日(金)・第4回

3月12日(金)・第5回

3月26日(金)・第6回

時間：各開催日の18時～18時50分

開催方法：Zoom会議

参加費：無料(要登録)

■開催頻度：月2回

■講演者

- ・支援者
- ・埼玉県
- ・市町村
- ・民間企業等

【開催日】 2021年2月12日(金) 18:00～18:50

【開催方法】 Zoom 会議（新型コロナウイルス感染予防のため）

（※申し込みをされた方に対し、後日 URL を送付します）

【内容】

1. 今回のセミナーについて（埼玉県立大学 教授 川越 雅弘）

2. 報告

<報告1>

「県社協の地域福祉関連事業について」

講師：熊井 英朗氏

（埼玉県社会福祉協議会 地域福祉部 部長）

<報告2>

「コロナ禍で重要性が増す食支援活動とネットワークの役割」

講師：佐藤 匡史氏

（日本こどもの居場所ネットワーク埼玉支部事務局／川口こども食堂 代表）

3. 質疑応答

4. 閉会挨拶及び次回案内

3. 今後の課題

～「連携」から「協働」へ～

市町村と民間企業の「連携」に向けた課題

市町村の体制・業務の特徴（これまでの支援から感じた私見）

- 定期的に異動があるため、その分野の専門家が育ちにくい。また、事業の立ち上げに関心が払われる一方で、継続性に対する関心は低い（担当者も入れ替わる）。
- 国から示された事業を行うことが優先課題となる。その事業をどうやるかに意識が向く。市町村として出来ない部分、委託が向いている部分に関しては「**外部委託される**」場合が多い。
- 複数部署が関係するテーマの場合、庁内連携が必要となるが、組織が縦割りのため、連携が機能しにくい状況にある。
- 市町村にとって、市民の生活課題を具体的に知る機会は少ない。把握する課題も、例えば「〇〇地区は、買い物に困っている高齢者が多い」などとなる。その結果、例えば、①移動販売を行う企業を誘致する、②既存店に移動販売の拡大を依頼する などの対策を講じることとなる（**委託と受託、依頼と対応の関係性**）。



民間との連携上の課題（私見）

- 特定の企業と連携することに躊躇がある（上司や市民が納得する理由を提示できるか？）
- 各企業がどんなことを行っているかを知らない
- 民間の意思決定のスピードと市町村の意思決定のスピードが合わない
- 市町村は実施する（対策を講じる）ことを、民間は継続し、進化させていくことを重視している など



まず進めるべきこと

【Step1】企業活動に関する情報を収集し、地域課題に対応してくれそうな企業を見つける

【Step2】企業と面談し、今後の進め方などについて意見交換する（場合によっては、都道府県や大学等にも協力してもらいながら）

連携から協働へ

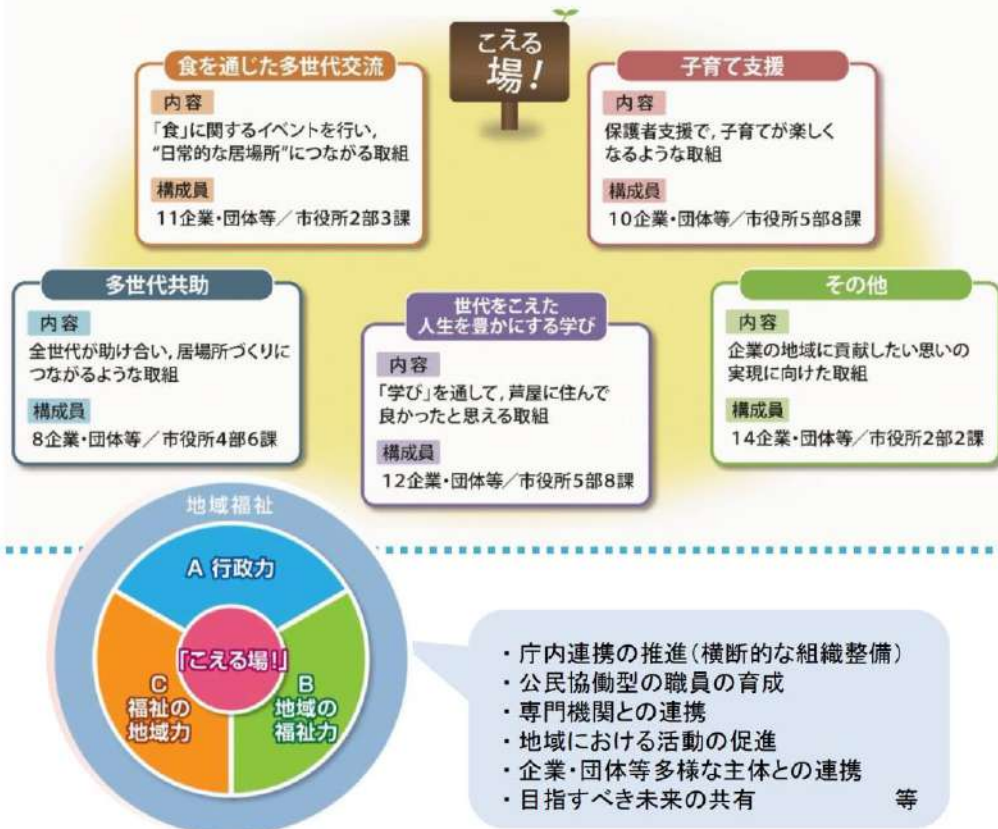
～市町村ベースのプラットフォームの例～

多種多様なプラットフォームの事例 ①(兵庫県芦屋市)

平成29年度から、行政改革と連動したプロジェクトとして、「健康増進」「高齢者の社会参加」「全世代交流」をテーマに「こえる場！」の取組を開始。地域活動を行っている企業・団体等と芦屋市がつながり、民との協働によって新たなアイデアを生み出し、ともにまちづくりを進め、複雑・多様化した課題の解決を目指している。この取組は、行政改革の一環として始まったところ、市の目指すべき未来が共有され、民間の多様な主体が中心となった協働が進むとともに、市職員の人材育成にもつながっている。

平成30年度「こえる場！」の取組

- ・企業・団体等が日ごろの活動の中で感じている地域課題や企業・団体等が持つ強みや資源に関連するテーマを提案。
- ・テーマに関心のある人が集まり、5つのグループに分かれて、取組を進める。



(参加企業)(令和元年8月時点)

アイザワ証券(株)／(株)アクティブライフ／朝日ケ丘コミュニティ・スクール／芦屋いずみ会／(学)芦屋学園芦屋大学／(福)芦屋市社会福祉協議会／芦屋市商工会／(特非)芦屋市体育協会／芦屋市民生児童委員協議会／芦屋市レクリエーションスポーツ協会／(株)芦屋人／尼崎ENGAWA化計画／(株)笠谷工務店／(福)かんでん福祉事業団エルホーム芦屋／(福)きらくえんあしや喜楽苑／(学)甲南学園甲南大学／(一社)コミュニティ援助センター／(特非)コミュニティリンク／(特非)さんびいず／(株)ジェイコムウエスト／(福)聖徳園あしや聖徳園／生活協同組合コープこうべ／地域福祉アクションプログラム推進協議会／ちきゅう子応援隊／(株)トライグループ／(特非)人間中心設計推進機構関西支部／阪急阪神ホールディングス(株)／兵庫県住宅供給公社／(福)兵庫盲導犬協会／(株)フィッシングマックス／(株)プランツ・キューブ／(株)ポップ・アイディー／ミズノ(株)／(株)三井住友銀行／(株)ラジオ関西

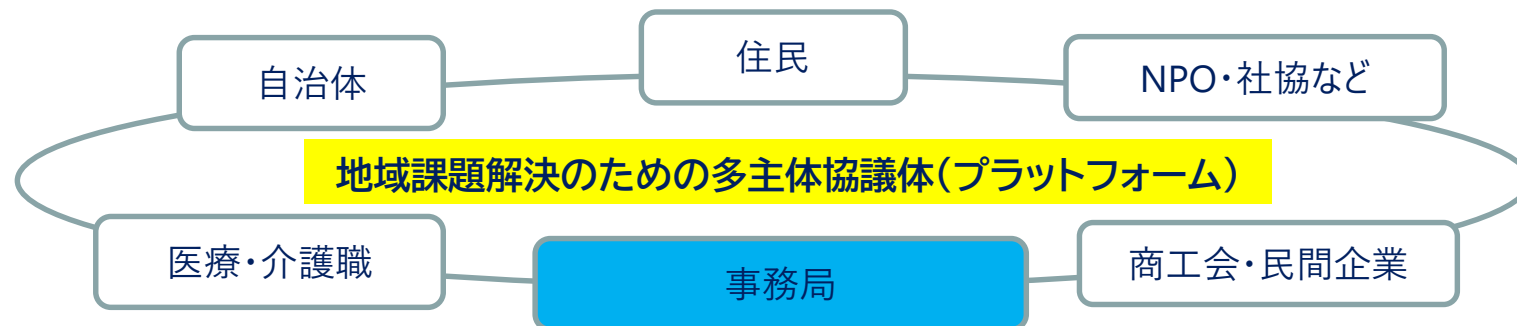
日本福祉大学社会福祉学部 平野隆之教授提供資料

出所) 厚生労働省: 改正福祉法の改正趣旨・改正概要について、令和2年度地域共生社会の実現に向けた市町村における包括的な支援体制の整備に関する全国担当者会議(2020年7月17日)、資料1より改変

市町村と民間企業の「協働」に向けた課題

地域課題解決のためのプラットフォームのイメージ

- 多様な地域課題を解決するためには、**多主体が参画する協議体(プラットフォーム)**が必要。
- 同協議体を機能させるためには事務局機能が重要。



課題

- 【課題①】誰が主体となってプラットフォームという「場」を作っていくか
- 【課題②】事務局を誰が担うのか(立上げ、継続運用)
- 【課題③】どのような形で会議を運営していくのか(会議形式? オンライン? SNS併用?)
- 【課題④】課題解決に向けたファシリテーションを誰が担うのか
- 【課題⑤】運営費用はどうするのか
- 【課題⑥】支援者ネットワーク(例:子ども食堂ネットワーク)との連携をどう図っていくのか

高齢者の“つながりある暮らし”を支えたい
ー住民エピソードからみえたことー



2021年2月17日

横須賀市

福祉部 地域福祉課 地域力推進係

浅羽 優貴佳





課題抽出の考え方



マクロ

地域全体の高齢者の暮らし

数値でわかること、客観的事実



ミクロ

ひとりの高齢者の暮らし

ストーリーではなくナラティブ
聞き書き、傾聴

課題抽出プロセス

市役所から
飛び出す



積み上げる

聞く



調べる



横須賀市の転出超過について



転入・転出超過数上位20市長村（平成25年）

				(人)
転入超過数の上位20市町村		平成25年	平成24年	対前年 増減数
1 (1)	東京都特別区部（東京都）	61,281	49,655	11,626
2 (4)	札幌市（北海道）	10,088	9,108	980
3 (5)	大阪市（大阪府）	8,729	7,742	987
4 (3)	福岡市（福岡県）	8,186	9,221	-1,035
5 (7)	川崎市（神奈川県）	6,929	4,062	2,867
6 (6)	さいたま市（埼玉県）	6,572	4,704	1,868
7 (9)	横浜市（神奈川県）	5,359	3,235	2,124
8 (8)	名古屋市（愛知県）	5,229	3,998	1,231
9 (2)	仙台市（宮城県）	4,772	9,284	-4,512
10 (10)	吹田市（大阪府）	2,708	2,369	339
11 (25)	船橋市（千葉県）	2,467	1,138	1,329
12 (1647)	多摩市（東京都）	2,125	-452	2,577
13 (18)	豊中市（大阪府）	1,969	1,435	534
14 (11)	藤沢市（神奈川県）	1,511	2,061	-550
15 (46)	武蔵野市（東京都）	1,484	809	675
16 (49)	名取市（宮城県）	1,469	796	673
17 (1675)	柏市（千葉県）	1,461	-574	2,035
18 (54)	流山市（千葉県）	1,392	721	671
19 (12)	川越市（埼玉県）	1,386	1,825	-439
20 (48)	神戸市（兵庫県）	1,339	804	535

				(人)
転出超過数の上位20市町村		平成25年	平成24年	対前年 増減数
1 (10)	横須賀市（神奈川県）	-1,772	-1,173	-599
2 (9)	日立市（茨城県）	-1,485	-1,174	-311
3 (12)	呉市（広島県）	-1,373	-1,041	-332
4 (22)	豊田市（愛知県）	-1,261	-791	-470
5 (8)	長崎市（長崎県）	-1,244	-1,185	-59
6 (7)	沼津市（静岡県）	-1,239	-1,439	200
7 (482)	寝屋川市（大阪府）	-1,192	-133	-1,059
8 (34)	枚方市（大阪府）	-1,166	-637	-529
9 (13)	釧路市（北海道）	-1,150	-1,033	-117
10 (32)	函館市（北海道）	-1,123	-642	-481
11 (17)	下関市（山口県）	-1,107	-924	-183
12 (47)	北九州市（福岡県）	-1,080	-559	-521
13 (14)	青森市（青森県）	-1,023	-1,021	-2
14 (21)	小樽市（北海道）	-921	-792	-129
15 (33)	尼崎市（兵庫県）	-910	-640	-270
16 (18)	大東市（大阪府）	-896	-921	25
17 (27)	室蘭市（北海道）	-888	-666	-222
18 (19)	鳥取市（鳥取県）	-881	-862	-19
19 (58)	富田林市（大阪府）	-879	-514	-365
20 (59)	市原市（千葉県）	-862	-513	-349

注1) () 内は平成24年の順位。

注2) 東京都特別区部は1市として扱う。

注3) 転入・転出超過数の「-」は転出超過を表す。

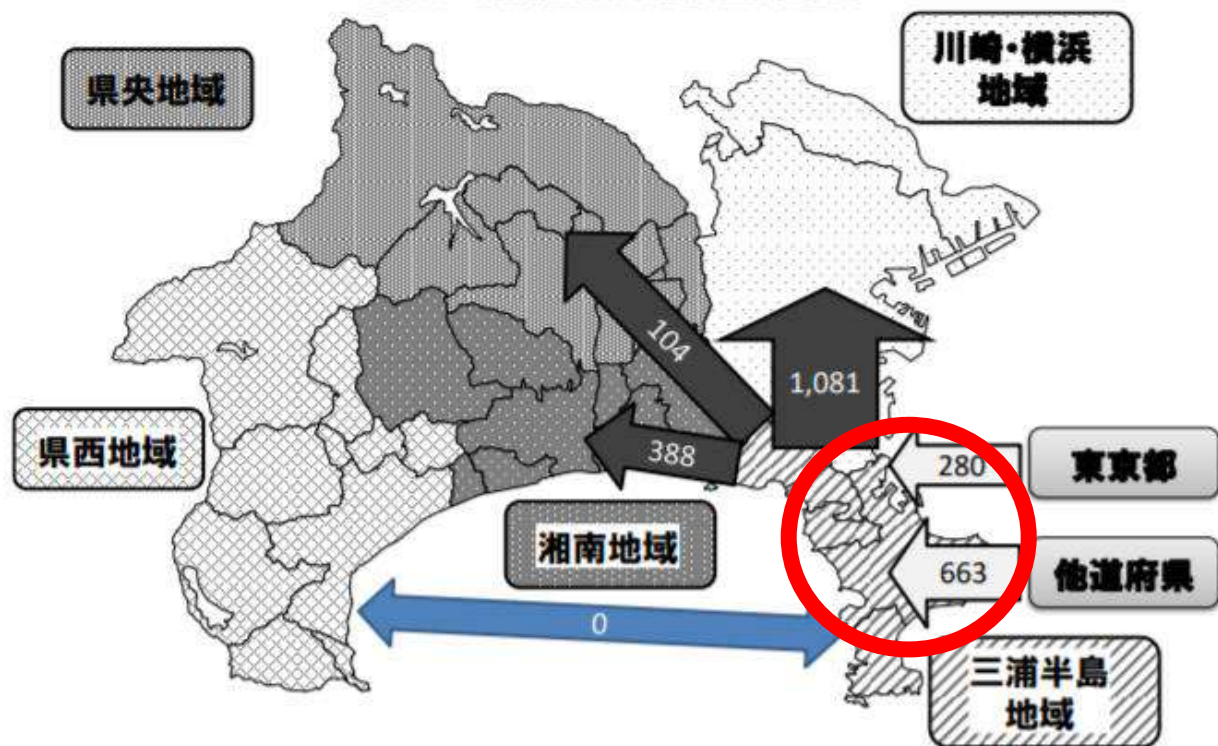
横須賀市の人口移動について



《三浦半島地域》… 横須賀市、鎌倉市、逗子市、
三浦市、葉山町

社会増減：－630人

図表 18 地域政策圏別の人口移動（三浦半島地域）

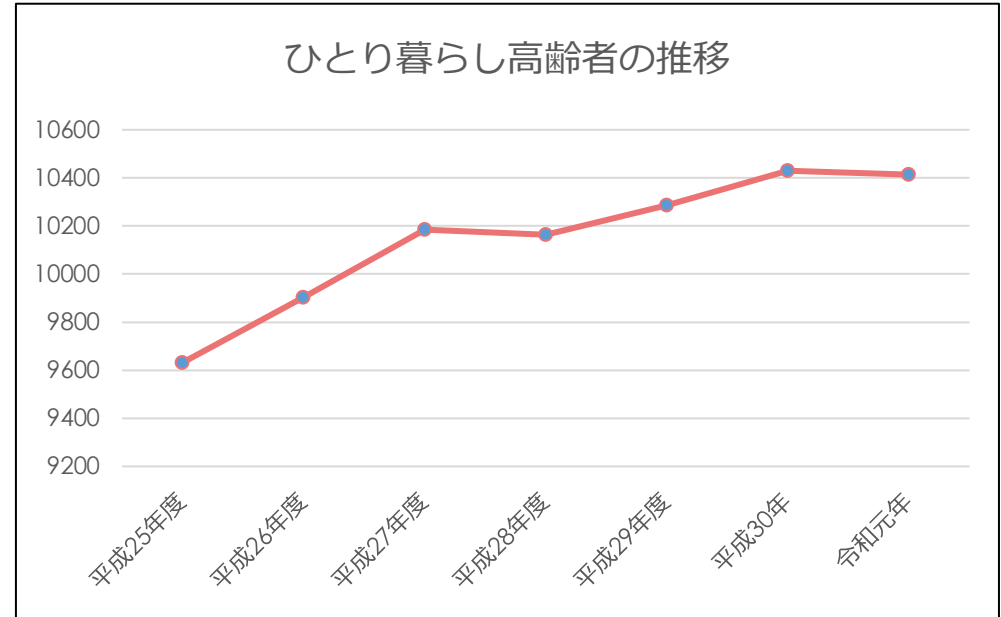
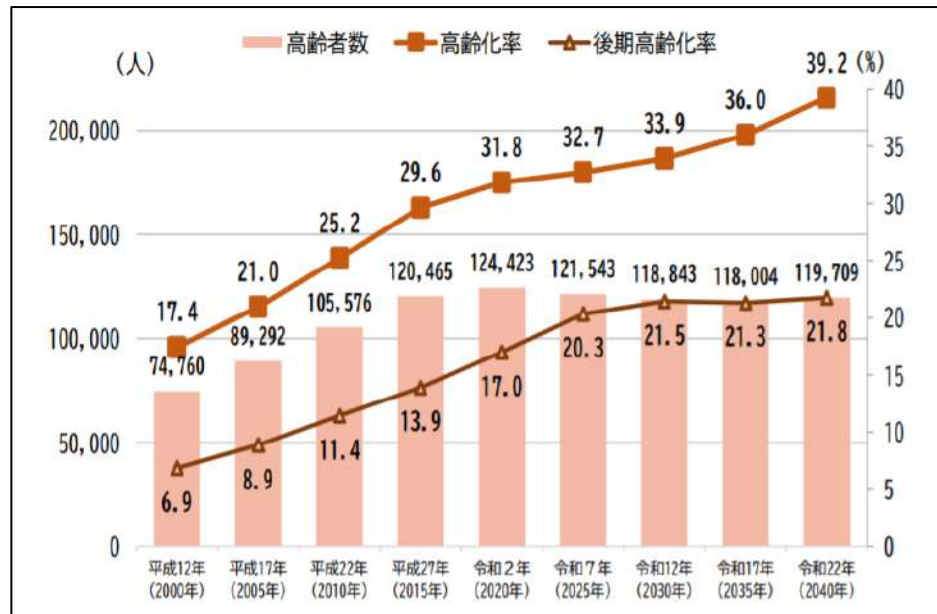


（総務省「住民基本台帳人口移動報告（2018年）」から内閣官房が再集計したデータより作成）

県外からの転入よりも
川崎・横浜地域
湘南地域など
県内移動が増

年齢別では
20～34歳の
東京・川崎・横浜
転出が増

高齢化とひとり暮らし高齢者の増加について



※民生委員を通じて調査票の提出を受けた人数
住民基本台帳におけるひとり暮らし世帯数ではなく
居住実態に基づき登録している。

高齢化率は10年間で17.4%→31.8% (**約2倍**)

ひとり暮らし高齢者の数が**増加**傾向

高齢者2人暮らしの高齢者が、今後ひとりになってしまう可能性も高い



エピソード①「皆さんの暮らしぶりは？」(民生委員より)

駅前マンション

- ・入居者の多くは70代前後で、同じ時期の入居者が多い。
- ・子どもは市外に転居、夫と死別されたひとり暮らしの女性が多い
- ・ひとり暮らし同士で鍵を渡し合い、緊急の時にはそれを使う約束。
- ・毎日のように、オープン前から並んで、みんなでジムに通っている。皆さん健康。

戸建て住宅

①ひとり暮らし男性（70代くらい）

- ・動けているため介護保険は受けておらず、生活保護の受給者でもない。
- ・部屋の片づけが苦手なのか、部屋が汚いが本人には困り感はない。
- ・毎日のように自転車で駅周辺を走っている。
- ・カフェとスーパーに行くのが日課で、お弁当を買ってきて食べている。

②ひとり暮らし女性（80代くらい）

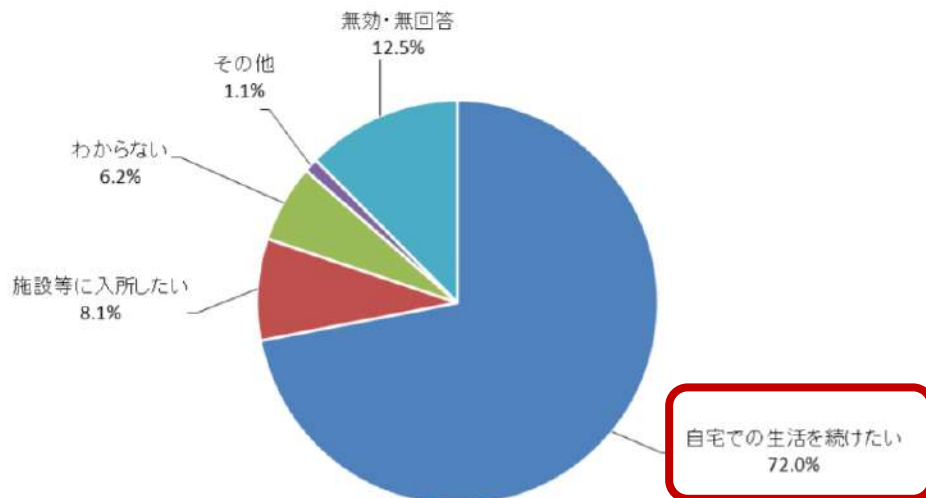
- ・耳が遠く、家族も遠方。
- ・月曜日～金曜日まで毎日何かしら、駅周辺のクリニックにかかっている。

①、②ともに近くの豆腐屋さんがキーマン。

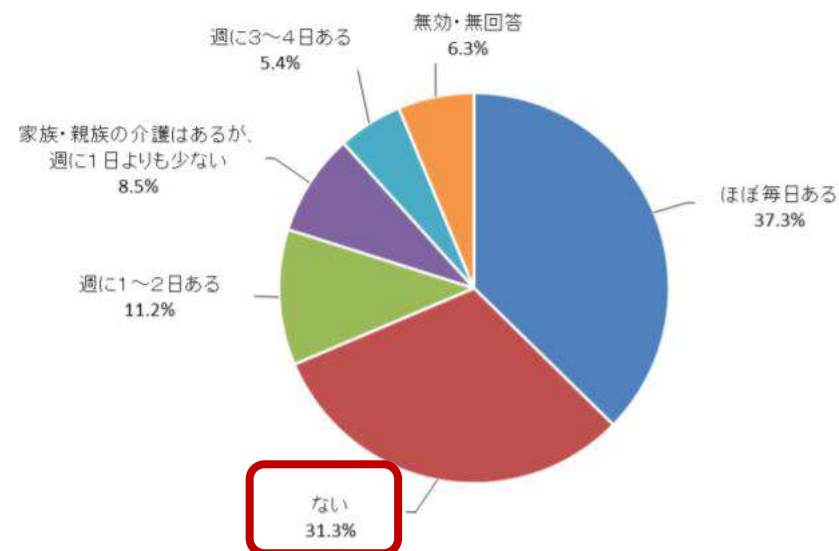
前を通るので、「今日は通ったか？」等、安否確認になっている。



要支援・要介護者が望む暮らし



家族・親族からの介護について



世帯構成



7割が「自宅での生活を続けたい」
6割が高齢者のみの世帯
3割は家族・親族からの介護がない

地域に求める支え合いや助けについて



日常生活の小さな困りごとへの支援について、「地域の支え合いで解決できたらいい」ということ
介護を続けていく上で、「地域の方の助けがあったらいい」ということ

要介護認定を受けていない 高齢者が思うこと



回答者数: 1609名 件数=2880件

介護者の家族が思うこと



回答者数: 1718名 件数=2606件

「**見守り・話し相手**」、「**庭木の草取り・枝切り**」
「**家事手伝い**」、「**通院付き添いや薬の受け取り**」が**上位**

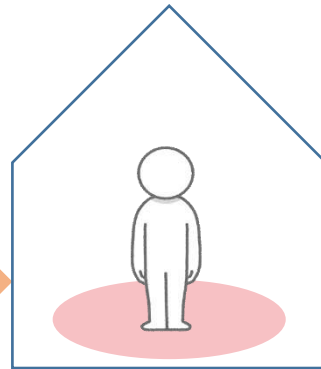
エピソード②「地域の皆さん！」



生活支援団体取材

民生委員

生活支援団体



86歳女性宅

牛乳屋さん



- ・相談相手
- ・電球交換
- ・スマホについて

移動スーパー取材



利用者の声

- ・トンネルを越えて、スーパーに行くのは大変
- ・外に出るのは気持ち良い。人に会えて嬉しい。
- ・近所の人に声をかけてあげるの。

ドライバー

- ・耳の遠い方へは電話で合図。ゆったり見守る。
- ・ドライバーが増えれば販売エリア拡大したい。



「気かけあい」や「つながり」が
高齢者のいきいきとした「暮らしの支え」になっている。

- 息子・娘は市外に転居
- 高齢者は「自宅での生活を続けたい」と願っている
- 見守りの「システム」には限りがある
- 見守り協定で機能するのは「定期的な訪問」が必須
- 町内会・自治会は加入率が低下傾向
- 民生委員が担当するひとり暮らし高齢者が増加
- ボランティアセンターは人手不足
- 生活支援団体、老人クラブ友愛チームはあるけど…



宅配弁当、牛乳屋さん、豆腐屋さん、管理組合、移動スーパー、
まちの保健室、交流づくりのボランティア、情熱をもった若手経営者の皆様



つながりのある暮らしで**高齢者**が**安心**して住み続けられるまち





- (1) 高齢者を気にかける仲間の拡大（すでにある取組の発見）
- (2) 高齢者の外出機会の創出（行きたいと思う取組作り）
- (3) 高齢者のつながり作り（活動したい人、参加したい人のマッチング）

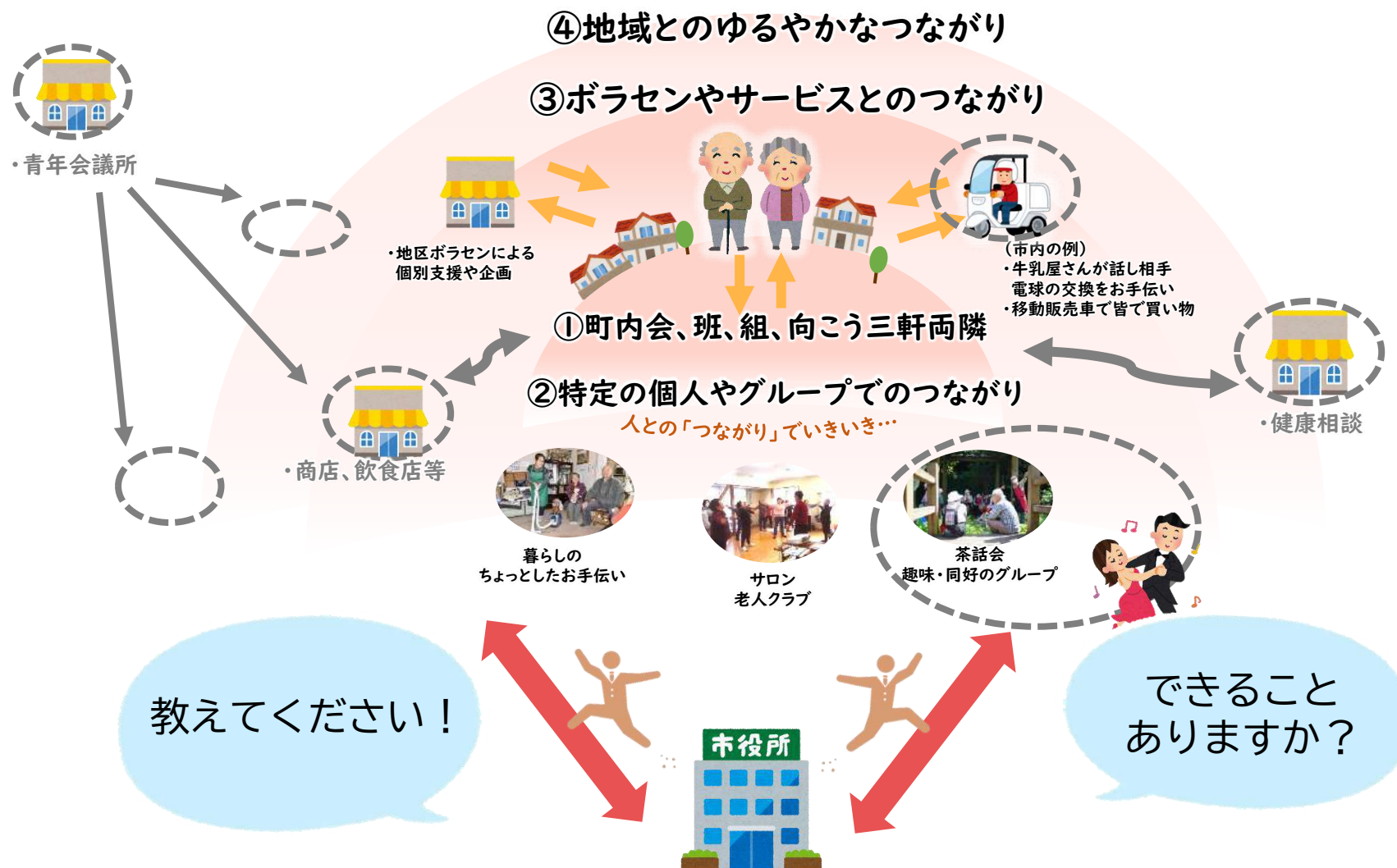
④地域とのゆるやかなつながり

③ボラセンやサービスとのつながり





まちづくりのパートナーへ

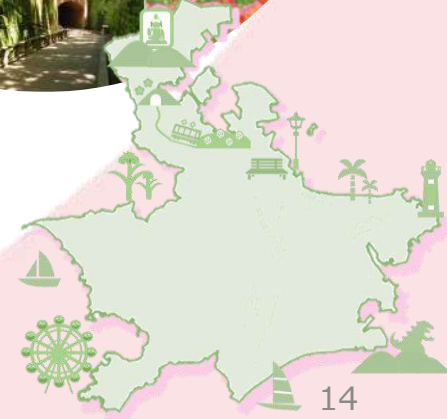




熱い想いを実現に



ご清聴
ありがとうございました





個別支援から重度化防止 に向けた取り組み ～自分らしい生活を支える支援～

2021年2月17日

山梨県中央市

長寿推進課 地域包括支援センター 保健師 長沼なつ美

中央市の紹介

平成16年に2町1村が合併し誕生

人口	30969人	
面積	32km ²	
人口密度	977人/km ²	
高齢独居世帯割合	8.9%	
高齢化率	2020年	24.4%
	2030年	33.1%
75歳以上人口推移	伸び率	142%
	2020年	3936人
	2030年	5603人
調整済み認定率	12.2%	
地域包括支援センター数	1か所	



B級グルメ “トマト焼きそば”



当初の課題認識

- ・ 公民館サロンが増えていかないことが地域の課題である。
- ・ 行政内で横の連携が取れていないことが課題である。



「目指す姿」になるために、問いを立て、まず「現状」を把握！

「目指す姿」-「現状」=「課題」を検討

なぜ、公民館サロンが必要なのか？
住民が求めているのか？
その課題は、行政の目線？



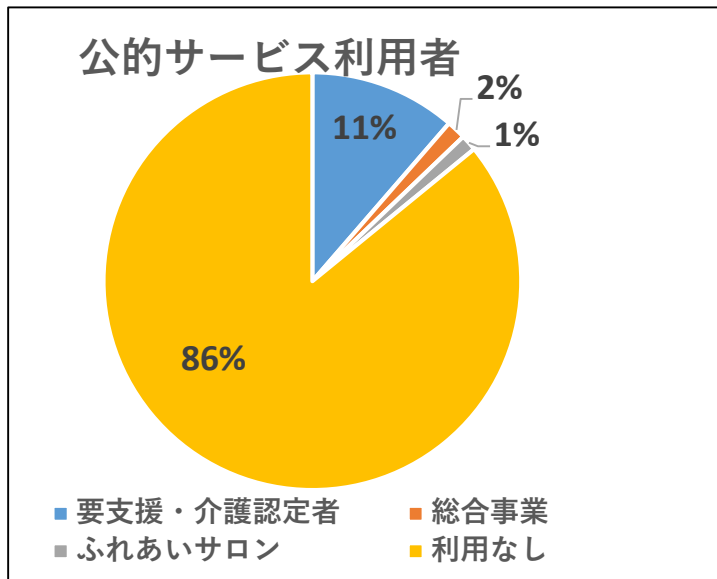
問い

- ・ 総合事業を利用することで、その人らしさが生まれるのか？
利用することでみんな幸せか？ 重度化していないか？ 本当は、別の支援が必要な人が通っていないか？
- ・ サービス利用だけでなく、自分らしい生活を支える支援とは？
- ・ 包括での相談対応は、適切だったのか？

現状と気づき

①介護保険や総合事業を利用しているのは、高齢者人口の14%。

86%（6640人/7730人）は、公的なサービスを利用せずに日常生活を送っている。



①高齢者人口のうち 要介護・要支援認定者＋総合事業利用者＋一般介護予防事業ふれあいサロン（送迎付き）利用者の人数

R2.4.1現在

65歳以上人口	7730
要支援・介護認定者	878
総合事業	115
ふれあいサロン	97
利用なし	6640

自分の好きなことを続けている素敵な高齢者インタビュー

☆男性 独居（今年妻に先立たれる） 県外出身 時々百歳体操参加

- ①在職中は、地域とのつながりがなかったが、定年退職後、地域の集まり（グランドゴルフ）に参加するようになった。大半の人は自分で楽しみを見つけている。
- ②県外出身だからこそ、交流を作らないと仲間ができないと思い自分から声をかけるようにしている。
- ③山梨の人は結びつきが強く、団結力はあるけど、入りづらい。百歳体操は、つながりができた人から誘われたから参加。
- ④グランドゴルフのメンバーの話の内容は、健康のことが多い。自然と安否確認している仲になった。



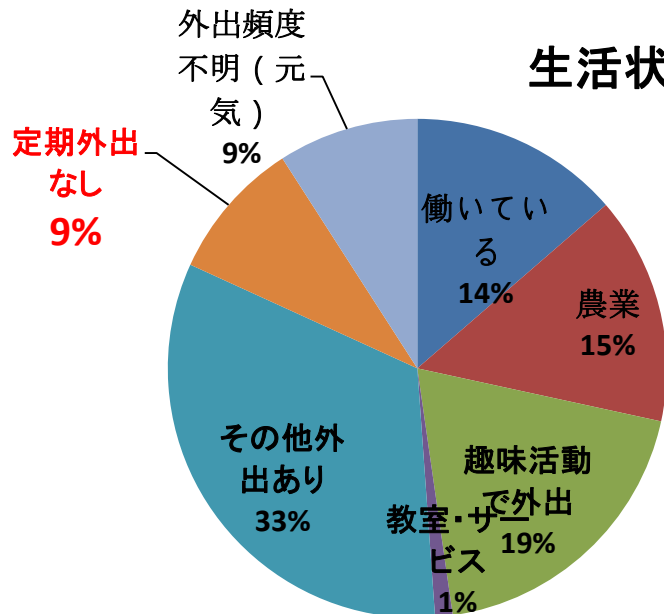
②市内のA自治会で75歳以上の高齢者宅を訪問した際、約1割が人とのつながりがなく、定期外出をしていない人がいることがわかった。B自治会でも同様の結果が得られた。

- ・ A自治会で75歳以上全員、65歳以上チェックリスト該当者に訪問調査の結果

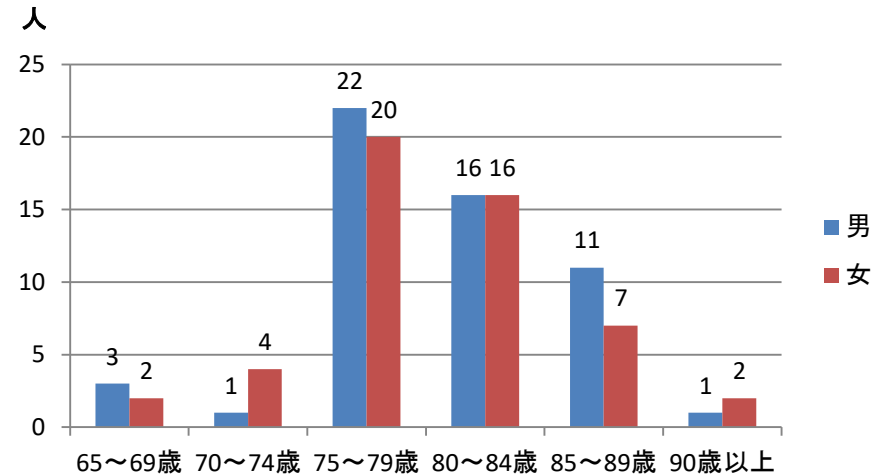
訪問対象者

	男	女
65～69歳	3	2
70～74歳	1	4
75～79歳	22	20
80～84歳	16	16
85～89歳	11	7
90歳以上	1	2
計	54	51

生活状況



啓発訪問対象者の年齢



A自治会（訪問年度のデータ）

- ・ 65歳以上人口：295名、75歳以上人口：135名
- ・ 高齢化率：31.5%（中央市：22.3%、C地区：18.7%）
- ・ 要介護認定者数：（1号）33名（うち19名が認知症）、（2号）2名
- ・ 要介護認定率：11.2%（中央市：11.1% C地区：13.6%）
- ・ 総合事業利用者：6名

R3.1月現在

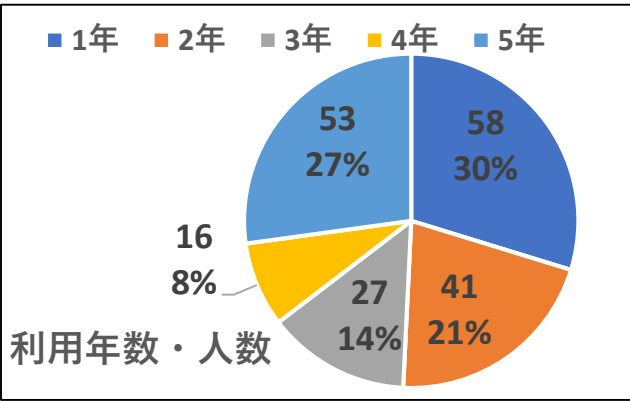
定期外出なし 8人中2人（要介護4・5）、2人死亡
 その他 97人中11人（要介護認定）、4人死亡 6

③総合事業と一般介護予防サロン（送迎付き）利用で卒業する人は、H31年度利用者では、195人中1人。

総合事業と一般介護予防事業サロンの利用者
【中止の理由】 ※H31年の対象者195名

		総合事業	一般介護予防 サロン	計
介護1		1	2	3
介護2		5	4	9
介護3		2	0	2
介護4		0	0	0
介護5		0	0	0
死亡		6	1	7
卒業		1	0	1
その他		4	0	4
その他の再掲	入院	3	0	3
	サービス変更	0	0	0
	利用なし	0	0	0
	転出・特例に つき介護度不 明	1	0	1
合計		19	7	26

介護申請＋入院 平均年齢 87.7歳
死亡 平均年齢 83.7歳



1年未満の
3人
申請理由：
認知症

	1年	2年	3年	4年	5年以上	計
介護1	1	0	0	0	2	3
介護2	2	2	2	0	3	9
介護3	0	0	0	0	2	2
介護4	0	0	0	0	0	0
介護5	0	0	0	0	0	0
死亡	2	2	2	0	1	7
卒業	0	0	1	0	0	1
入院	0	1	0	1	1	3
転出	0	0	0	0	1	1
合計	5	5	5	1	10	26

④地域資源を介護保険の分野だけでとらえない。

地域資源の把握

- ・ 個人的な集まり：外部の人を受け入れない、限定的
（無尽、地元の商店での集い、畑での交流 等 たくさんある。）
他にも 習い事、運動教室、移動販売、ボランティア活動 等
- ・ 公民館サロン：誰でも参加OKの場所や限定的なところもあり様々
- ・ 公的なもの：誰でも参加OK

子育て支援課：いきいきふれあい広場

健康増進課：ウォーキング教室、姿勢改善教室

長寿推進課：げんき体操会、さくら会

社協：健康塾、まなびや 等

教育委員会：まごころ学園、単発の教室、ふるさとウォーキング、こども見守り隊 等



⇒地域資源は探せば探すほどたくさんあることに気づかされた。

⑤「その人らしい生活」を考えるときには、役割や生きがい、趣味など、自宅での生活を具体的にイメージでき、充実させる必要があると気づかされた。また、本人のやりたいことのために利用場所の選択が正しいのか疑問に感じる人もいた。

○一般介護予防事業サロン（送迎付き）利用者インタビュー 6名

○公民館サロン利用者インタビュー 5名

内容

①通うきっかけ ②通いの場への望み ③利用日以外の過ごし方 ④役割・生きがい・趣味 ⑤困っていること ⑥やりたいこと ⑦ADL・IADL ⑧家族構成

<インタビューを通して感じたこと>

公民館サロンに通っている人は生きがい、役割を持ち、機能低下が起きていなかった。一方、一般介護予防事業サロン（送迎付き）に通っている人も生きがいや役割を持ち続けていたが、IADLの低下がみられた。また、転倒歴がある方もおり、運動機能が落ち始めている人が通っているのではないかと感じた。

⑥地域サロンに通っていた人も介護申請をすると利用しなくなる。利用し続けることで、地域とのつながりが切れることがない。自然な形での見守りができている。

介護申請後も地域サロンに通っている高齢者インタビュー

< 運営側 >

- ・介護認定を受けると地域サロンには自然と来なくなる。来てもいいのに・・・
- ・家の人が行かないでいいというようだ。

< 家族 >

- ・デイサービスに通いながらも百歳体操に週1回通わせている。
- ・本人や家族はみんなに迷惑をかけたら困ると思い行かなくなる。家族が一緒に参加することでその問題が解決できているので、利用の継続ができている。
- ・本人が行きたいと言っても、家族の考えで行けなくなる人もいる。
- ・利用を続けていいことは、認知症があるが一人で散歩していても声をかけてもらえる。

⑦包括内でのケアマネジメントが介護保険・総合事業等のフォーマルサービスにつながることが当たり前になっていた。

地域包括支援センター相談実績（令和2年10月分 34人）

介護申請相談		26
	内 介護申請	18
	内 総合事業	3
	内 対応中	1
	内 家族以外の相談	2
	内 退院未定	2
サービスを知りたい		4
認知症		2
アルコール		1
その他		1



認知症	6
転倒・骨折	4
癌	2
関節	2
脳梗塞	1
心不全	1
呼吸器	1
廃用	1

18人（入院7人）

新規訪問（総合事業か介護申請か悩むケース）	5
サービス紹介のみ	1
支援につながらず	3

R2年10月時は相談を受け、総合事業か介護保険サービスのどちらの利用を行うのか訪問して検討する人が5人。フォーマルサービスの導入を目的としての訪問となっている。

わかったこと・必要なこと

①当たり前だった生活が失われてしまう時に、家族・友人・近所の人等、誰かと自らつながっていることで、重度化せずに虚弱の段階で気づいてもらうことができる。

⇒気づいてもらえる関係づくり・ゆるい見守りができる地域づくり

②市民のほとんどの人は、自分で楽しみを見つけて、自分らしい生活を送れていることがわかった。

⇒楽しみや生きがいを持てるものを自分たちで選択できるように、情報が発信できるとよい。

わかったこと・必要なこと

③住民主体の通いの場は、公民館サロンは自治会の住民だけ、無尽は仲間内だけと集まりが限定的な人に限られるものが多い。

⇒なじみの関係の中で自然と支えあいが生まれている。しかし、誰でも参加できる場も必要。介護が必要になっても、なじみの場として通い続けられる環境が必要。

④自宅での「生活」を具体的にイメージでき支援することで、楽しみや生きがいを持つ「自分らしい生活」を送り続けることができる。

⇒望む暮らしややりたいことは、一人一人異なり、「一人の声」から困りごとや楽しみなど、その人に合わせた地域資源（インフォーマルサポート）が生まれることが理想的な地域づくり。

わがまちの目指す姿・課題・企業に期待すること

目指す姿

人とつながり、自分の役割や楽しみを持ち、生活ができる

課題（解決すべきこと）

その人にあった「自分らしい生活」を続けるための支援をする



企業に期待すること

◎住民の「こうありたいという思い」を実現できるように支援していく。

企業の人に退職後、「自分が楽しく暮らせるまち」をイメージし、一緒に考えてほしい。

・「望む暮らし やりたいこと 続けていきたいこと」が一人一人違うので、住民が自ら選択できるように、たくさんの地域資源（インフォーマルサポート）を企業等とつながり（連携）を持つだけで、できてしまう資源がある。例えば、通いの場、就労場所、見守り、遊休農地、空き家等

・地域資源は、見守り、通いの場だけでなく、様々な視点が必要であるため、行政からも地域の実情を伝えていきたい、企業に行政にない発想を提案していただきたい。

・住民と企業がお互いメリットがある資源を行政も一緒に検討したい。



支援が必要になっても なじみある生活を諦めないために ～ふじみ野市の課題探しからみえてきたこと～



令和3年2月17日

埼玉県ふじみ野市

高齢福祉課 大久保 由実

ふじみ野市の概況

基本情報(令和3年1月1日時点)	
人 口	114,557 人
高齢者人口	29,082 人
65～74歳	13,328 人
75歳以上	15,754 人
高齢化率	25.4%

面積 14.64km²
 全国1,637位/1,741市区町村
 (平成27年10月1日時点)

人口密度 7,697.3人/km²
 (全国平均 1,932.0人/km²)



人口密度の分布



出典：埼玉県統計課「埼玉県推計人口」
 (R元年10月1日)

要介護認定者数の推移

※カッコ内は、うち二号被保険者数

	H31.3.31	R2.3.31	年度間増減
要支援1	468人 (10)	479人 (6)	11人 (-4)
要支援2	554人 (12)	568人 (14)	14人 (2)
要介護1	1,109人 (22)	1,145人 (17)	36人 (-5)
要介護2	858人 (12)	847人 (21)	-11人 (9)
要介護3	601人 (11)	601人 (9)	0人 (-2)
要介護4	454人 (10)	495人 (11)	41人 (1)
要介護5	316人 (16)	352人 (13)	36人 (-3)
合 計	4,360人 (93)	4,487人 (91)	127人 (-2)
認定率	15.1%	15.4%	0.3%増

- ・都心から30km圏内で、さいたま市(政令市)の西部に隣接するベッドタウン。
- ・総人口は年々増加傾向にある(400人/年 程度増)。
- ・ふじみ野市のある埼玉県は、75歳以上の人口増加率(対前年増減率)が全国1位。急激に高齢者人口が増加している。

【介護予防担当者としての悩み】

- ・通いの場の箇所数は増えている一方、参加者が減少しているグループがある。通い続けられる人だけが通い、通えなくなったら離れてしまう。
- ・通所型サービスC、訪問型サービスCの利用者が増えない。
- ・介護予防普及啓発の運動教室や栄養教室などを開いても、来る人は毎回同じ。もともと関心がある人には響くが、関心が低い人を巻き込めない。

これは行政の悩み。地域の本当の課題とは？

必要としている人に必要な支援が届いているのか？



どうして通いの場を増やしたいのか？
そもそも通いの場ってなぜ必要なの？

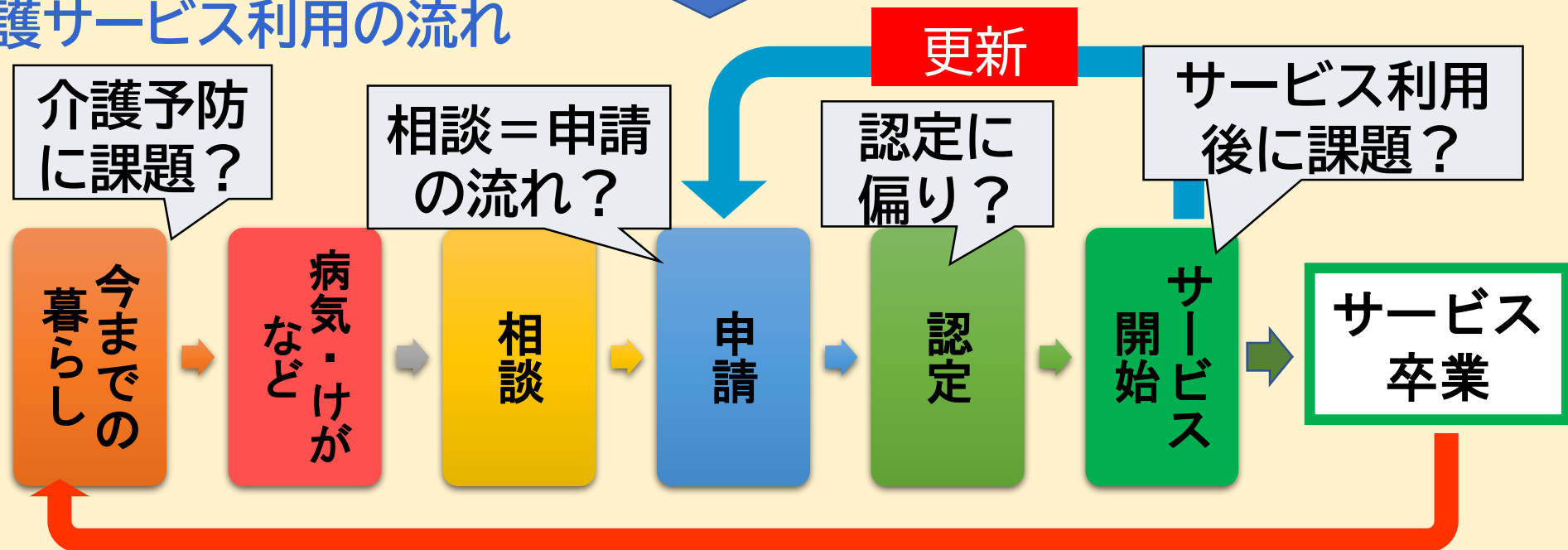
わがまちの特徴から「なぜ？」を繰り返し、仮説をたてる

要介護(支援)認定者について、軽度者が多い

(見える化システム、調整済み重度認定率・軽度認定率の分布から)

なぜ？

介護サービス利用の流れ

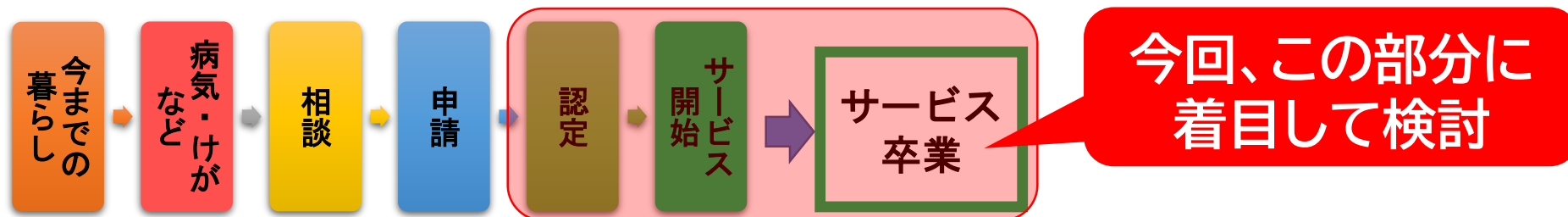


軽度者(要介護2以下)のうち、**要支援認定者に限定して考察**

・平成30年度、令和元年度の要介護(要支援)認定者数の申請内訳(新規・更新・区分変更等)を比較⇒新規申請は減少している。

仮説

介護予防サービスの利用が長期・永久化している。
自立に向けた支援が十分でない。



最初の問い

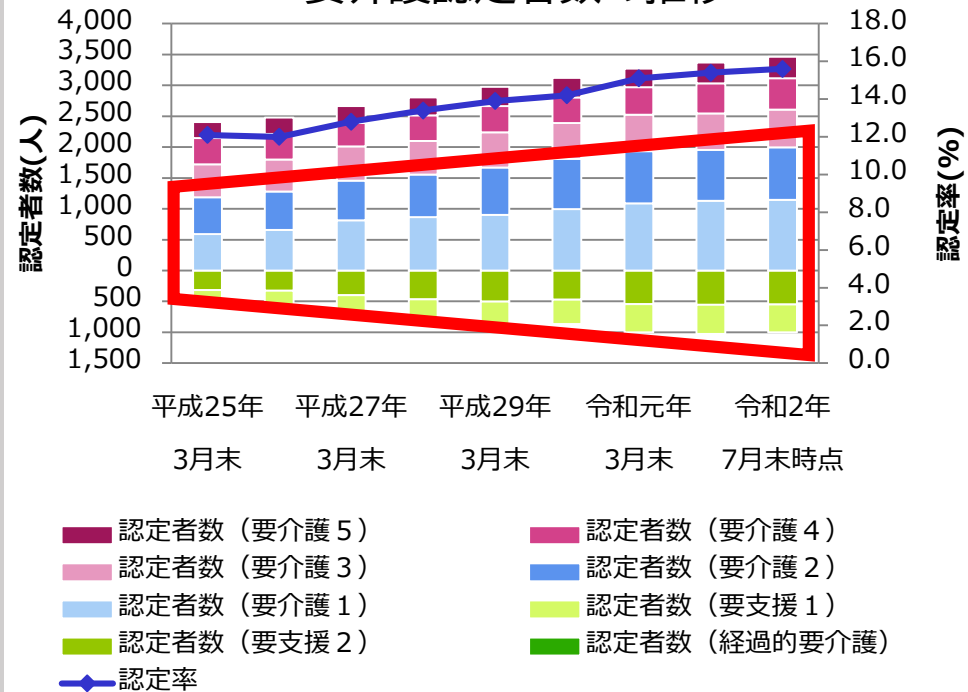
- ・要支援になった人がどんな思い(目的)で申請したのか？
- ・要支援者は介護予防サービスなどによって、自立に向かっているのか？成果が出ているのか？

課題探しのアクション②現状把握から本当の課題を見つける

データや関係者との対話からわかったこと

①軽度認定者は年々増加

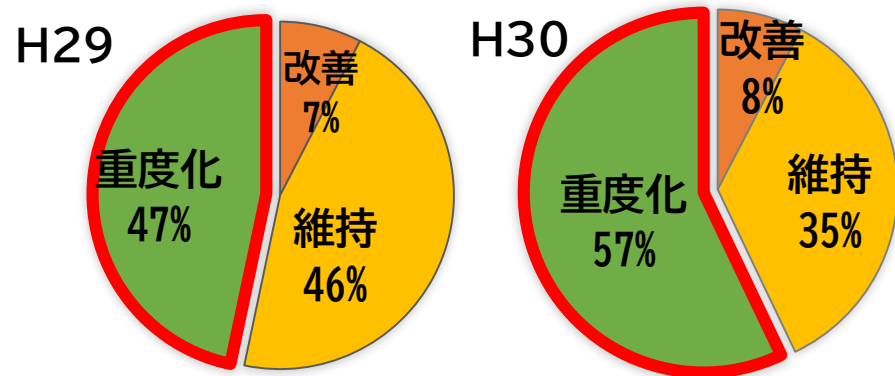
要介護認定者数の推移



(出典) 平成24年度から平成30年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告(年報)」、令和元年度：「介護保険事業状況報告(3月月報)」、令和2年度：直近の「介護保険事業状況報告(月報)」

②要支援認定者の約半数は重度化

要支援認定者の次回更新時の区分変化率



③インフォーマルサポートが位置付けられている介護予防ケアプランが少ない。

④「通いの場まで行く足がない」、「自宅の入浴が不安」など1つの困り事からサービス申請⇒今までの生活へのあきらめに。

(自立支援型地域ケア会議事例の振り返り、事業所や地域包括職員等からの聞き取りから)

サービスを申請・利用すると、その生活が本人の暮らしへシフトされてしまう。
(今までの暮らしから介護保険サービスありきの生活へ)

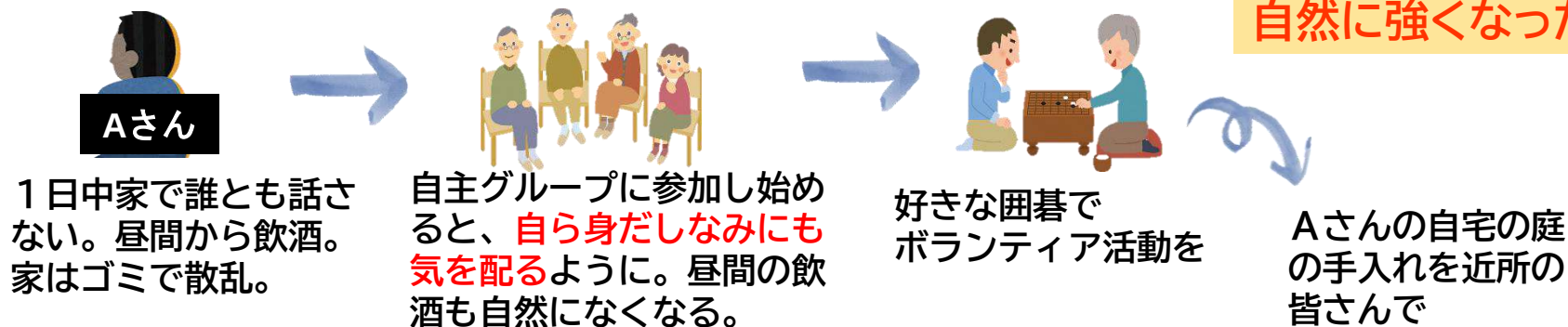
⑤本人が望む生活の実現は、介護保険サービスだけでは解決できないことばかり

望んだ過ごし方を送るために何が必要ですか？市民からの具体的意見(抜粋)

- 1 なんでも相談に乗ってくれる定期的訪問相談員
- 2 運動広場(屋内外)に連れて行ってくれて、運動を指導してくれる組織
- 3 最期まで歩ける事
- 4 ボタンを押すだけで来てくれるタクシー
- 5 地域の中にボランティアがあふれている
- 6 見守りして欲しい

ふじみ野市（第2層協議体立ち上げに向けた）かすみがおか圏域での地域勉強会
グループワーク結果から

事例から学んだこと



Aさんの課題とは？→見えている問題≠本当の課題
課題を見極めるケアマネジメントが重要！けれど難しい

わがまちの目指す姿・課題・打ち手

わがまちの目指す姿

支援が必要になっても、なじみある地域の中で、本人らしく、幸福感が得られる暮らしができる。

課題(解決すべきこと)

- ・要支援のサービス利用者のケアプランが市民の望む生活や、本人のこれまでの生活に視点をおいたケアマネジメントが出来ていなく、本人の望んだ生活が築けていない。
- ・ささいな困りごとを介護保険サービス以外の方法で解決できる可能性に目が向かず、活かせそうな資源を活かせていない。
- ・この人の“本当の課題”を見極めるケアマネジメントができていない。

打ち手

- ・支援者の自立支援型のケアマネジメントの理解を深める
⇒自立支援型地域ケア会議による、事例を通じた学び、考え方の共有
- ・インフォーマル資源の共有
- ・ケアマネがアセスメントする際、多職種で相談・協働できる仕組み

なじみある生活を諦めないために(動き出していること)

個別事例からの学びの場(自立支援型地域ケア会議)を通して・・・

個人の生活課題からわがまちの課題探しへ。

個人の生活課題から、個人だけでなく地域全体の可能性探しへ。

地域にはたくさんの資源であふれている。可能性が秘めている

個別事例から生まれた(見つかった)多主体との連携例)

商品を持ち去る認知症高齢者

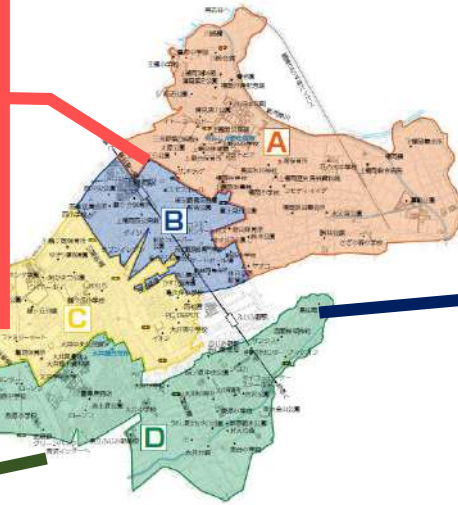
↓
スーパーで認知症
サポーター養成講座

↓
見守り



買い物に不便

↓
スーパーの移動販売



ほぼ毎日薬局に来る高齢者。薬局が地域のコミュニティになっている。

↓
薬局で認知症カフェ＋健康相談





ご清聴ありがとうございました。

超高齢社会における多主体協働のまちづくり
～連携して地域包括ケアを支える関係者の取組から考える～

総合事業のふりかえりを通して

2021年2月17日

豊島区

岡崎 真美



豊島区の概要紹介



- 豊島区は東京23区の西北部に位置し、形は「フクロウが羽を広げた姿」に似ています。
- 山手線駅：目白、池袋、大塚、巣鴨、（池袋は全国JR利用者数全国2位）
- 面積は13.01平方キロメートルで、東京都23区中18番目の広さです。
- 人口 287,381人（令和3年2月現在）
- 高齢化率 20.25%（58,168人）
要介護認定率 20.51%（11,934人）
介護保険事業状況報告 令和2年10月分
- 人口密度全国区市 1 位

「国際アート・カルチャー都市のメインステージ」

池袋駅周辺の開発動向「まち全体が舞台の 誰もが主役になれる劇場都市」

■池袋西口公園

西口の「アート・カルチャー都市」のシンボルとして本格的な劇場空間へ！



■ハレザ池袋 2020年7月グランドオープン

8つの劇場が誕生 年間1000万人を集客する「国際アート・カルチャー都市」のシンボル

(2019年11月 芸術文化劇場、としま区民センターオープン、2020年7月 オフィス棟を含むグランドオープン)

国家戦略
都市再生
プロジェクト



■キュープラザ池袋 (グランドシネマサンシャイン)

国内最大の巨大スクリーンを備えた次世代のシネマコンプレックス！



■大塚駅周辺整備 (北口)

(2020年一部リニューアル予定)



■池袋駅西口地区

(市街地再開発事業)2020年 都市計画決定予定



西池袋1丁目地区
(2018年3月準備組合設立)

ワイロードの改修工事
(2019年10月)

池袋駅西口地区
(2020年都市計画決定予定)

中池袋公園
2019年9月
リニューアル

オフィス棟 (Hareza Tower)
東宝シネマズ池袋等
芸術文化劇場、ライブ劇場
(2019年11月オープン)
としま区民センター (2019年11月オープン)
東池袋公園
(2019年7月オープン)

キュープラザ池袋
2019年7月オープン

駅前広場
再整備計画

サンシャイン60通り
グリーン大通り

歩行空間の再整備・活用

サンシャインシティ

約10,000㎡
2023年9月開校予定

東京国際大学
池袋保健所
仮移転
2019年10月

あうるすぽっと
ライズシティ池袋
日出町第二公園

東池袋4丁目
東池袋5丁目地区
(2019年3月竣工)

南池袋公園
2016年4月オープン

新庁舎
コミュニティタウン
センタースクエア
豊島の森

南池袋2丁目
C地区
(2018年6月)

グリーン大通りの再生
(歩道空間の再整備・活用) 2018年～2022年度

国家戦略
都市再生
プロジェクト

池袋保健所の移転 (仮移転)
(2019年10月移転)

■LRT実現に向けた電気バスの導入

2019年11月運行開始

池袋駅周辺の4公園
を起点とし、
区の魅力を高める新
たな移動手段

デザイナーの水戸岡鋭治先生
によるトータルデザイン



■東京国際大学

(2023年9月 開校予定)



■(仮称) 造幣局地区防災公園

(2020年春 開園予定)



■南池袋公園

(2016年4月リニューアル)



■豊島区新庁舎

(2015年3月竣工)



■ダイヤゲート池袋

(2019年3月竣工)

●民間都市再生事業計画認定



■南池袋2丁目C地区

(市街地再開発事業) 2018年6月 都市計画決定 都市再生プロジェクト



豊島区の概要紹介

- ・ **豊島区の75歳以上人口に占める一人暮らしの割合は全国区市1位**
- ・ 全国平均の約2倍
- ・ 豊島区の人口に占める一人暮らしの割合は、高齢者に限らず全世代で高い
- ・ 未婚割合は、65歳以上が全国区市3位、75歳以上が全国区市4位
- ・ 一人暮らし割合が高い自治体は、生活利便度が高く、狭小住戸が多い傾向
- ・ 多様な社会的背景、複合的問題をかかえている区民の方も多い。

	豊島区割合	全国区市ランキング（平成27年国勢調査）				
全世代	38.4%	①新宿区	②豊島区	③渋谷区	④中野区	⑤千代田区
65歳未満	39.5%	①新宿区	②豊島区	③渋谷区	④中野区	⑤千代田区
65歳以上	33.8%	①渋谷区	②豊島区	③新宿区	④杉並区	⑤中野区
75歳以上	37.0%	①豊島区	②渋谷区	③杉並区	④新宿区	⑤千代田区

75歳以上 全国区市割合

23区平均	29.3%
全国平均	19.8%

おとな食堂で
地域とつながる！！



東池袋フレイル対策センター

PG開始前の課題認識

総合高齢社会対策プロジェクト

すべての“人”が主役の豊島区へ

～ 誰も孤立させない、みんながいきいきと、健康で安心して暮らせるまち～

3つの柱（30のアプローチ）

1

• 社会的孤立 0

2

• 100歳健康

3

• 一人暮らしでも安心



1. 人口密度日本一の豊島区は、
一人暮らし高齢者の割合も日本一。
一人暮らしは「社会的孤立」を生みやすく、不健康や消費者被害、生活の質の低下につながりやすい。

どうアプローチするか？

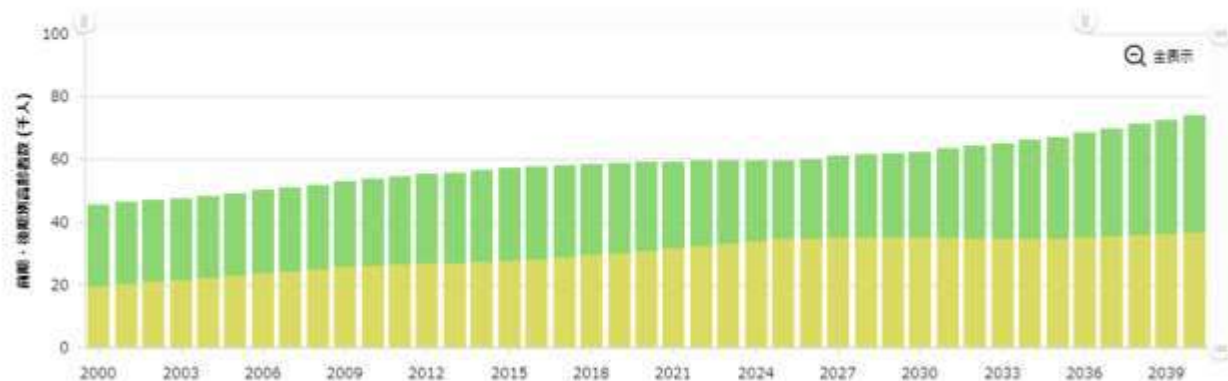
2. 支えあいの地域づくりが根付きにくい。
具体的な実践方法は？

3. 地域ケア会議や協議体などを通じて地域づくりを実施してきたが、**地域はよくなっているか？評価は？**

PG期間中にわかったわがまちの現状

前期・後期別高齢者数

前期高齢者数 後期高齢者数



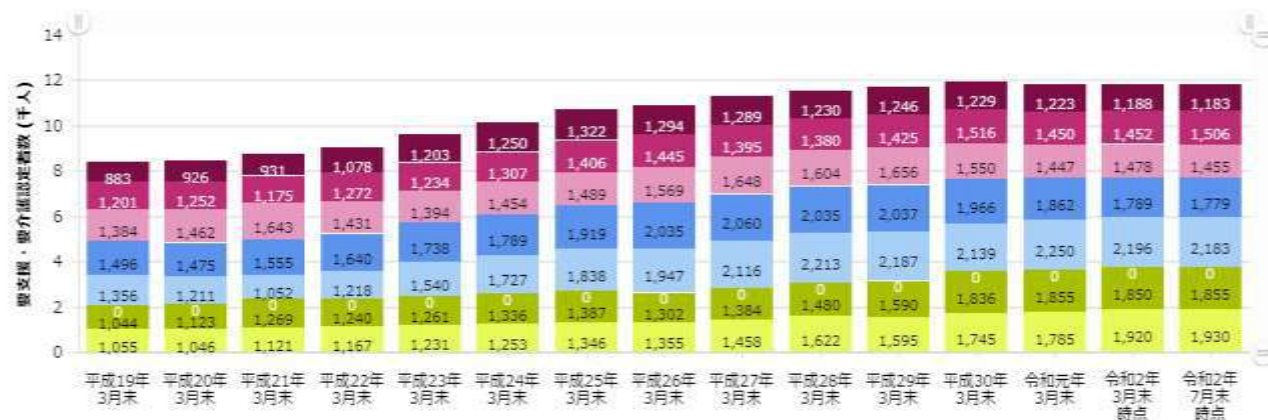
高齢者人口は
令和7年頃までほぼ横ばい
令和22年にむけ増加
(高齢化率22.03%)

要支援・要介護認定者数(要介護度別)

要支援1 要支援2 経過的要介護 要介護1 要介護2 要介護3 要介護4 要介護5

令和2年度
(対平成19年度比)

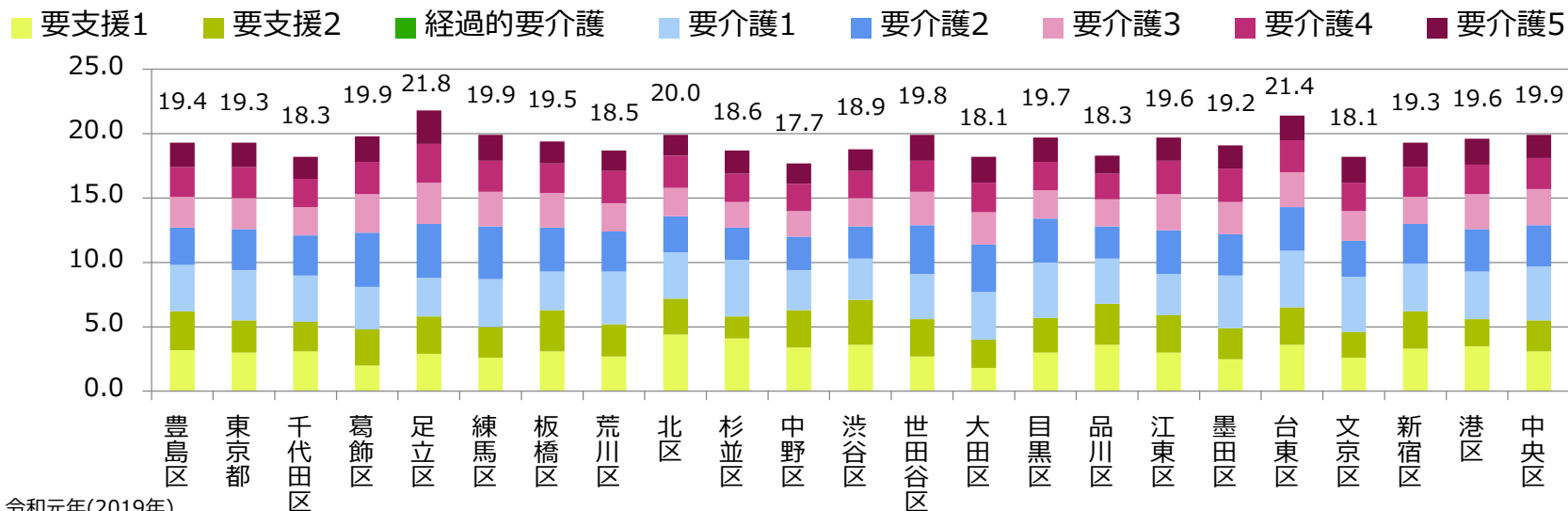
要支援1	1.83倍
要支援2	1.78倍
要介護1	1.61倍
要介護2	1.19倍



(注) 注目する地域 豊島区
(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和元、2年度のみの「介護保険事業状況報告」月報)

PG期間中にわかったわがまちの現状

調整済み認定率（要介護度別）（令和元年(2019年)）



（時点）令和元年(2019年)

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和元年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

新規要支援・要介護者の年齢階級別分布（平成30年（2018年））

	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
豊島区	7.8	11.1	20.6	27.2	23.2	10.1
東京都	8.0	12.6	21.4	27.8	21.0	9.3

PG期間中にわかったわがまちの現状

総合事業通所型・訪問型サービス

(実績は元年度)

サービス類型	訪問型		通所型	
従来相当	開始時期	平成28年度	開始時期	平成28年度
	のべ件数	1,169	のべ件数	12,059
基準緩和 (A型)	開始時期	平成30年度	開始時期	令和3年度予定
	のべ件数	8,828		
住民主体 (B型)	開始時期	平成29年度	開始時期	令和元年度
	利用実人数	27	参加実人数	27
短期集中 (C型)	開始時期	平成28年度	開始時期	令和元年度
	利用実人数	107	利用実人数	26

新しいサービスが
作り出せていない

基準緩和サービス従事者育成研修

	29年度	30年度	元年度
修了者数	74	109	89
就労者数	33	33	28
就労率	45%	30%	29%

基本チェックリスト実施件数

	29年度	30年度	元年度
実施数	42	78	80

自立支援に資するマネジメント
が進まない

PG期間中にわかったわがまちの現状

総合事業についての8 包括ヒヤリング

総合事業について全体

- 豊島区らしい総合事業の理念がないから伝わらない。
- 区民の方に、総合事業が理解されていない。

ケアプランについて

- 見直し時期が短い。書面の簡素化を。
- 困難ケースで手いっぱい。介護予防プランまでできない。

地域支援事業との結びつきが少ない

- インフォーマルサービスの情報も少なく、どのように支援に結びつけてよいかわからない（住民主体の通いの場等）

サービスについて

- 必要なサービスをタイムリーに選べない。
- 量不足、担い手不足
- 移動支援が欲しい

サービスについて（訪問）

- 総合事業のヘルパーの担い手不足。事業所も引き受けてくれない。
- 一人暮らしの高齢者の生活が崩れた時、生活支援のサービスが少ない。
（お風呂の目的でデイ）

サービスについて（通所）

- 通称C/Bのサービスが少ない。
- タイムリーにサービスが使用できないため、自立支援に資する支援につなげられない。

PG期間中にわかったわがまちの現状

- 本区は令和元年度よりフレイルチェック実施
- 新型コロナウイルス感染症の影響により心身機能が低下した高齢者の増加
- 他自治体よりも、プレフレイルの割合が多い
本区では、コロナフレイルが深刻。
今後、総合事業の需要が継続的かつ大幅に増加し、サービスの提供が不足する恐れ。



参加者	要フォロー者
212人	60人
↓	
赤シール7枚以上	赤シール8枚以上
60人	45人
28.3%	21.3%

平成31年度（212名）

参加者	要フォロー者
157人	69人
↓	
赤シール7枚以上	赤シール8枚以上
69人	54人
43.9%	34.4%

令和2年7～10月（157名）

コロナフレイル 要フォロー者1.5倍

PG期間中にわかったわがまちの現状

強み

○フレイルチェックによる普及啓発

- ・フレイルの周知度17.5%→33.9%
- ・要フォロー者はまちの相談室（専門職個別フォロー開始）

○地域の担い手の継続的育成

- ・介護予防リーダー、介護予防サポーター、フレイルサポーターの育成
養成者数 300人

○保健医療福祉ネットワークの強固な連携

- ・ICT（MCS）による、情報共有
- ・一体的実施についても連携予定

○フレイル予防の全区展開

- ・フレイル測定機器の設置（22か所）
- ・身近な区民ひろば等へのアウトリーチの拡大

弱み

○独居高齢者の増加

- ・平成27年時点で33.8%、
全国平均17.7%の2倍

○フレイル率が高い

- ・要フォロー者
全国15%、本区21.3（34.4%）

○総合事業（介護予防・生活支援）のサービスが不十分

- ・基本チェックリスト80件
- ・新しいサービスの種類、量が足りない

○多様・複雑な区民

- ・1割は外出頻度週1回以下
- ・なんらかのリスク保持者72%
- ・希薄な近所づきあい
- ・一人暮らし高齢者→介護は必要
になっても在宅生活を希望 1位

○一般介護
予防においては、フレイル
チェックや
専門職の個別
フォロー等
実施拡大

×要支援者
に対する、総
合事業、ケア
マネジメント
が上手く機能
していない

PG参加後の課題認識

**要支援者（事業対象者）に対する総合事業の体制が不十分。
自分の望む暮らしを選択できない。総合事業をふりかえり・見直しが必要。**

1. 自立支援に資する総合事業の利用が進まない。
(ビジョンの欠如、包括との認識のずれ、サービス不足、利用しにくいサービス・ケアマネジメント体系) **総合事業全体**
2. 他自治体よりも、プレフレイルの割合の多い本区ではコロナフレイルが深刻。
今後総合事業の需要が継続的・大幅に増加し、サービスの提供が不足する恐れ。 **介護予防・自立支援**
3. 独居高齢者の多い本区で、本人が希望する在宅生活の維持を図るには、早期のハイリスク者の把握と階層化及びリスクに応じた支援のつながりにより、一人一人のセルフマネジメント力の向上、自分事化が重要。 **介護予防・自立支援**
4. 地域の互助はないわけではなく、育成も必要だが、馴染まない区民層も一定数いる。多様な価値や背景の区民が混在し、複合的問題を抱えている方も多い。
5. 総合事業のHH不足。地域での生活を支えきれない。 **生活支援**

ありたい姿と課題

わがまちの目指す姿

地域とのつながりがあってもなくても、自分らしく選択して生活していける地域づくり～ちょっと前の自分にもどる～

現状

生活が崩れかけた時助けられない！選択できない。総合事業の体制が不十分。

課題

- ①総合事業に関するビジョンの確立と関係機関との共有 総合事業全体
- ②崩れかけた時（プレフレイル）の早期発見、適切な自立支援の仕組み 介護予防・自立支援
- ③**崩れても自分の望む生活を維持できるように、生活支援の多様なサービスを選択できる地域づくり** 総合事業全体

打ち手

- ①総合事業のビジョンの確立→課内及び包括と総合事業のふりかえりの会の実施
- ②介護予防 → プレフレイルの把握→階層化→適切な支援、一体的実施の推進
ケアマネジメント方法の見直し、都通所C型モデル事業の実施
- ③**生活支援** → 家事従事者育成研修で就労に結びつかなかった方への調査の実施
民間やNPOの支援状況の把握、生活支援サービスの整備検討
区民の社会参加の促進（就労的支援コーディネーター検討）

介護予防の課題への打ち手（参考）

- ・ ケアマネジメント方法、地域ケア会議の再検討
- ・ 基本チェックリスト実施の拡大
- ・ 総合事業通所Cの再構築→都モデル事業の実施
- ・ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施（健診結果による階層化）や一般介護予防事業のフレイルチェック（要フォロー者）との連携強化
- ・ 関係機関（地域区民ひろば課、4 師会、リハ専門職等）との連携強化



高齢者を保健的側面・介護的側面の両面からアプローチ

一体的実施

糖尿病・腎症・
低栄養重症化予防
歯科健診後の口腔
機能低下予防

①
頻回入院
・再入院防止

②
在宅療養高齢者対策
（重症化予防）

③
虚弱（フレイル）高齢者対策

④
元気高齢者対策

一般介護予防事業

フレイルチェック・まちの相談室
地域リハビリテーション活動支援事業

①
要介護
3以上

要介護 1～2

③
要支援

④
元気高齢者対策

総合事業

課題解決に向けて民間企業等に期待したいこと

総合事業の担い手の育成

- 行政の養成講座は実働への結びつきが弱い

生活支援サービスへの参入

- 既存のサービスだけでは生活ニーズは満たせない

コロナ禍でもモバイル介護予防

- 後期高齢者もZOOM、QRコード、YouTube

区民とボランティア活動を結びつける仕組みの構築

- マッチングの仕組み

社員の退職後の地域デビューの支援

- 行政の目の前に現れるのは75歳前後



**介護は一方的に提供されるというイメージの払しょく
わくわく感の味付・・・総合事業の新しい価値創出**

町田市における企業と連携した取組について

認知症カフェ

認知症の人やその家族、地域住民など誰でも気軽に立ち寄り、お茶を飲みながら相談をしたり、交流を深めることのできる場所です。

町田市では認知症カフェを「Dカフェ」と呼び、市主催のものだけでなく、地域住民や様々な団体により実施されています。



町田市主催の認知症カフェが目指すところ



■どんな人に語りかけるのか？

早期診断＝早期絶望。認知症診断直後の空白の期間。介護サービスが必ずしも必要な状態ではない当事者やその家族。

■ どの様なカフェにしたいのか？

認知症の方やその家族にとって敷居が低く、気軽に参加しやすいカフェ。

■ カフェに期待する効果は？

一般の方が認知症に対するイメージを変えるきっかけになる。

⇒Dカフェが日常の場所になることにより、認知症に対しての理解が進み、認知症の方が自分らしく暮らすことができる地域へ。

■コミュニティ コネクション

コミュニティ コネクションは、スターバックスが店舗のある地域への感謝の気持ちを込め、地域をより元気にするために、店舗が主体的に行う活動です。

活動例：

- クリーンアップ
- キッズパーティー
- 中学生の職場体験
- ライトダウン
- Dカフェ(認知症カフェ)



※現在は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、活動を中止しております。

- 認知症の人の声「社会とのつながりを持ち、役に立つ実感を得たい」、「見守られるより自分たちにしかできないこと(自らの体験を伝える)で、地域貢献をしたい」を実現。
- スターバックス コーヒー 町田金森店 店長(当時)との出会い。
- 町田市内の幅広い世代に利用されているスターバックスでの開催により、日常的で身近なDカフェへ。
- 参加自由(申込不要)で、認知症の人やその家族が参加しやすい仕組み。
- 比較的客席が確保しやすい時間帯で開催(午前中の開催が多い)。
- 想いを持つ人と地域をつなぎ、より良い変化をつくり出せる主体的なコミュニティづくりへ。

Dカフェ（認知症カフェ）の開催状況



■ コンセプト

“特別な場所”から“日常の場所”へ

■ 具体的な内容

町田市が運営。2017年10月から町田市内のスターバックス全店で実施。進行役のファシリテーターと認知症当事者1名を受託先のNPOが手配。スターバックスは場所の提供、看板設置等を協力。

なお、2019年4月にスターバックス コーヒー ジャパン 株式会社と認知症の人にやさしい地域づくりに関する包括的連携協定締結。

■ 開催店舗/市内9店舗

町田金森店/ぽっぽ町田店/ルミネ町田店/町田パリオ店/
多摩境店/町田東急ツインズ店/小田急町田駅店/鶴川店
南町田グランベリーパーク店(※2020年11月～)

■ 実績

【2018年度】開催数96回、参加者945人(内当事者164人)

【2019年度】開催数90回、参加者921人(内当事者144人)

※現在は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、活動を中止しております。



町田市
実施したい事業の
目指すべき姿

スターバックス
理念
(Mission & Values)



新たなコミュニティ、社会資源の創出

⇒Dカフェが日常の場所になることにより、認知症に対しての理解が進み、認知症の方が自分らしく暮らすことができる地域へ。

認知症になっても



「超高齢社会における多主体協働のまちづくり」 ～「上郷ネオポリス（横浜市栄区）」の取り組み～

大和ハウス工業株式会社

営業本部 ヒューマンケア事業推進部

●上郷ネオポリス（横浜市）街並み

Daiwa House®



●栄区は横浜市 18 区の中で高齢化率No. 1

DaiwaHouse

栄区人口 120,260人うち、 (令和2年3月31日現在)
65歳以上 37,300人(高齡化率 31%)
75歳以上 20,553人(後期高齡者率17.1%)

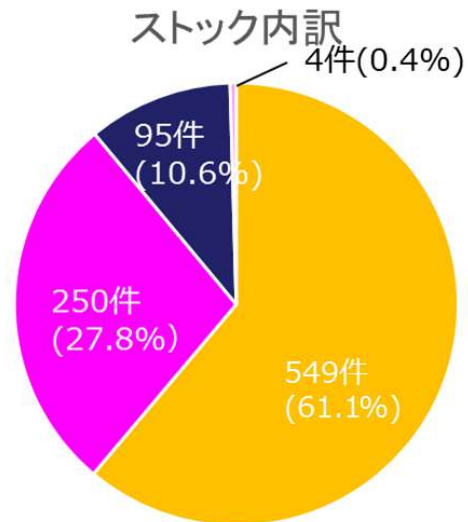


●上郷ネオポリス（横浜市栄区）概要

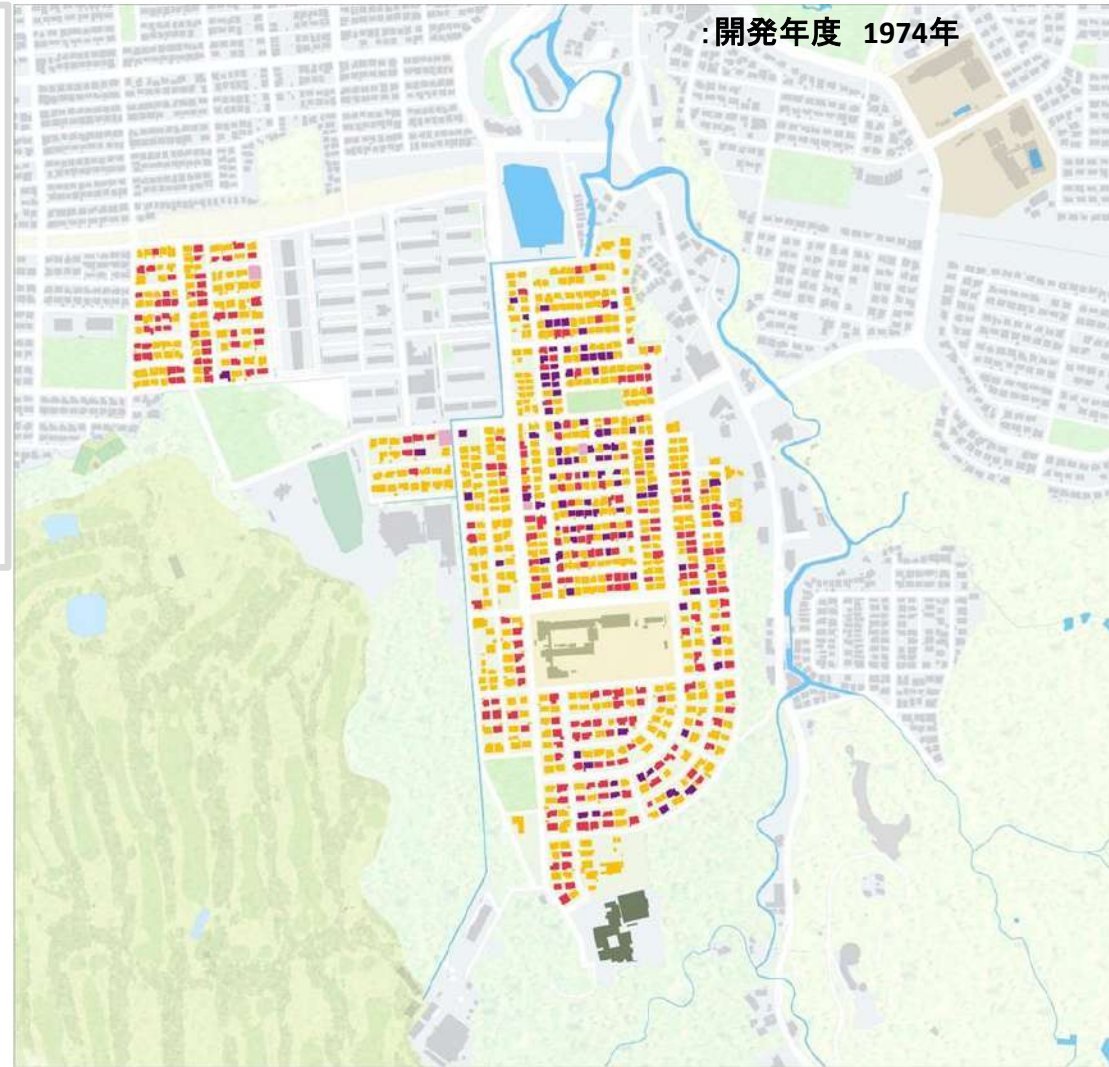
Daiwa House

【基本データ】

- 人口 : 約2,000名
(2019年9月現在 上郷ネオポリス自治会調べ)
- 世帯数 : 868世帯
(2019年9月現在 上郷ネオポリス自治会調べ)
- 高齢化率 : 約50%
(2017年9月現在 横浜市政策局統計情報課調べ)

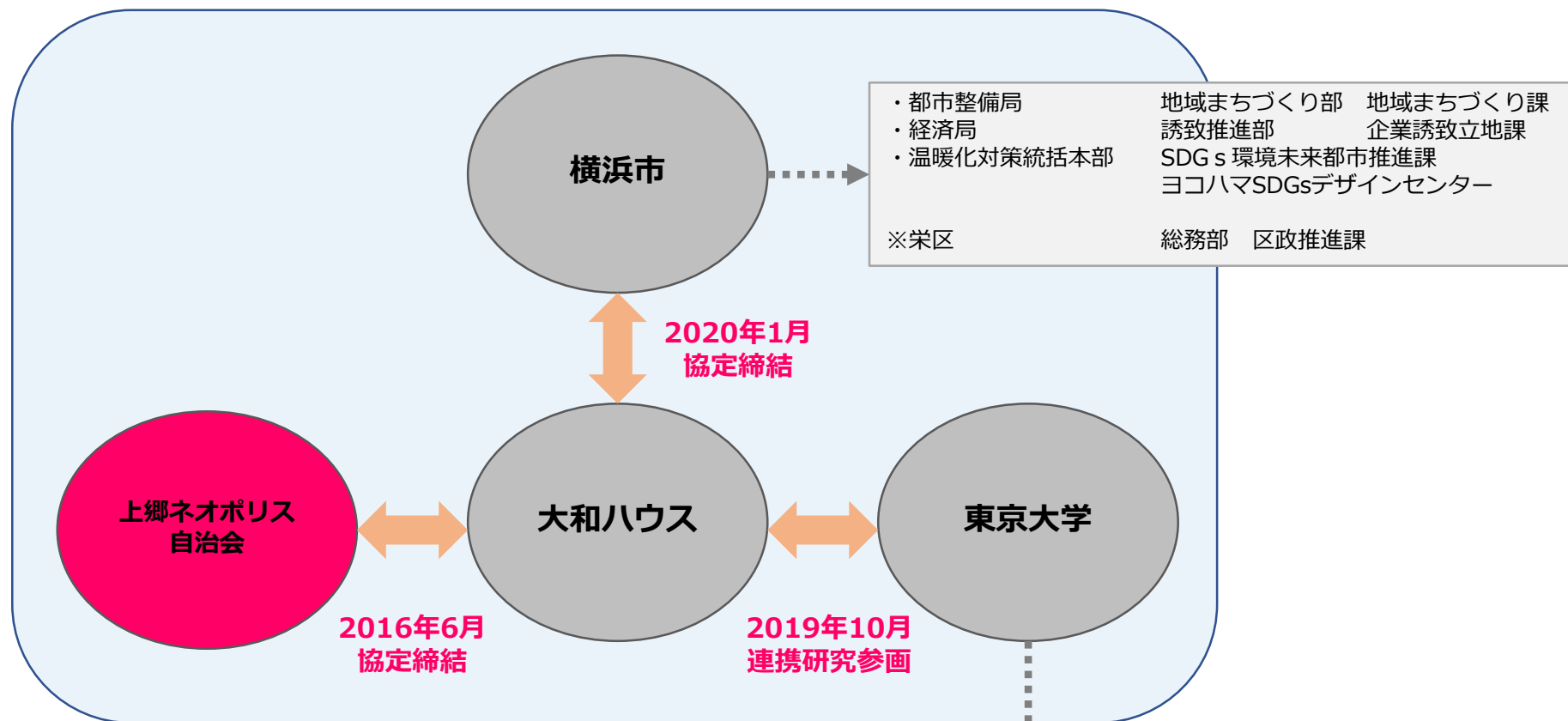


- 建替え・リフォーム済み ■ 旧宅(未リフォーム)
- 旧宅(外壁塗装のみ) ■ 空地



上郷ネオポリス全体図

●多主体協働の体制図（住民→東京大学→横浜市の流れで体制構築）



2014年1月 自治会内の窓口「見守りネットワーク」委員と意見交換開始

2016年6月 住民との関係構築
「上郷ネオポリスにおける持続可能なまちづくりに関する協定書」締結

2019年10月 大学との関係構築
「東京大学 郊外住宅地再生社会連携研究部門」に参加

2020年1月 行政との関係構築
「郊外戸建住宅団地の持続可能なまちづくりに関する協定」締結

・高齢社会総合研究機構（IOG） まちづくり標準研究会
※辻特任教授

・先端科学技術研究センター 郊外住宅再生社会連携研究
※小泉教授（東京大学大学院 工学系研究科 都市工学専攻教授）

※参加企業 大和ハウス・ミサワホーム・東急不動産
NECソリューションイノベータ

このままではエライことになってしまう

Daiwa House®

2020年～2030年の10年間に

●全世帯（868件）の内14%＝123棟が空家になってしまう可能性が

→ 毎年10棟程度の空家が生じる

※国勢調査／簡易生命表／住宅・土地統計調査より推計



●かつての商店街の現況

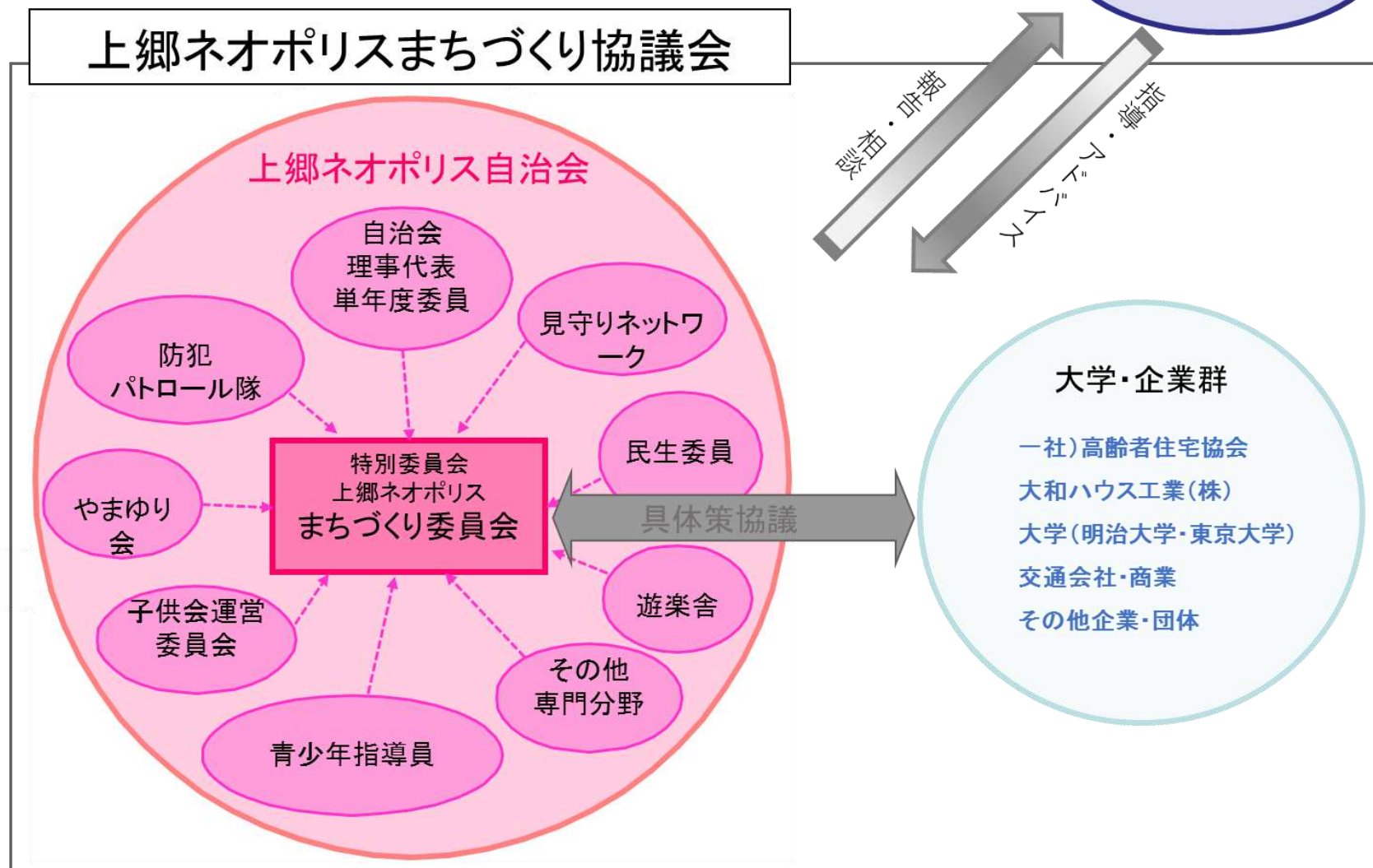
Daiwa House®

[illegible]

かつて「夢のマーホーム」を提供⇒これから「夢のつづき」を提供

●まず委員会・協議会を組成

2015年4月 まちづくり委員会発足
2016年6月 まちづくり協議会発足



まちづくり協議会 定例会



ワークショップ・講義を開催

※まちの課題・住民の困りごとを浮き彫りに

ワークショップ開催



明治大学 園田眞理子教授 特別講義



その成果として 90%近いアンケート回収率

「第1回 全戸住民意向調査」

調査期間：2017年1月8日（日）～29日（日）

- ・ 配布数：889
- ・ 回収数：780
（回収率：約88%）
- ・ 自由回答数：269
（記入率：約34%）

上郷ネオポリスアンケート1

No.	ブロック	回答者の年齢	自由回答
699			
704			
706			
708			
710			
712			
716			
717			
720			
723			
730			
732			
734			

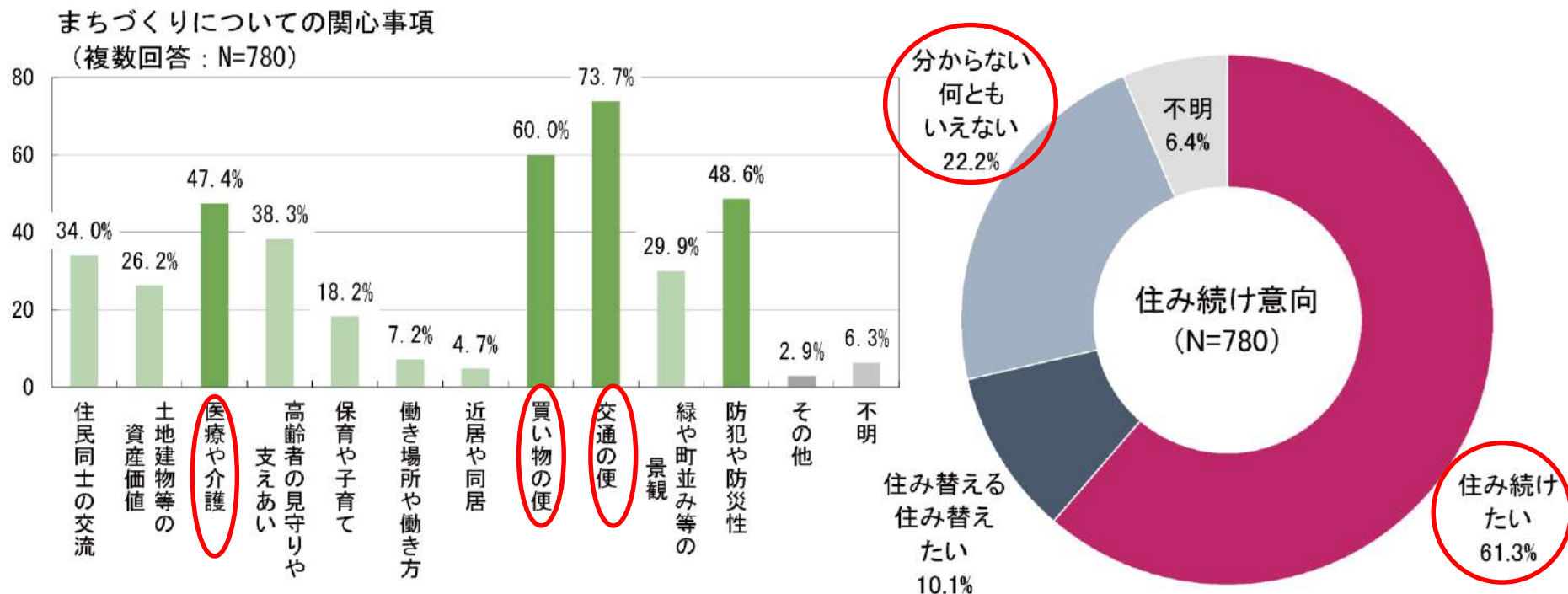
Page 23

Page 19

Page 3

3人に1人が自由回答欄
いっぱい記入してきた

全戸住民意向調査 結果



交通、買い物の便への関心が高い。
全体の6割が住み続けたいと思っている。

●新たなまちの魅力 第一弾として

DaiwaHouse®

2019年10月29日 コミュニティ拠点「野七里テラス」竣工

11 住み続けられる
まちづくりを



12 つくる責任
つかう責任



●“イマテラス”で始まったイベント

Daiwa House®



●移動販売車も始動

DaiwaHouse®

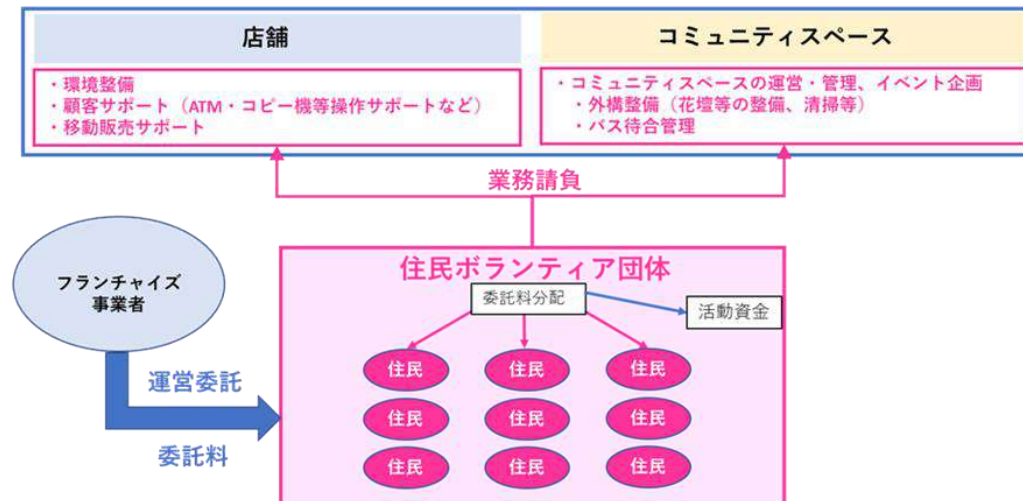


「野七里テラス」におけるSDGs取り組み内容①



国交省：スマートウェルネス住宅等推進モデル事業に採択

住民団体が運営に参画することで不可能を可能に



●通常では出店のハードルが高い地域への店舗出店を実現

さらに

- 1) 住民の【お茶場（居場所）】設置を実現
- 2) 住民の新たな生きがいづくり



ボランティアのユニホーム



ボランティア分配する地域内通貨
(野七里テラスでのみ使用できる)

来 襲 ナ コロ

2020年4月

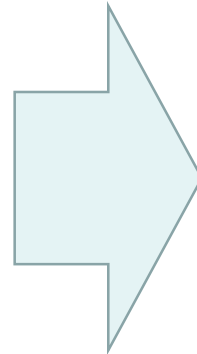
野七里テラス閉鎖
毎年恒例の夏祭り中止
まちづくり協議会休止

コロナ禍の中で、よりコミュニケーションの重要性が浮き彫りに

今後 ネット環境整備は不可欠



スマホ不可欠だが



出来なければ



テレビ電話でもOK

I T 導入の目線を高齢者に合わせる

●テレビ電話で離れている家族とコミュニケーションをとる実証

DaiwaHouse®



LINEグループ形成からはじめてみよう

DaiwaHouse®

12 つくる責任
つかう責任

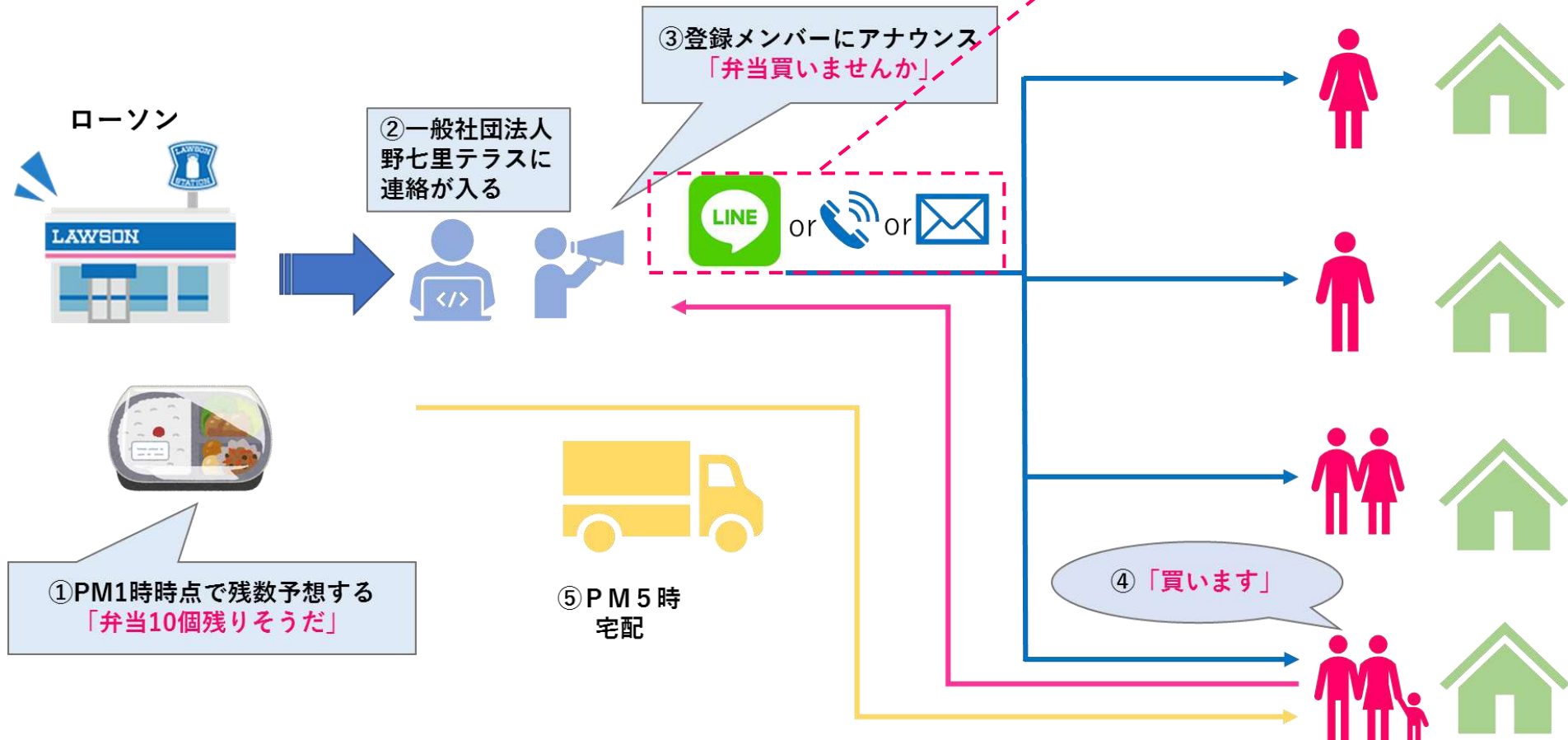


●実証事業「食品ロスをなくそう」

(メリット)

- ・弁当を宅配してもらえ→コロナ対策
- ・まちづくりに貢献できる→テラスの売上

当面は電話も可



●朝採野菜 入荷情報をLINEで通知

Daiwa House®

ブランド食材 三浦野菜を直送で販売



●コロナ禍でも引きこもらないように

DaiwaHouse®

グリーンスローモビリティ実証事業：上郷ネオポリス内交通手段



①カート：ヤマハ発動機様・NECグループ様

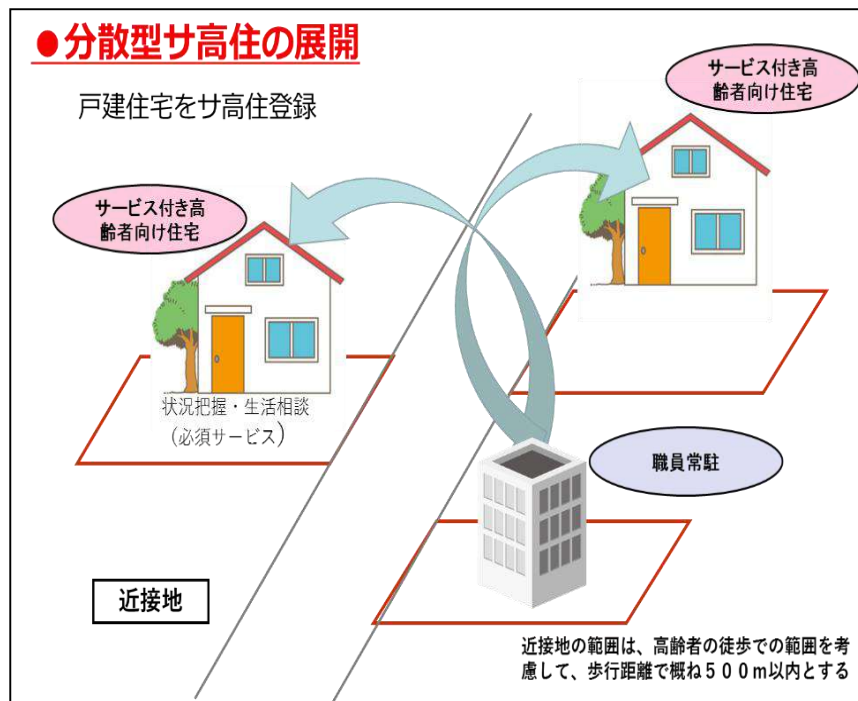


②WHILL：横浜市SDGs 環境未来都市推進課 ヨコハマSDGsデザインセンター





高齢者層に対して⇒各所に分散型サ高住を設置



若年者層に対して⇒各所にテレワークスペースの提供



●東京大学と実現に向けて協働

11 住み続けられる
まちづくりを



12 つくる責任
つかう責任



●大和ハウスの駐在スペース「和テラス」

- ・野七里テラスの向かい側の元店舗の一部をリノベーションし活用



(まとめ)

- ①住民主体でまちづくりを進めていくことが重要だということ
※産・官・学で住をサポートしていく体制づくり
- ②住民のパワーを借りなければ、まちづくりは出来ないということ
※住民の（特に元気な高齢者の）生きがいつくりにつなげていく

(今後の課題)

今後加速していく高齢化に対して、本来の地域包括ケアシステムを早急に実現していかなければならない。

更なる地域住民・行政・大学・民間企業の
連携が不可欠となる

(連絡先) 〒102-8112

東京都千代田区飯田橋 3 - 1 3 - 1

大和ハウス工業株式会社

副理事

営業本部 ヒューマン・ケア事業推進部部長

瓜 坂 和 昭

Tel03-5214-2273 Fax03-5214-2271

E-mail: urisaka@daiwahouse.jp

超高齢社会における多主体協働のまちづくり
～連携して地域包括ケアを支える関係者の取組から考える～

**多主体協働によるデマンド交通が
健康増進、地域活性化に果たす役割**

2021年2月17日
コガソフトウェア株式会社
モビリティサービス部 藤田芳寛



コガソフトウェア株式会社
代表取締役（創業者）
古賀 詳二



本社所在地：東京都台東区上野
創業：2000年
年商：9億円
従業員数：94名

システム開発



ヘルスケア



ケアサポーター

通所介護事業の経営をサポート



モビリティ



会社経営の目的

外出

運動

介護

IT業界からの
3K撲滅

健康寿命の延伸
社会保障給付費の抑制

創業

第2創業

▲2万円/年
医療費
(三重県玉城町)



▲2.4万円/年
医療費
(大阪府和泉市)

MEDICAL FITNESS

ゆがみチェッカー

▲58%
業務コスト削減
(ポシブル医科学)

ケアサポーター

通所介護事業の経営をサポート

2000

2012

2015

2020

2025

社会保障給付費

78.4
兆円

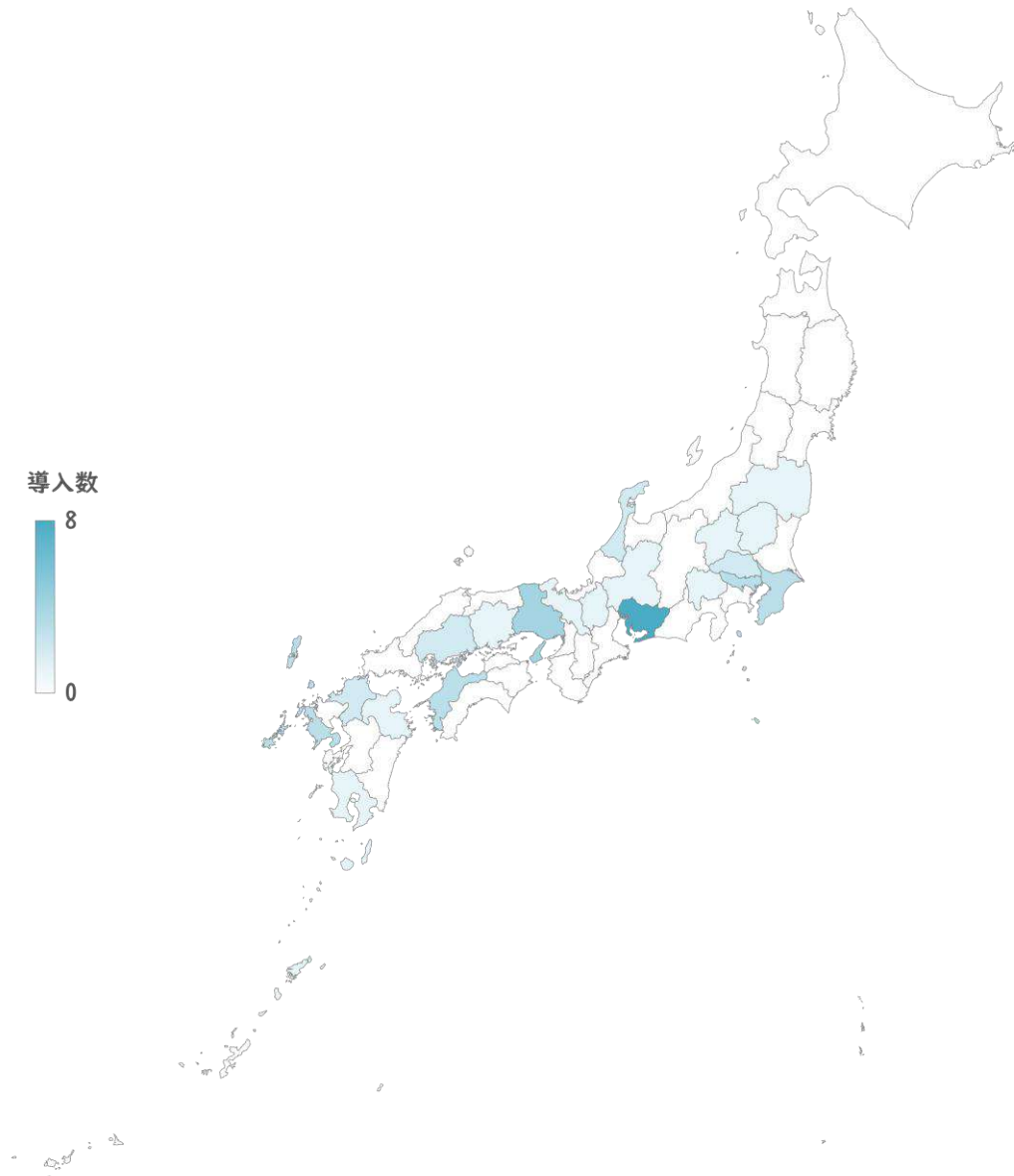
109.5
兆円

119.8
兆円

134.4
兆円

148.9
兆円

モビリティ事業 活動地域



地方自治体様（一部ご紹介）

- 千葉県成田市
- 千葉県芝山町
- 岡山県玉野市
- 兵庫県たつの市
- 兵庫県神戸市様
- 兵庫県三木市様
- 石川県小松市様



アイシンググループ「チョイソコ」 システムパートナー協力

- 愛知県豊明市
- 群馬県明和町
- 兵庫県猪名川町
- 鹿児島県志布志市
- 愛知県岡崎市
- 愛知県幸田町
- 岐阜県各務原市
- 滋賀県竜王町
- 長崎県五島市
- 長崎県雲仙市
- 兵庫県加古川市
- 愛媛県松山市





日本の社会課題

少子高齢化 移動難民 買い物難民

- 高齢者の運転免許の返納も増える中、移動手段の受け皿の確保が重要となっているにもかかわらず、**人口減少の本格化、運転者不足の深刻化**等に伴って、公共交通の維持が容易でなくなっている。
- **観光による地域振興**を図る上でも、**外国人旅行者を含む地域外の来訪者にとって利用しやすい移動手段の確保**に努めていく必要がある。

地方の移動手段をめぐる現状

免許返納は年々増加



(出典) 警察庁資料より国土交通省総合政策局作成

乗合バス事業の収支は赤字構造

※運行補助のあるものは、補助前の収支率



(出典) 国土交通省自動車局資料、国土交通省鉄道局資料、厚生労働省「介護事業経営実態調査結果」より、国土交通省総合政策局作成

人口減少地域ほど公共交通空白地の割合が高い

人口増減との比較 (H22→H27)

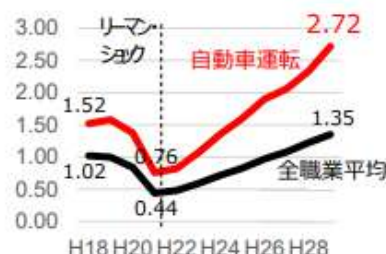


※「公共交通空白地」…居住地メッシュの中心が、鉄道駅から1km、バス停から500mの圏域かつ、区域運行エリアに含まれないメッシュ。
※空白地人口比率で比較。

(出典) 国土交通省総合政策局資料

運転者不足が深刻化

有効求人倍率 (常用パート含む。) の推移



(出典) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より、国土交通省総合政策局作成

国土交通省の基本的考え方

人口減少や労働力不足が本格化する地方における移動手段の確保を図るため、国土交通省では、以下の考え方で対応していくこととしている。

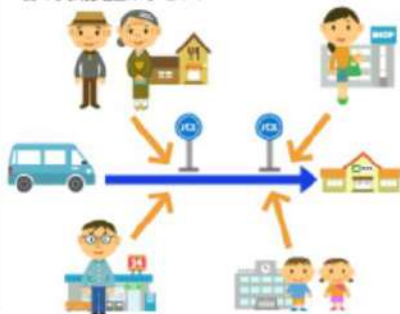
- ① 地域ごとに、バス・タクシーの労働力確保とサービス維持を図りながら、サービスが不足する地域では、その他の移動手段を総動員して移動ニーズに対応する。
- ② その際、MaaS、AIによる配車、自動運転などの最新技術を活用して、高齢者や外国人旅行者を含む幅広い利用者に使いやすいサービスの提供を促進する。
- ③ ①と②について、地方公共団体が中心となって取り組める制度を充実・強化していく。

○ 自動車は様々な形態にて「地域の足」としての役割を担っている

	乗合バス事業	タクシー事業	自家用有償旅客運送	その他
交通モードのイメージ	路線バス (事業者が企画し、主に大型バスで運行)	タクシー	自家用有償旅客運送 ・公共交通空白地有償運送 ・福祉有償運送 等	無償運送 ・住民による互助 ・ボランティアによる運送 等
	コミュニティバス 定員11人以上 (市町村が企画し、主に小型バスで運行)			
	乗合タクシー 定員11人未満 (市町村が企画し、主にワンボックスやセダンで運行) ※定時定路線からデマンドまで多様			
道路運送法上の位置付け	一般乗合旅客自動車運送事業 (法第4条による許可)	一般乗用旅客自動車運送事業 (法第4条による許可)	自家用有償旅客運送 (法第79条による登録)	(※対象外)
運行主体	事業者		事業者以外	
利用者負担の有無	有償			無償

路線バス型交通

- ・路線に合わせて、乗車、降車場所が決まっている。
- ・1回の運行で複数人を乗せて運行するので、利用者の費用負担は小さい。



タクシー型交通

- ・住民はドアtoドアで行きたいところに移動できる。
- ・1回の送迎につき、1台のタクシーが運行するので、利用者の費用負担は大きい。



デマンド交通システム

- ・住民はドアtoドアで行きたいところに移動できる。
- ・1回の車両で、複数人を乗せて運行するので、利用者の費用負担は少ない。



デマンド交通 = 予約型乗合タクシー



運行の流れ

運行の流れ

1 パソコン・スマホで予約

利用者 A



10時の便で
駅に行きたいわ。



電話で予約

利用者 B



10時の便で
家に帰りたいんだよ。

わかりました。
10時15分に向かいます。

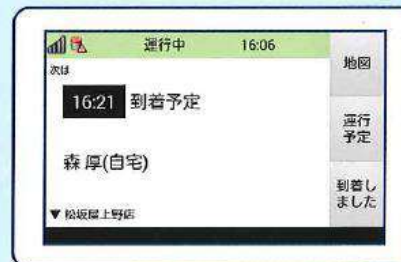


オペレーター

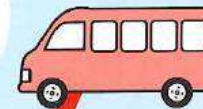


クラウドサーバ

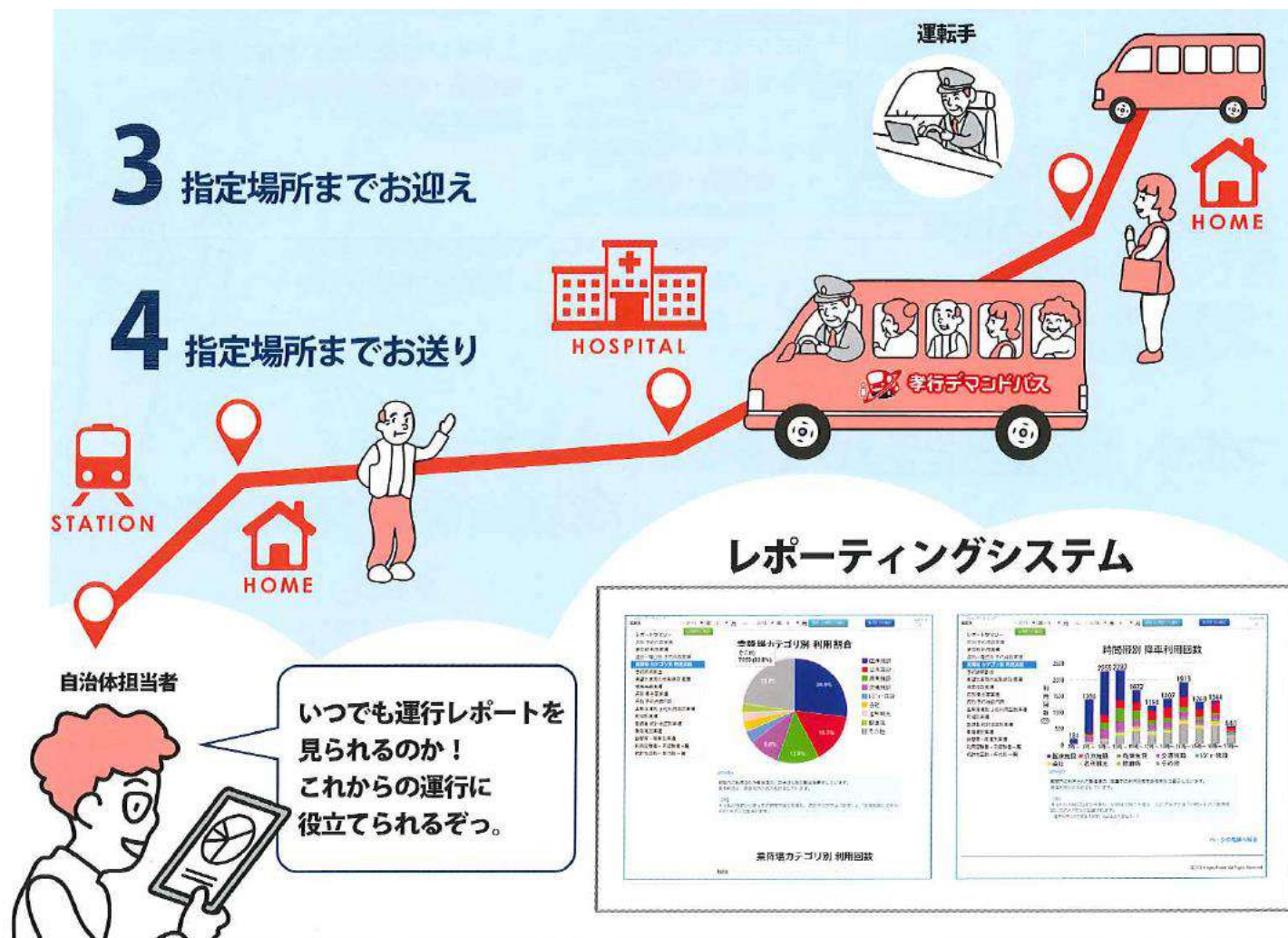
2 運転手にデータを転送



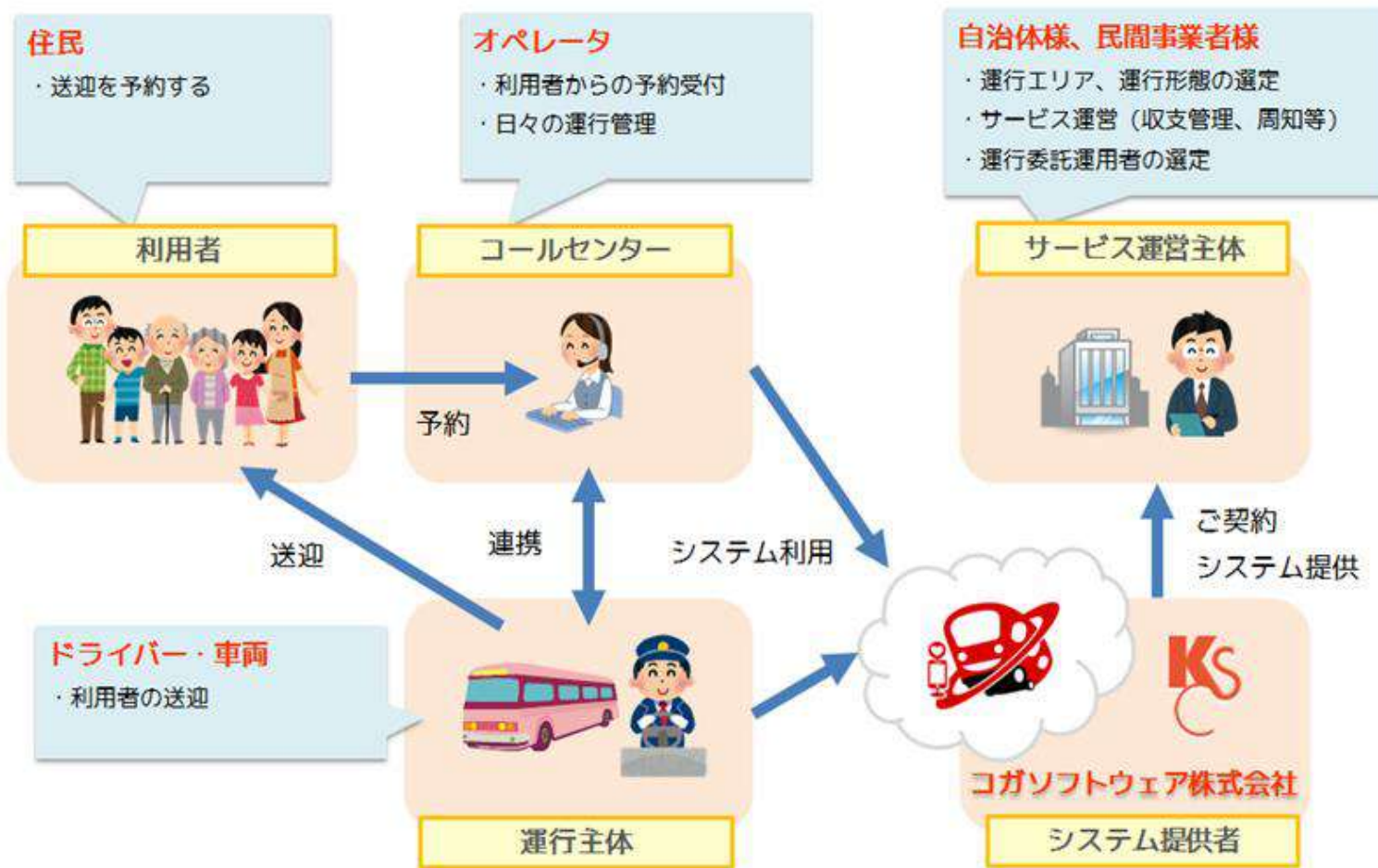
運転手



運行の流れ



運営体制イメージ



電話予約が中心。スマホ予約は全体の1%以下

■ コミュニティバス、乗合タクシーの導入市町村数は近時大きく増加。

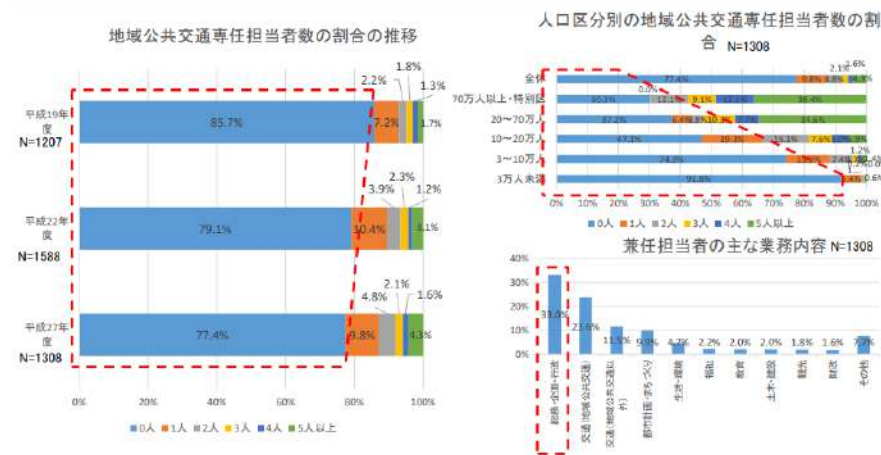


※国土交通省自動車局調査より、国土交通省総合政策局作成

7

市町村における地域公共交通の組織体制の現状

- 地方部においては、自治体が主体となって足の確保を担っているが、専任担当者が不在の市町村は約8割で、依然として人材不足が課題。人口が少ない自治体ほど専任担当者数が少ない傾向。

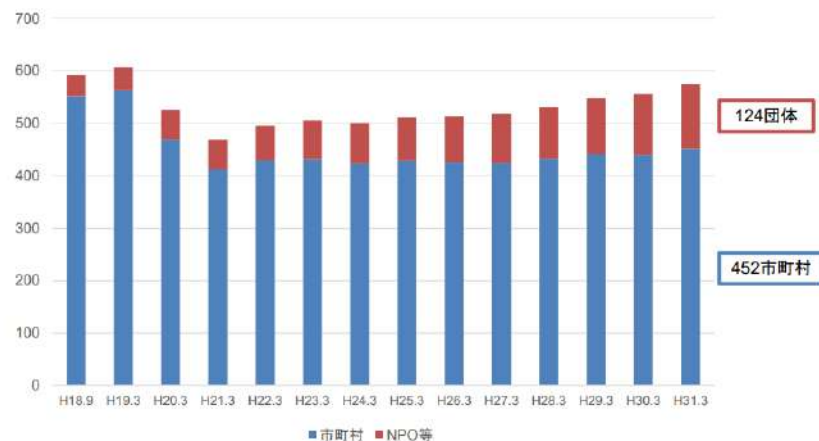


出典：国土交通省「平成28年度 地域公共交通に関する全国的な状況把握のための調査」より抜粋

9

自家用有償旅客運送の現状

- 自家用有償旅客運送の導入率は、26%（全国1,724市町村のうち452市町村）。

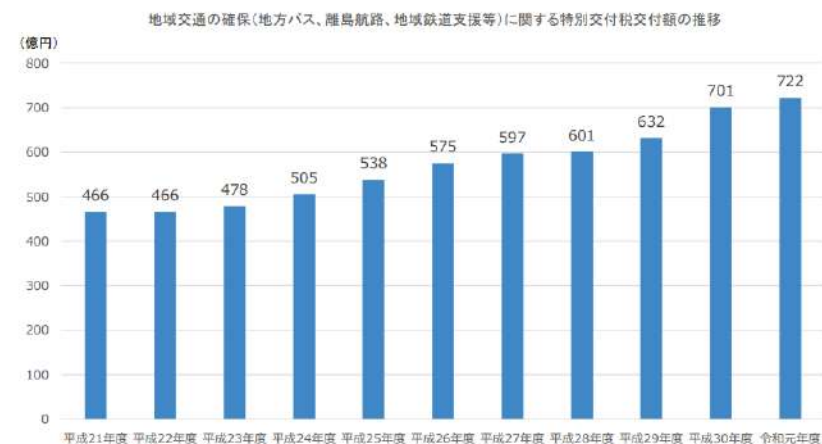


※平成31年3月 国土交通省調査

8

地域公共交通の確保に関する地方負担の増加

- 地方バス路線の運行維持については、地方公共団体が負担する額の80%が、特別交付税の対象になりうる。
- 自治体が地域交通の確保(地方バス、離島航路支援等)に関する「特別交付税交付額」は毎年増加傾向にあり、10年間で約55%増加している。

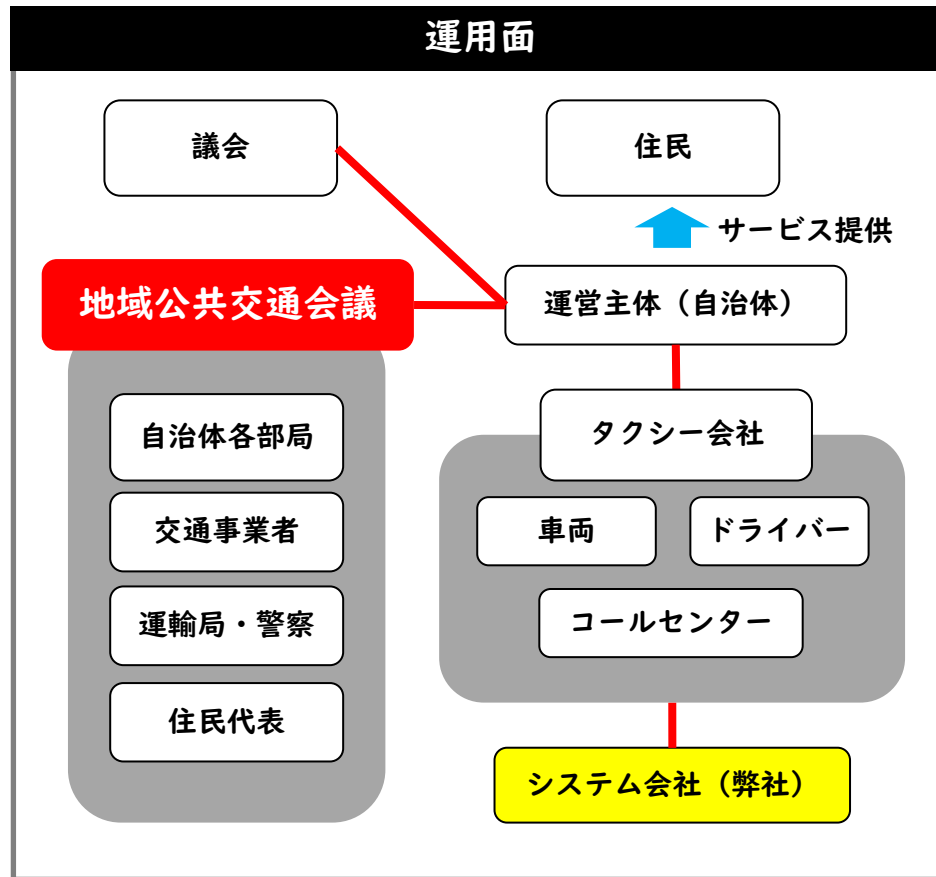


※総務省資料より、国土交通省総合政策局作成

10

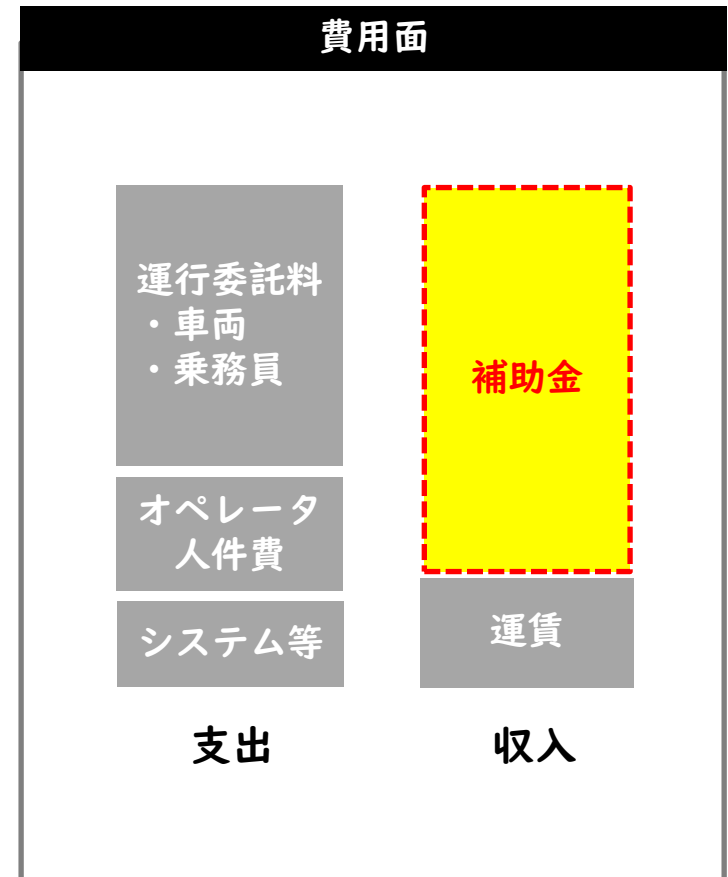
デマンド交通の課題

道路運送法第3条(事業車)／第78条(自家用車)スキーム



- ・ ステークホルダー（既存利権者）が多い
- ・ 調整に2～5年かかる

導入に時間がかかる



- ・ 補助金ありきのビジネスモデル
- ・ 収支率は20～40%

事業継続性に難

○地方公共団体による「地域公共交通計画」(マスタープラン)の作成

- ・地方公共団体による地域公共交通計画(マスタープラン)の作成を**努力義務化**
⇒国が予算・ノウハウ面の支援を行うことで、地域における取組を更に促進（作成経費を補助 ※予算関連）
- ・従来の公共交通サービスに加え、地域の多様な輸送資源(自家用有償旅客運送、福祉輸送、スクールバス等)も計画に位置付け
⇒バス・タクシー等の公共交通機関をフル活用した上で、地域の移動ニーズにきめ細やかに対応（情報基盤の整備・活用やキャッシュレス化の推進にも配慮）
- ・定量的な目標(利用者数、収支等)の設定、毎年度の評価等
⇒データに基づくPDCAを強化

○地域における協議の促進

- ・乗合バスの新規参入等の申請があった場合、国が地方公共団体に**通知**
- ・通知を受けた**地方公共団体は**、新規参入等で想定される地域公共交通利便増進実施計画への影響等も踏まえ、**地域の協議会で議論し、国に意見を提出**

地域公共交通網形成計画(H26改正)

(市町村又は都道府県(市町村と共同)が作成)
**まちづくりと連携した
地域公共交通ネットワークの形成の促進**

地域公共交通計画(今回改正後)

(市町村又は都道府県(市町村と共同)が作成)

まちづくりと連携した
地域公共交通
ネットワークの形成



地域における
輸送資源の総動員

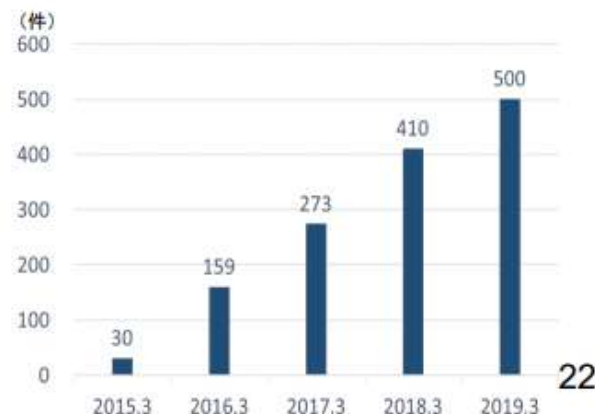
**メニューの充実やPDCAの強化により、
持続可能な旅客運送サービスの提供の確保**

地域旅客運送サービス



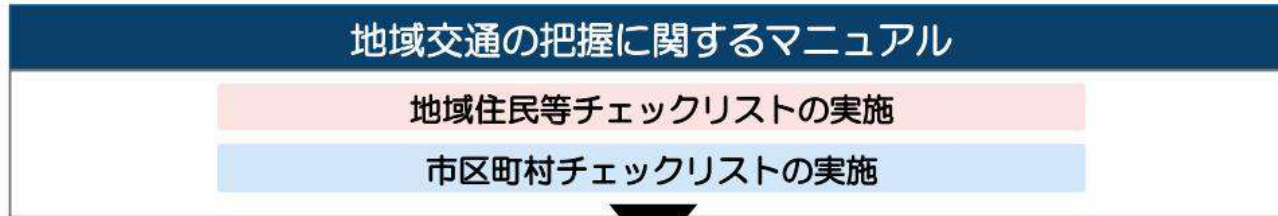
地域公共交通網形成計画の策定状況

現行の目標(2020年度末500件)は達成

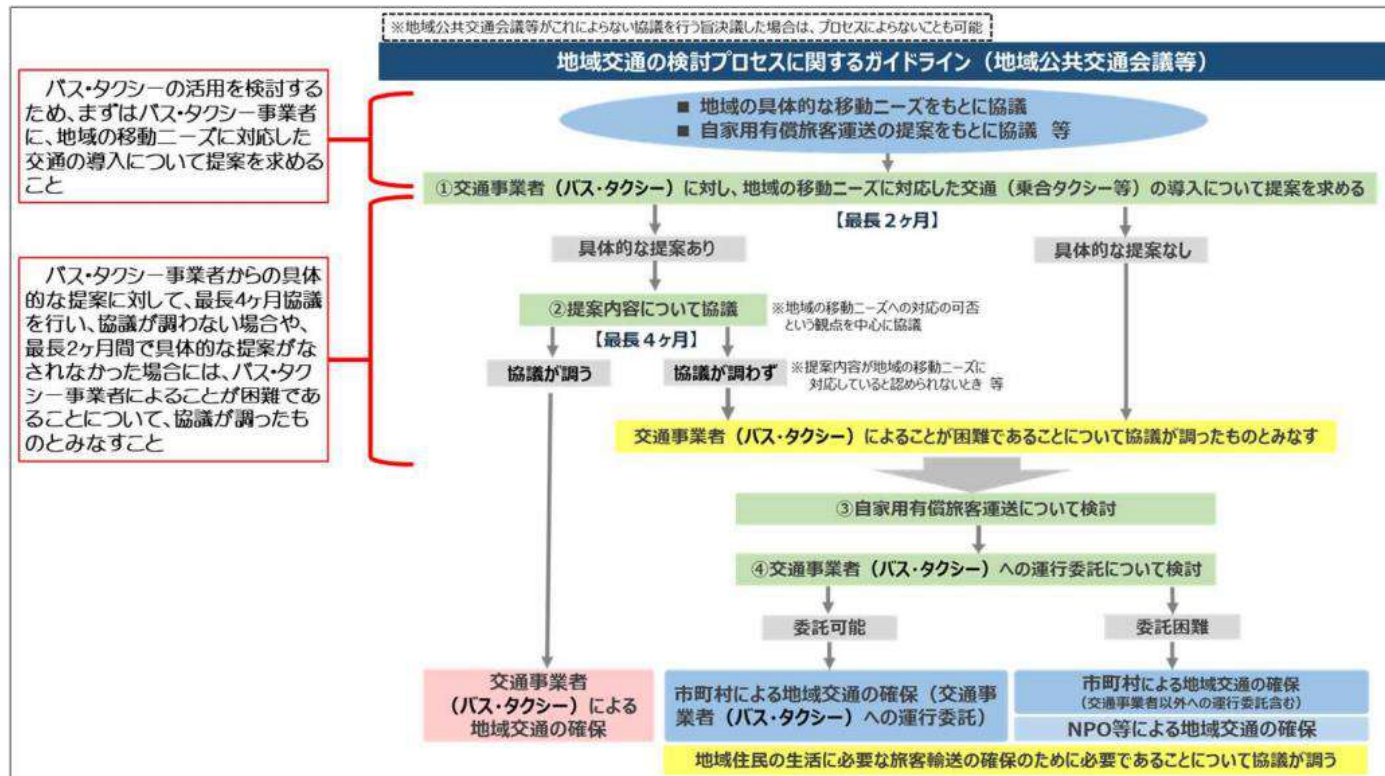


22

デマンド交通の課題 検討プロセス



【実施の結果】移動手段の確保において検討の必要あり



デマンド交通の課題

事業継続性

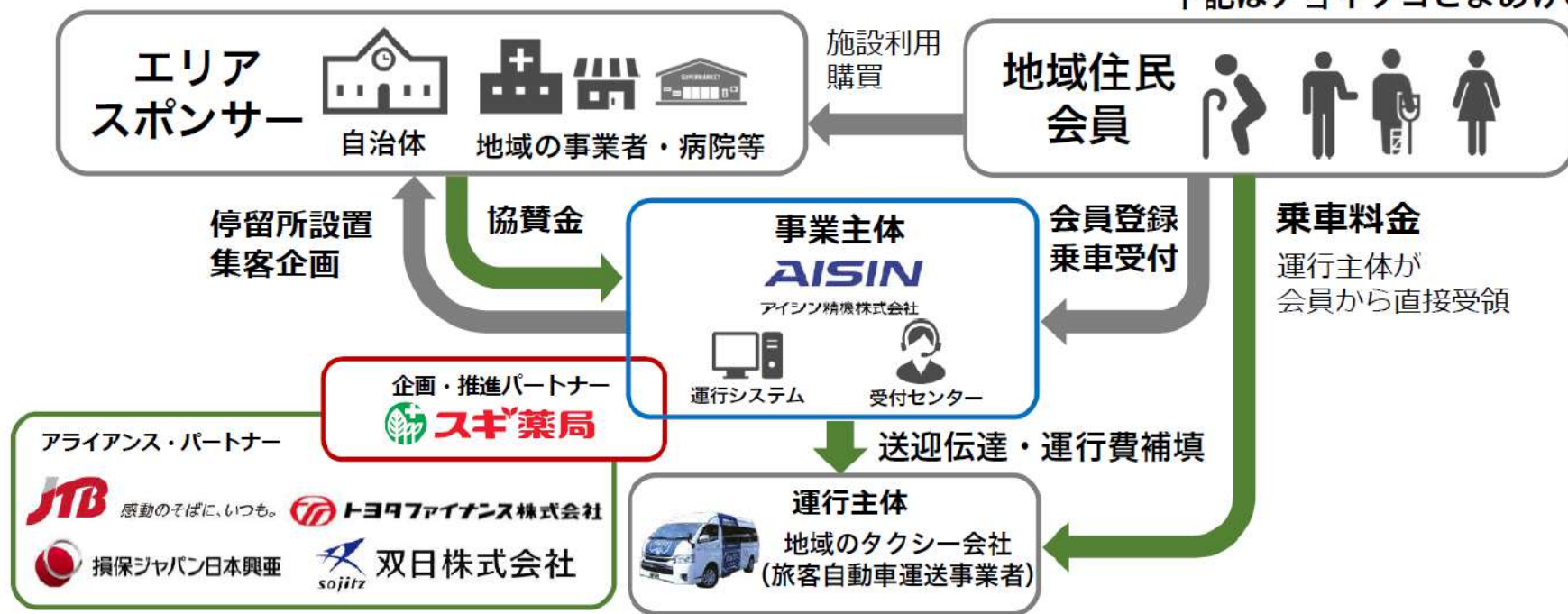


事業構造



チョイソコは民間企業が事業主体となり、地域のタクシー会社と提携し運行。既存公共交通とWin-Winの関係を築くビジネスモデル。

下記はチョイソコとよあけの例

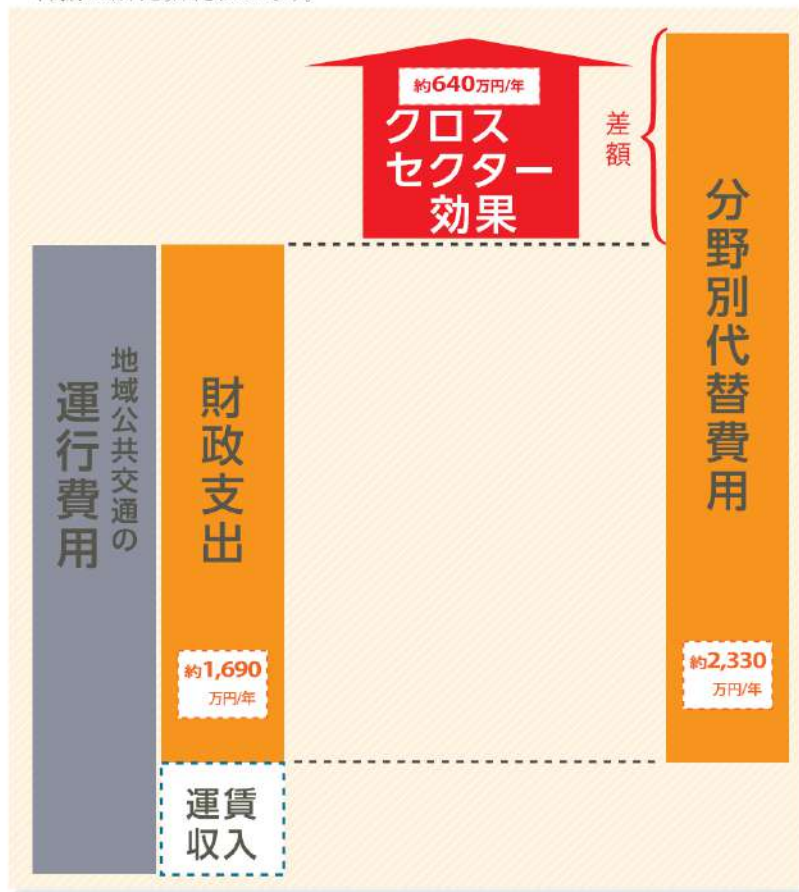


公共交通の財政支出を「赤字」ととらえない視点

兵庫県福崎町におけるコミュニティバスの クロスセクター効果算出事例

兵庫県福崎町を参考にクロスセクター効果を算出してみました。

2017年度（H29）においては、福崎町がコミュニティバス（サルビア号）に支出する費用が年間約1,690万円（実績見込み）であるのに対して、コミュニティバスを廃止した場合の分野別代替費用が年間約2,330万円必要であることから、クロスセクター効果額は年間約640万円と算出されています。



よって、コミュニティバスへの財政支出は「交通分野における単なる赤字補填」ではなく、「地域を支える効果的な支出」と考えることができます。

持続可能な公共交通を目指すためには、交通分野以外の他分野との連携を強化していくことが重要です。

分野	コミバス（サルビア号）が廃止された場合に追加的に必要となる行財政負担項目	費用
医療	病院送迎貸切バスの運行 現在コミバスを利用して通院している人を貸切バスで送迎するとして計上	約1,360万円/年
	通院のためのタクシー券配布 現在コミバスを利用して通院している高齢者（車免許なしの人に限る）を対象にタクシー券を配布するとして計上	約450万円/年
	医師による往診 現在コミバスを利用して通院している高齢者（車免許なしの人に限る）を対象に医師が往診するとして計上	約2,880万円/年
	医療費の増加 コミバス利用者が車での送迎等に転換することにより、バス停まで歩かなくなることで健康が損なわれやすくなることによる医療費の増加分を計上	約30万円/年
商業	買物バスの運行 現在コミバスを利用して買物している人を貸切バスで送迎するとして計上	約1,360万円/年
	買物のためのタクシー券配布 現在コミバスを利用して買物している高齢者（車免許なしの人に限る）を対象にタクシー券を配布するとして計上	約810万円/年
	移動販売実施補助 廃止されるバス停で移動販売を実施するとして計上	約830万円/年
観光	観光地送迎貸切バスの運行 現在コミバスを利用して観光地に行っている人を貸切バスで送迎するとして計上	約1,510万円/年
	観光地送迎のためのタクシー運賃補助 現在コミバスを利用して観光地に行っている人を対象にタクシー券を配布するとして計上	約90万円/年
福祉	タクシー券配布（通院・買物・観光以外の自由目的での利用） 現在コミバスを利用して福祉施設や行政施設等へ行っている高齢者（車免許なしの人に限る）を対象にタクシー券を配布するとして計上	約720万円/年
財政	土地の価値低下等による税収減少 廃止されるバス停周辺の地価が低下することによる税（土地の固定資産税及び都市計画税）減少分を想定して計上	約240万円/年
分野別代替費用		約2,330万円/年

※1）財政支出は2017年度（H29）実績見込み

分野別代替費用は2017年（H29）サルビア号利用状況や利用者アンケート調査結果を用いて算出

※2）各分野の費用の合計と総数（分野別代替費用）の約10万円の差は、各々の費用を10万円単位で四捨五入しているためである。

デマンド交通の担当課(例)

	自治体	愛称	担当課	コールセンター
福祉	成田市	オンデマンド交通	高齢者福祉課	京成タクシー成田
	玉城町	元気バス	総務課	社会福祉協議会
	豊明市	チョイソコとよあけ	企画政策課	アイシン精機
まちづくり	瀬戸内市	モーモーバス	まちづくり推進課	東備バス
	たつの市	あかねちゃん	まちづくり推進課	地域公共交通会議
	加賀市	のりあい号	スマートシティ課 (企画課)	加賀第一交通
	玉野市	シータク	総務課	旭自動車
交通	芝山町	あいあいタクシー	企画空港政策課	京成タクシー成田
	神戸市	おでかけ号	公共交通課	神鉄タクシー
商業	新地町	しんちゃんGO	企画振興課	商工会
	伊達市	まちなかタクシー	総合政策課	商工会

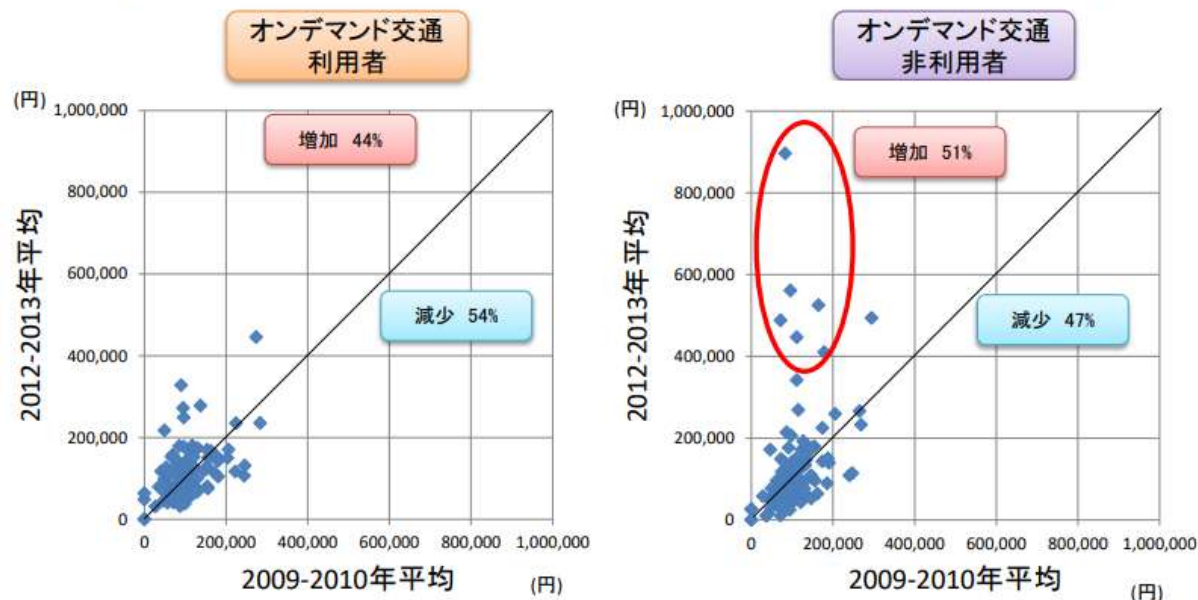
事例(1)三重県玉城町 元気バス

後期高齢医療費相関の検証(外来)

東京大学 新領域創成科学研究科 研究成果@三重県玉城町

(石黒修論2015)

104名ずつ抽出

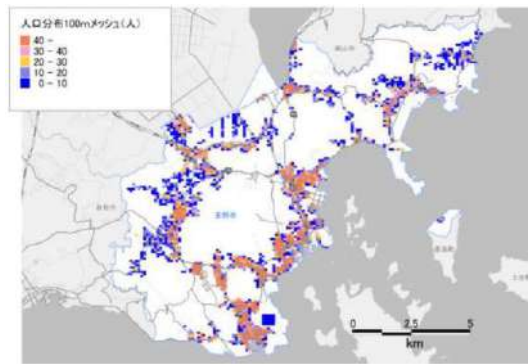


	オンデマンド交通利用者(円/人)	オンデマンド交通非利用者(円/人)
2009-2010年平均	105,966 ± 53,803	106,771 ± 54,217
2012-2013年平均	110,917 ± 66,476	132,704 ± 132,824

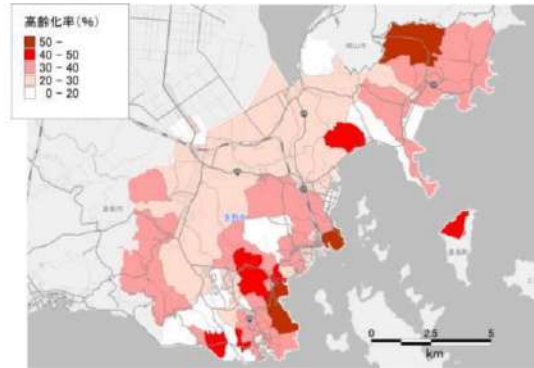
※平均医療費と標準偏差

利用者一人あたり 外来医療費削減効果：21,000円／年

事例(2)岡山県玉野市 シータク



人口分布

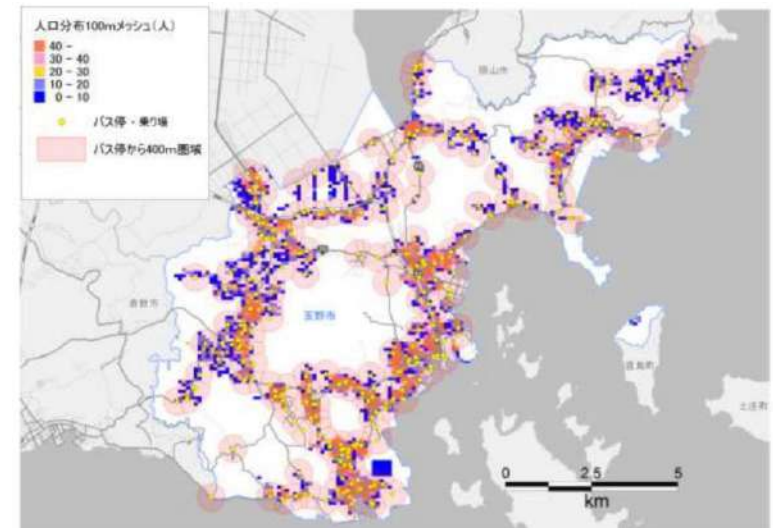


高齢化率

公共交通 人口カバー率
99.0 %



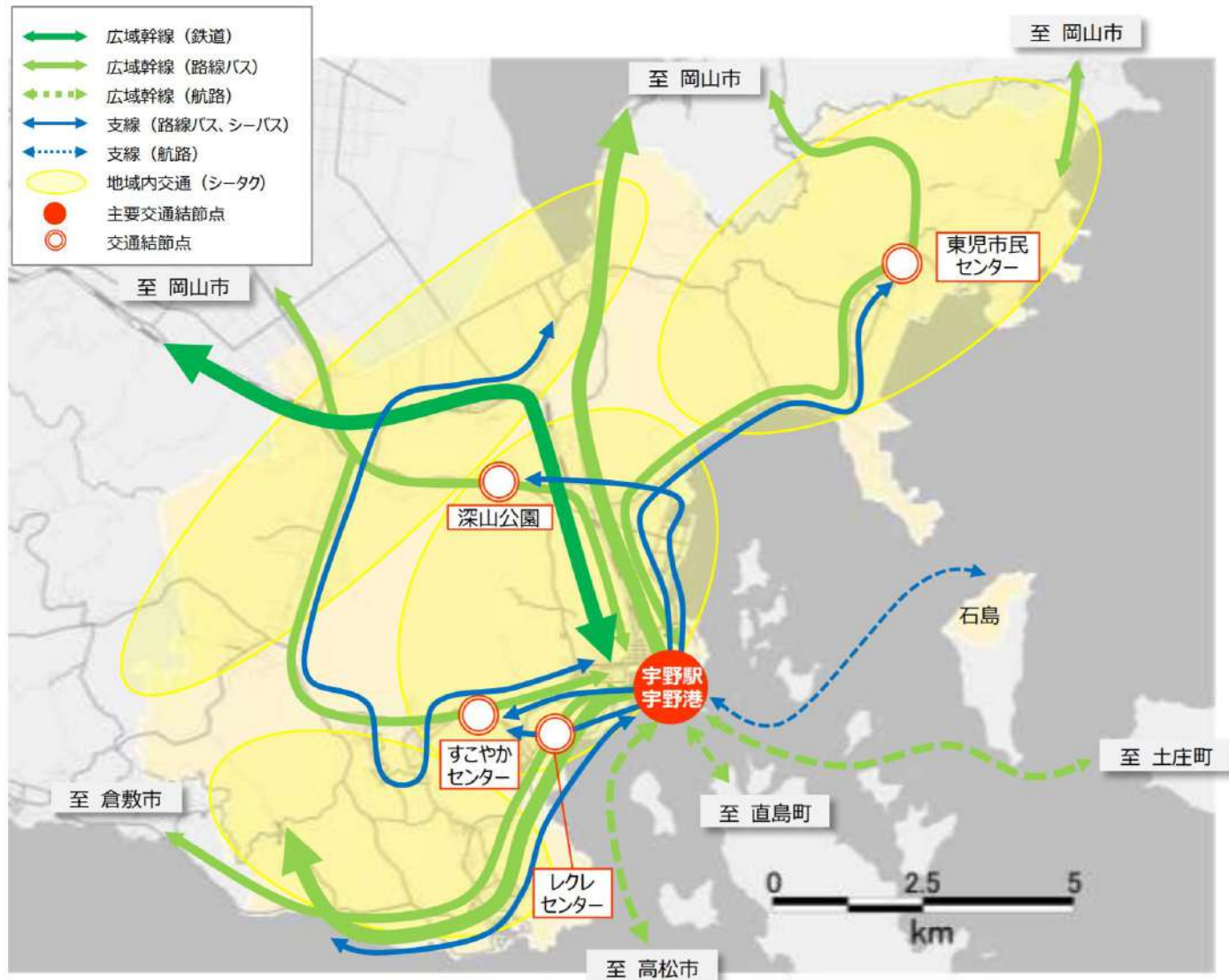
シートク・シーバス・路線バス



公共交通不便地域の解消

事例(2)岡山県玉野市 シータク

全域 103.6km²
人口 5万6千人



幹線は路線型バス／支線はデマンドタクシーの「玉と串モデル」
病院・介護施設、商店、市民センター、道の駅、駅・港、公共施設等に結節

事例(3)チョイソコおかざき

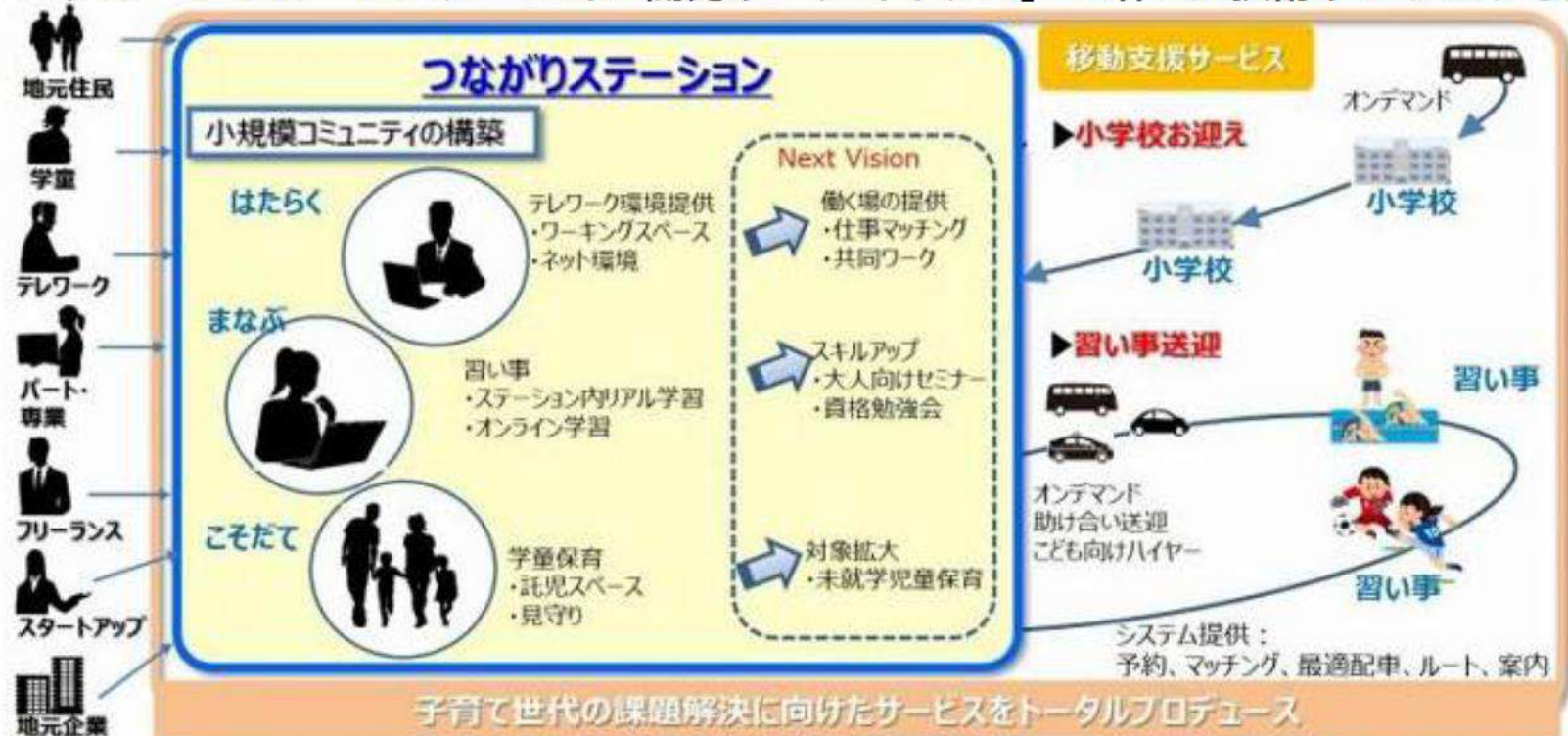


チョイソコの応用

愛知県岡崎市でワーク・託児・学び一体となった子育て支援サービスの実証実験実施中。

小学校へのお迎えや、習い事先への送迎などの移動の支援も行う。

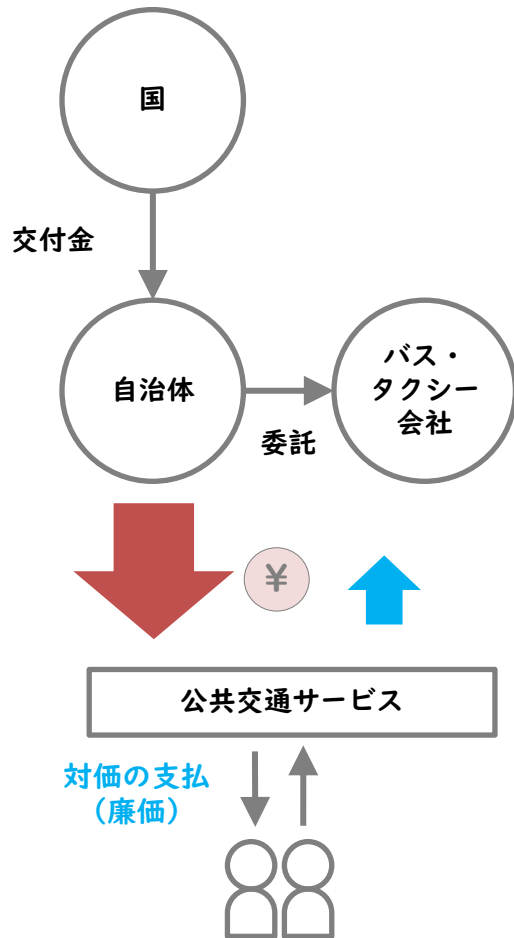
アイシンググループのカーナビゲーション開発や「チョイソコ」で培った技術やノウハウを応用。



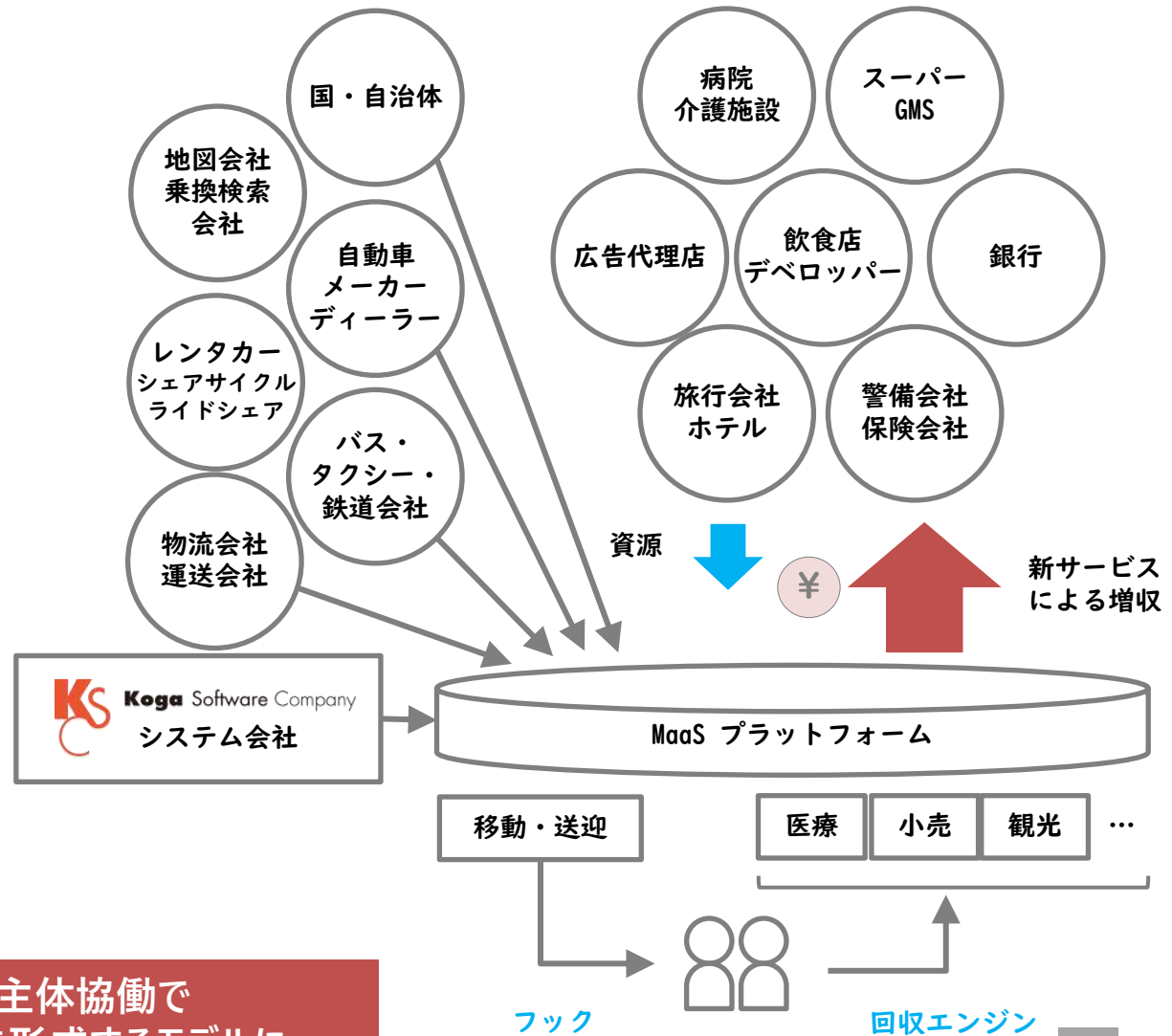
- 岡崎市、アイシンググループが包括連携協定を締結
- AEON、佐鳴予備校、一般社団法人こどもと暮らす i i ねっとと連携

これからのモビリティのビジネスモデル

As Is (公共交通)



To Be (生活交通)



一社独占ではなく、多主体協働で
MaaS市場・プラットフォームを形成するモデルに



“四方良し”を目指す

移動が楽になった

外出の機会が増えた

免許返納して利用している

地域住民 (チョイソコ会員)

外出機会創出による健康増進

- ・ 自宅近くの停留所から希望時間で外出でき、外出機会が増え、心身の健康増進に貢献
- ・ 近所の方と顔合わせの機会が増え地域コミュニケーションが促進

車内空間が交流の場



みんなと一緒に乗れて嬉しい

自治体

公共サービスの充実による魅力ある街づくり

- ・ 街全体が“通いの場”となり都市の魅力向上
- ・ 既存交通と組み合わせや統廃合による交通利便向上や不採算の改善
- ・ 高齢者のマイカー移動負担を軽減し免許返納を促進、公共交通全体の活性化



交通事業者

新規事業の創出

- ・ タクシー以外の事業
- ・ 雇用創出

市内事業者

(エリアスポンサー)

集客増と新たなサービスの開発

- ・ “通いの手段”確保による高齢者の固定客確保
- ・ 高齢者向けの新たな販売促進企画

デマンド交通の社会実装に必要な観点

主な視点	要対応項目	ソリューション
<u>地域が受容する</u>	- 法令遵守、必要に応じて規制緩和 - 地域住民や交通事業者の抵抗感がない	✓ 地域公共交通会議 ✓ 福祉や観光部門との連携 ✓ 地域全体でコストを支払うことへのコンセンサス
<u>誰でも使える</u>	スマートフォンを使えない高齢者への配慮	✓ 電話・テレビ・コンシェルジュ ✓ 自治会や社協のサポート
<u>すぐに試せる</u>	- トライアル導入し、運用性を確認できる - アンケートを取る	✓ トライアルパッケージ ✓ 導入効果シミュレーション
<u>サービスを継続できる</u>	- デマンド交通システムの信頼性 - 補助金に依存しないビジネスモデル	✓ バスや鉄道とのフィーダー系統 ✓ クロスセクター効果・ベネフィットの精査、都市デザインとの一体化

デマンド交通はバスやタクシー・鉄道と共存共栄しつつ、
地域全体を活性化させる

本日のまとめ

まとめ

2030年 財政破綻シナリオ

◀ 社会保障給付費は 2015年に 150兆円に達する

医療費 ▲6兆円

◀ 3,000万人の高齢者がデマンド交通を利用し、
入院から通院に切り替え、一人当たり 20万円／年の入院費
を削減できたら...

社会保障給付費 ▲3兆円

◀ 3,000万人の高齢者が外出・運動により健康寿命を延伸し、
一人当たり 10万円／年の医療費・介護費が削減できたら...

次世代へのバトン

◀ 誰もが気軽に外出できる交通システムを整備することは、
子孫に対する使命。未来にツケを負わせない

**デマンド交通は多主体協働により真価を発揮します
超高齢社会の課題を解決し、世界に誇れる国にしましょう！**

モビリティをきっかけに 社会課題を解決したい





地域協働コミュニティスペース
「ウエルカフェ」[®]
による地域包括ケアの取組み

～社会資源との協働による「通いの場」づくり～



2021年2月17日
ウエルシア薬局株式会社
地域包括推進部 宮崎 進一

●『ウエルカフエ[®]』とは

『ウエルカフエ[®]』 = 店舗内に設置したフリースペース

休憩の場

+

井戸端会議の場

●健康増進、福祉、文化活動などの地域活動を行なう場

公益活動を行う行政機関、社会福祉法人ならびに地域市民の利益に寄与することを目的とし、社会的課題の解決に取り組む、自主的、主体的に地域貢献活動を行う非営利団体（市民団体およびNPO法人）や市民が活動する「場」として無償提供するスペース

地域協働コミュニティスペース

地域社会における諸課題を地域で暮らす人々で解決していくための場
= 「コミュニティ」創造スペース

『ウエルカフエ』[®] 設置運営の背景・目的

「お客様の豊かな社会生活と健康な暮らしを提供する」

1 少子高齢人口減少社会への対応

- 大規模な社会構造の変化
- 深刻な人口構造問題に直面



2 国家施策「地域包括ケアシステム」への対応

- 診療報酬、介護報酬の組み換え
- 国策の構築・運用変革への対応
- 民間参画の「地域包括ケアシステム」



3 社会貢献活動への対応

- 社会的責任としての貢献活動
- 企業価値への影響
- 地域・まちづくり



『ウエルカフェ』[®] 1号店 埼玉県坂戸市



2015年4月
OPEN



『ウエルカフェ®』仕様



●広さ：20㎡～30㎡

●座席：12席～16席

●設備：電源、手洗台

モニター、コルクボード

パンフレットスタンド

『ウエルカフェ®』 設置店舗数

Welcafe 都道府県別店舗数

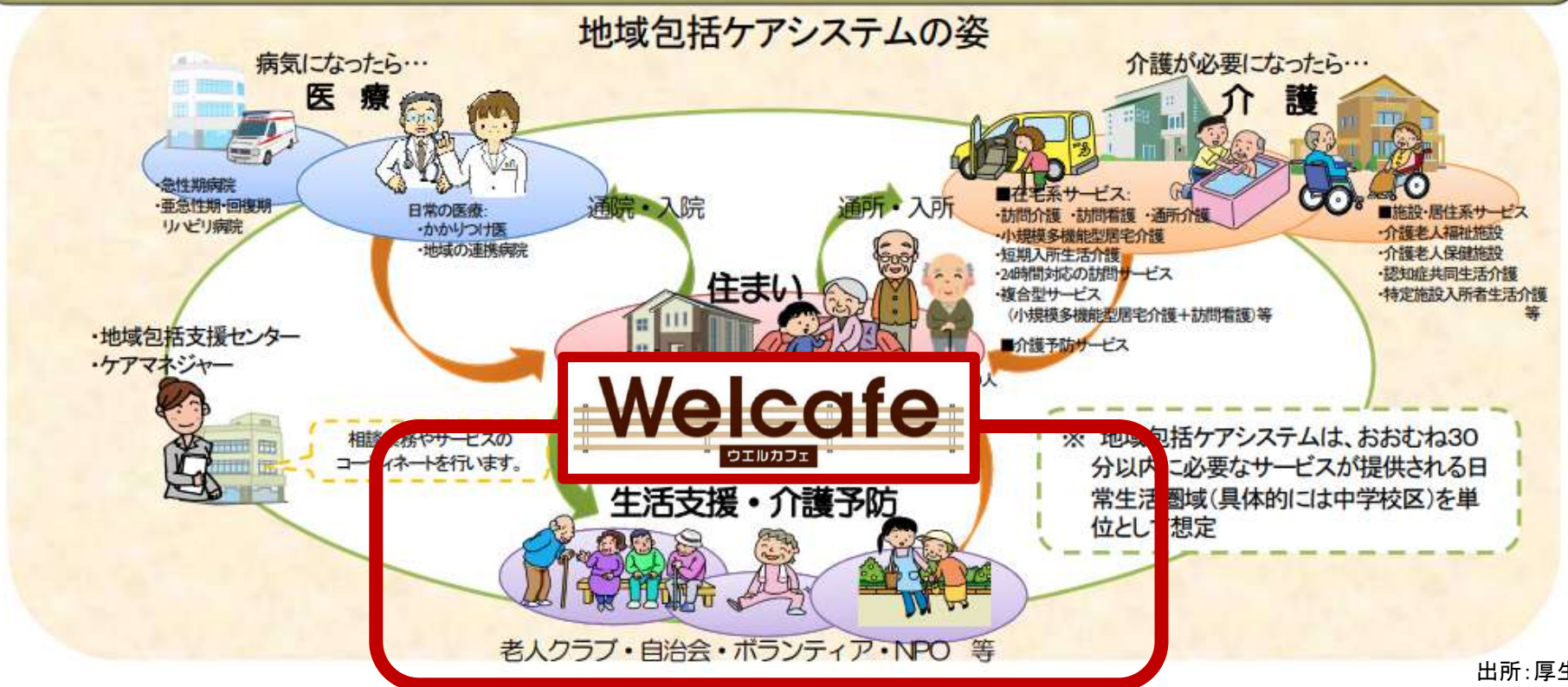
324 店舗

2020年12月31日現在



● 地域包括ケアシステムにおける位置づけ

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、**住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現**していきます。
 - 今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築が重要です。
 - 人口が横ばいで75歳以上人口が急増する大都市部、75歳以上人口の増加は緩やかだが人口は減少する町村部等、**高齢化の進展状況には大きな地域差**が生じています。
- 地域包括ケアシステムは、**保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていく**ことが必要です。



● 一般介護予防事業における「通いの場」

住民主体の通いの場等(地域介護予防活動支援事業)

- 住民主体の通いの場の取組について、介護予防・日常生活支援総合事業のうち、一般介護予防事業の中で推進
- 通いの場の数や参加率は増加・上昇傾向にあり、取組内容としては体操、茶話会、趣味活動の順が多い。



● 行政との協働実績

『ウエルカフェ[®]』を通じた行政の高齢者施策との協働



一般介護予防事業

- 介護予防教室
- 健康体操
- 介護相談会

生活支援体制整備事業

- 居場所づくり
- 買い物支援
- 担い手（住民）会合

認知症総合支援事業

- 認知症カフェ
- 認知症サポーター養成講座

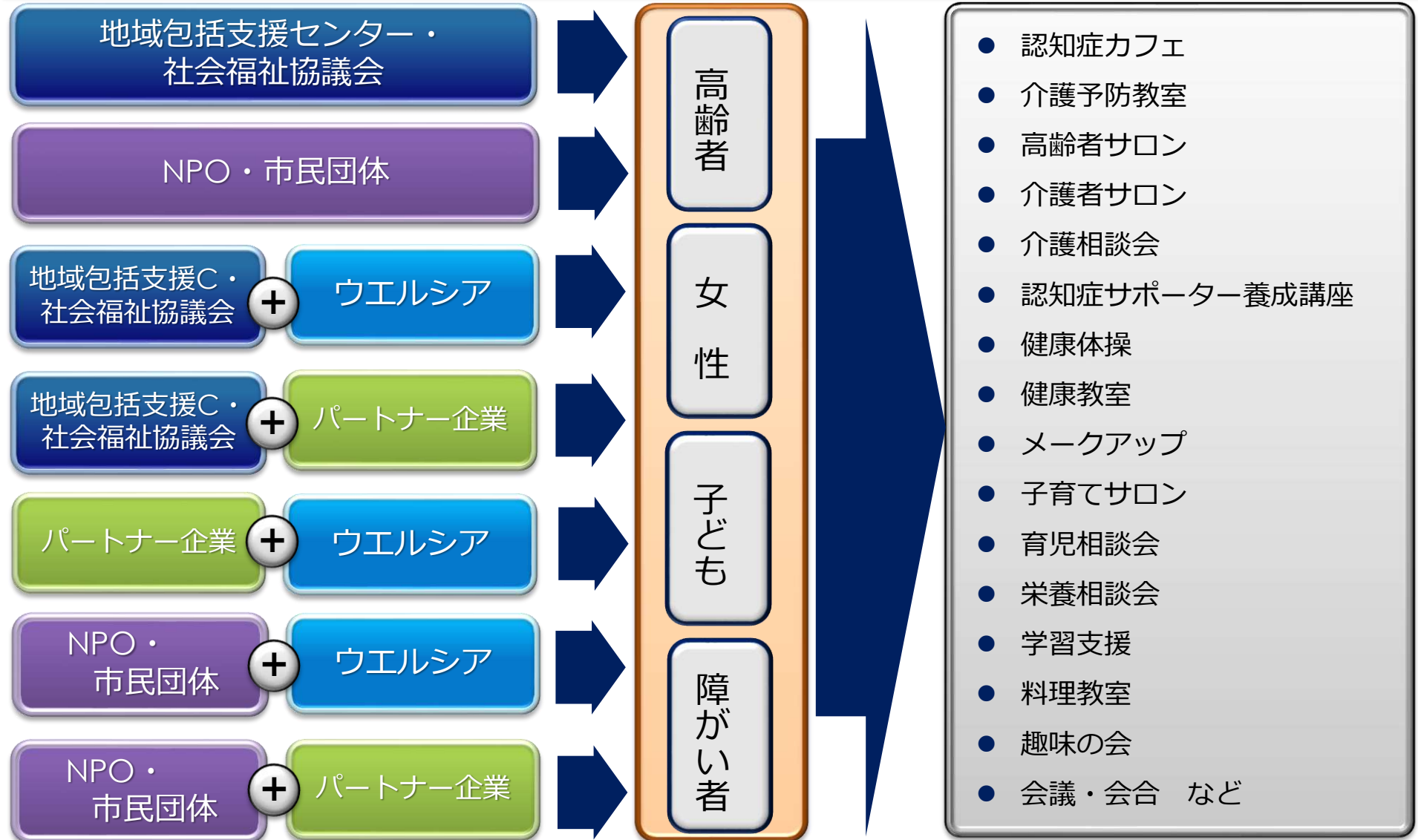


『ウエルカフエ[®]』の地域協働活動

利用主体者（主催）

対 象

利用内容



さいたま市における協働事例

栄養が偏った食生活を送りがちな独居シニアが増加傾向にある中、栄養バランスを確保した食事を意識していただくために、さいたま市、さいたま市社会福祉協議会、地域包括支援センター、ウエルシア薬局が協働し、2017年10月から企画・運営している食事・栄養相談サロン

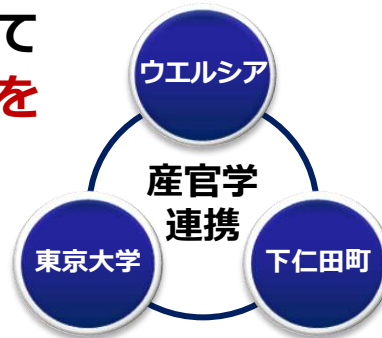


下仁田町における協働事例

東京大学×ウエルシア×下仁田町
住民自主グループ組成

■ 目的

健康増進・地域活性化の一環として
**地域活動を自主的に実践する住民を
発掘し組織化**するための行政との
協働による住民への動機づけプロ
グラムの開発と検証



■ プログラム概要

- ・ 内 容：ノルディックウォークを健康増進の
テーマとして取り入れた体験活動を通
じて地域活動の意義を学ぶプログラム
- ・ 実施期間：平成30年9月27日（木）～
11月8日（木）
計4回のプログラム実施
- ・ 参加者：下仁田町住民 11名
- ・ 修了者：下仁田町住民 9名
- ・ 主 催：東京大学・ウエルシア薬局
- ・ 後 援：下仁田町
- ・ 協 力：大木、キザキ

東京大学大学院教育学研究科 牧野研究室×ウエルシア薬局 共同研究事業

下仁田くるるセミナー

下仁田町探訪ウォーキング

参加者募集

「フットパス」+「ノルディック・ウォーク」

「フットパス」は、イギリスを発祥とする「森林や田園地帯、古い街並みなど地域に昔からあるありのままの風景を楽しみながら歩くこと【Foot】ができる小径（ごみち）【Path】」のことです。現在健康運動として注目されている「ノルディック・ウォーク」を取り入れての体験型セミナーを開催します。楽しく人と会話しながら歩くことで健康を維持し、日頃気がつかない風景に目を向けることで、下仁田地域で暮らす魅力を実感しましょう。

くるるセミナーの「くるる」とは、活動的なシニアのみなさんのイメージである「まぐ」「みる」「する」の語尾をとって名付けた愛称です。また、くるっと循環するというイメージも兼ねています。シニア世代のみなさんが、この社会でくると循環して、楽しく、健康で過ごすことのお手伝いをしたいとの思いから命名しました。

参加条件 年齢60歳以上で自歩行ができ、下記4回のプログラムに参加できる方

日 時 容	日 時		内 容
	第1回	9月27日（木） 13：30～15：30	地域活動の意義、フットパスとは？（講義+予習） 講師：東京大学 牧野 篤 教授
	第2回	10月11日（木） 13：30～15：30	「歴史」の風景コース歩き （実践+ふり回り）
	第3回	10月25日（木） 13：30～15：30	「植物」の風景コース歩き （実践+ふり回り）
	第4回	11月8日（木） 13：30～15：30	下仁田フットパスコースマップを作成しよう！ （ワークショップ）

定 員 10名（先着順 要申込み） 参加費 無料 ※専用ポールは貸し出し

会 場
コース 第1回、第4回の会場：下仁田町役場 会議室
第2回、第3回のコースは第1回に発表

持ち物 第1回の座学時にご案内します。

申込み
連絡先 下記連絡先へ電話にてお申込み下さい。
ウエルシア 下仁田店 ☎0274-70-3580

主 催：東京大学大学院教育学研究科 牧野研究室 ウエルシア薬局株式会社
後 援：下仁田町 協 力：株式会社大木 株式会社キザキ



埼玉県との協定締結

- 1 活動の「場」の提供
「ウエルカフェ」の無償提供
- 2 情報発信の「場」の提供
店舗に設置したパンフレットスタンドの活用
- 3 活動資金の提供
埼玉県NPO基金への寄付
- 4 人的リソースの提供
薬剤師、管理栄養士の協働



埼玉県共助の総合ポータルサイトです。

埼玉県共助の総合ポータルサイト

埼玉共助スタイル

専門家ボランティア検索 専門家ボランティア登録

地域で楽しむ隊

共助社会づくりのための協力に関する協定(ウエルシア薬局株式会社)

県とウエルシア薬局株式会社はアクティブシニアの活躍等を推進し、共助の取組を支援します。

ウエルシア薬局が経営するドラッグストア内に設置した小スペース「ウエルカフェ」をアクティブシニアやNPOなどが活動する場として広げていきます。同社のドラッグストア県内全店舗に、パンフレットスタンドを設置し県の事業の情報発信の場として活用するほか、埼玉県NPO基金(埼玉県特定非営利活動促進基金)へ寄附するための募金箱を設置し、県内の寄附文化の醸成を図ります。

目的

県民、NPO、企業など様々な主体が取り組む地域課題の解決や地域活性化を目指した活動を支援することを通じて、共助社会づくりに協力して取り組むことを目的とします。

協定の内容

1. 地域の情報及び課題の共有に関する事。
2. 地域課題の解決や地域活性化の取組の場の提供に関する事。
3. 地域課題の解決や地域活性化の取組の広報に関する事。
4. 専門職のスキルを生かしたボランティア活動などの取組に関する事。
5. 埼玉県特定非営利活動促進基金を通じて寄附文化の醸成に関する事。
6. ウエルシア薬局が行う地域貢献活動の取組に関する事。
7. その他、共助社会づくりの推進に関する事。

協定締結の様子

日時

平成28年11月11日(金曜日)

● 地域協働ネットワークの拠点～つながりの場～

お客様の豊かな社会生活と健康な暮らしを提供します





お客様の豊かな社会生活と
健康な暮らしを提供します
ウエルシアホールディングス

お問い合わせ

ウエルシア薬局株式会社 地域包括推進部 宮崎 進一

E-mail miyazaki@jlsa-net.or.jp

携帯 090-6516-6220

ウエルカフェHP <https://www.welcia-yakkyoku.co.jp/welcafe/>



セブン&アイグループの重点課題と 高齢者支援の取り組み

2021年2月17日(水)
株式会社セブン&アイ・ホールディングス
サステナビリティ推進部
小野 真義

1. セブン&アイグループ5つの重点課題

2. 高齢化社会における取組事例

TOPIC1: 地域連携の推進(自治体との連携協定)

TOPIC2: お買物支援(移動販売、お届け)

TOPIC3: 多様なお客様へのサービス(認知症サポーター育成)

TOPIC4: 多様な人材活躍支援(地域お仕事説明会への参加)

TOPIC5: 商品や店舗を通じた安全・安心の提供(栄養成分表示)

セブン&アイグループの概要

総合スーパー

- ◆イトーヨーカ堂
- ◆中国イトーヨーカ堂
(北京、成都)



コンビニエンスストア

- ◆セブン-イレブン・ジャパン
- ◆7-Eleven, Inc(米国)
- ◆セブン-イレブンハワイ
- ◆セブン-イレブン
(北京、天津、成都・・・)



百貨店

- ◆そごう・西武
- ・そごう
- ・西武



食品スーパー

- ◆ヨークベニマル
- ◆ヨーク
- ◆シェルガーデン



店舗数約71,800店舗
(国内は約22,500店舗)

グループ売上約12兆円

国内1日あたり約2,500万人
のお客様が来店

2020年2月期

フードサービス

- ◆セブン&アイ・フードシステムズ
- ・デニーズ



金融サービス

- ◆セブン銀行
- ◆セブン・カードサービス
- ◆セブンCSカード
(クラブオン/ミレニアムカード)



IT／サービス

- ◆セブン&アイ ネットメディア
- ◆セブンネットショッピング
- ◆セブン・ミールサービス
- ◆セブンドリーム・ドットコム



セブン-イレブンの
お食事お届けサービス セブンミール

専門店その他

- ◆ロフト
- ◆赤ちゃん本舗



- ◆バーニーズジャパン



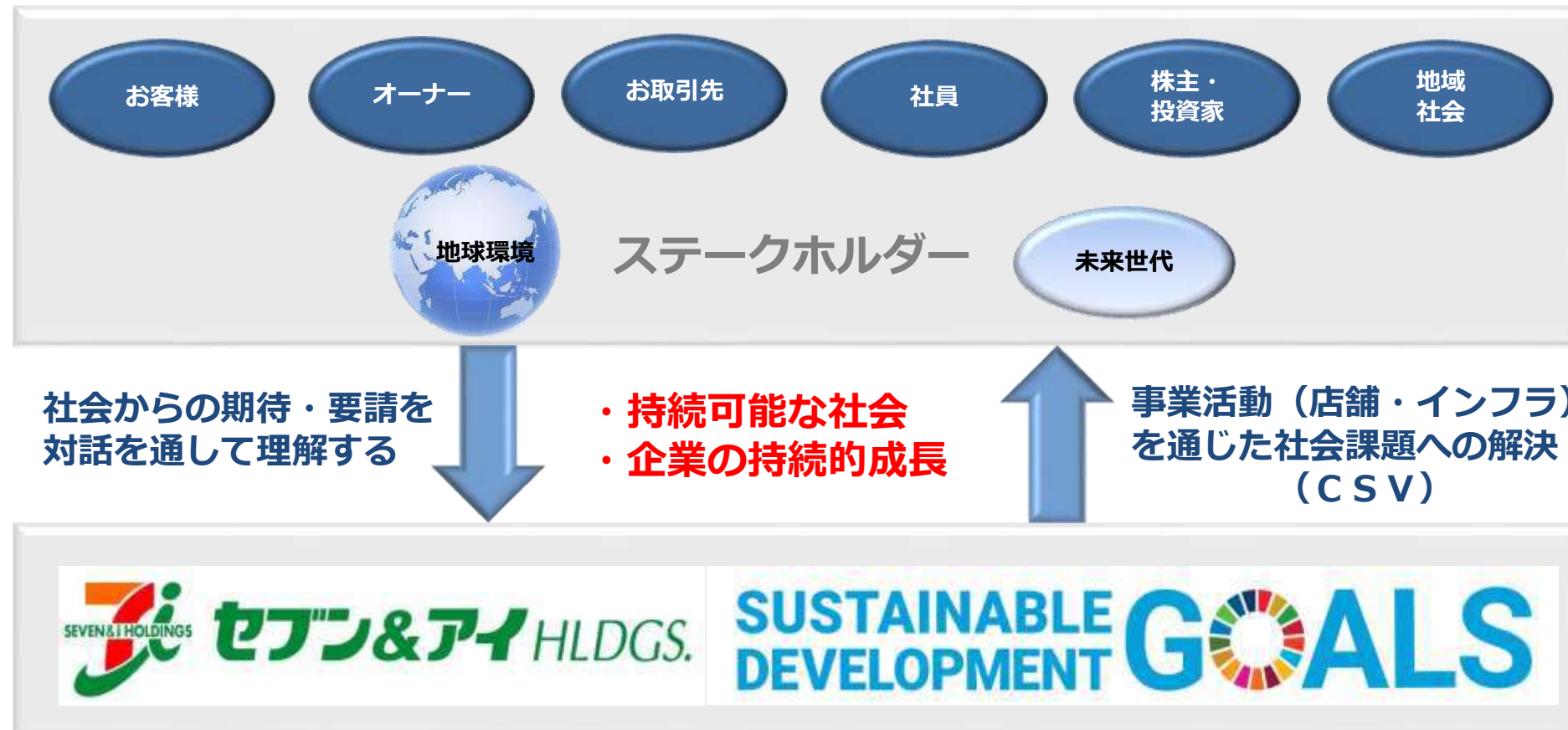
社是

1972年～

私たちは、**お客様**に信頼される誠実な企業でありたい。

私たちは、**取引先、株主、地域社会**に信頼される誠実な企業でありたい。

私たちは、**社員**に信頼される誠実な企業でありたい。



2014年に多くのステークホルダーの方々との対話を行い、
取り組むべき5つの「**重点課題**」を特定。

国内外の社会課題を踏まえた92項目から
事業と関連性の高い33項目を抽出

▼
ステークホルダーアンケート
(お客様、お取引先、株主・投資家、従業員)

▼
**専門家とグループ経営陣との
対話(ダイアログ)**



重点課題1: 高齢化、人口減少時代の社会インフラの提供

重点課題2: 商品や店舗を通じた安全・安心の提供

重点課題3: 商品、原材料、エネルギーのムダのない利用

重点課題4: 社内外の女性、若者、高齢者の活躍支援

**重点課題5: お客様、お取引先を巻き込んだエシカルな
社会づくりと資源の持続可能性向上**

重点課題とSDGs 具体的な活動への落とし込み

重点課題1 高齢化、人口減少時代の 社会インフラの提供	  	(主な取組み) ・お買物支援サービス: ネットコンビニ、 ネットスーパー、とくし丸事業 ・行政サービス(各種証明書発行)
重点課題2 商品や店舗を通じた 安全・安心の提供	     	・食品添加物の低減 ・分かりやすい栄養成分表示 ・野菜工場の取組み
重点課題3 商品、原材料、エネルギーの ムダのない利用	     	・食品廃棄物の削減、長鮮度化 ・フードバンクや社協への寄付 ・環境配慮型容器素材の開発
重点課題4 社内外の女性、若者、 高齢者の活躍支援	    	・セブんなないろ保育園 ・時差出勤(スライドワーク)制度の導入 ・子育て支援イベントの開催
重点課題5 お客様、お取引先を巻き込んだ 持続可能性向上エシカルな社会 づくりと資源の持続可能性向上	        	・ペットボトル回収機 ・お取引先CSR監査 ・「セブンの森」森林保全プロジェクト ・内部通報制度(従業員、お取引先) ・PETボトルリサイクル事業
<パートナーシップの推進> グローバルなパートナーシップ を推進		・2019年3月28日世界17カ国のセブン-イレブンの各ライセンシー企業が 東京に集結。全ライセンシーの署名による「SDGsの取組み宣言」を締結

重点課題1 高齢化、人口減少時代の社会インフラの提供

地域の活性化に向け、各自治体と幅広い分野で連携する「包括連携協定」の締結を推進



自治体との包括連携締結数

セブン-イレブン・ジャパン、イトーヨーカドー、ヨークベニマル、ヨーク、そごう・西武、セブン&アイ・フードシステムズの6社合計、**約280団体と締結(20年2月末)**

セブン-イレブンでは「高齢者見守り協定を」500団体以上の自治体と締結。

行政サービス(各種証明書発行)

セブン-イレブン・ジャパンでは、店内のマルチコピー機を利用した住民票の写しと印鑑登録証明書を発行するサービスを提供。717の市区町村と連携(2020年2月末現在)。

494自治体では戸籍証明書の発行、503自治体では税の証明書が発行できるなど、サービスを拡充。





セブン-イレブン

「ネットコンビニ」

東京都、北海道、広島県
の一部店舗で実施



セブン-イレブン

「セブンあんしんお届け便」

(移動販売車)

37都道府県103台が稼動



イトーヨーカドー

「ネットスーパー」

全国のイトーヨーカドー
116店舗で展開



イトーヨーカドー

「とくし丸の運用」

(移動販売車)

14店舗16台が稼働



移動販売の様子



移動販売車両



常温、20℃、5℃、-20℃の4つの温度帯
の商品を品揃え

- ・自治体との高齢者見守り協定の一環として移動販売「セブンあんしんお届け便」を2011年5月からスタート。
- ・2020年2月末で、1都1道2府33県102店舗で運用。



あんしんお届け便



とくし丸と連携した移動販売サービス



- ・イトヨーカドーあんしんお届け便：
長野県上田地区、多摩市、八王子市、花巻市、いわき市の5地区4店舗で運行。
- ・2020年4月より、株式会社とくし丸と連携し「イトヨーカドーとくし丸」の運用を南大沢市でスタート。現在14店舗16台を稼働。

セブン&アイグループは、出店地域において認知症の方とその家族が安心して暮らせる街づくりを支援するために、従業員に「認知症サポーター養成講座」の受講を推進。

グループ各社で養成講座を開催し、サポーターの人数は2020年2月末現在、グループ26社※合計で累計37,550人。

※対象26社で国内グループ売上高の98%を占める。



認知症サポーター受講者数推移

年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 (目標)
累計 人数	16,554人	24,029人	29,623人	34,110人	37,550人	40,000人

セブン-イレブンでは、各自治体が開催する高齢者雇用についての企業合同説明会に積極的に参加し、シニア層の採用を促進。

特にコンビニエンスストアで働くことに不安を感じる方に対しては丁寧な説明を心がけ、安心して働ける環境づくりにも努めています。



説明会の様子



レジ体験コーナー

イトーヨーカドーでは、1995年に65歳まで雇用を継続する、定年再雇用制度を導入。

2006年4月からは、パートタイマーも65歳まで働くことができる「シニアパートナー制度」を導入し、2020年2月末現在、7,471人のシニアパートナーが活躍。

2017年5月には最長70歳まで勤務を継続できるよう、制度を拡充。



シニアお仕事説明会の様子

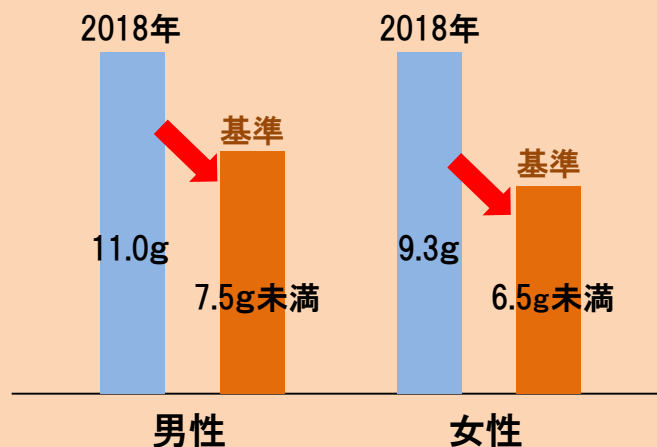
◆生活習慣病リスクの増大

(最高140mmHg以上)

高血圧 約2,500万人(*1) 男性 約1,500万人
女性 約1,000万人

糖尿病 約2,000万人(*2) 患者数 約1,000万人
予備軍 約1,000万人

■塩分摂取量の摂取基準と現況(*3)



(*1) 国民健康・栄養調査報告(2018)(厚生労働省)より当社推計

(*2) 国民健康・栄養調査報告(2016)(厚生労働省)

(*3) 国民健康・栄養調査報告(2018)(厚生労働省)及び
日本人の食事摂取基準(2020)(厚生労働省)



セブン&アイグループのプライベートブランド「セブンプレミアム」
2019年度実績 4,150アイテム 売上金額1兆4千5百億円



エネルギー	たんぱく質	脂質	糖質	食物繊維	食塩相当量
179 kcal	1.8 g	11.9 g	15.2 g	1.6 g	0.7 g

※表示の一例

栄養表示義務化の完全移行に先駆け2019年9月より「**食塩相当量**」を表示いたしました。

また、より健康的に生活したいというニーズの高まりに伴い、糖質や食物繊維への関心も高まっています。このようなお客様の関心を踏まえて、新たに、「**糖質**」と「**食物繊維**」についても、表示を行っています。

本商品に含まれているアレルゲンを枠内■にて表示 (特定原材料及びそれに準ずるものを表示)									
卵	乳成分	小麦	そば	落花生	えび	かに			
あわび	いか	いくら	オレンジ	かき	わかめ	牛肉			
くるみ	ごま	さけ	さば	大豆	鶏肉	バナナ			
豚肉	まつたけ	もも	やまいも	りんご	ゼラチン	アミノ酸			

食物アレルギーをお持ちの方にも安心して商品を選んでいただけるよう、食品表示法で表示することが義務付けられている「特定原材料」7品目に加え、表示が推奨されている「特定原材料に準ずるもの」21品目についても積極的に表示を進めています。

【お問合せ】
株式会社セブン&アイ・ホールディングス
サステナビリティ推進部
小野 真義
ono-masayoshi@hd.7andi.co.jp

見守りサービス あんしんハローライトプラン

「超高齢社会における多主体協働のまちづくり」
発表資料

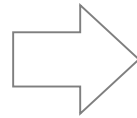


ヤマト運輸

ヤマト運輸(株) 地域共創事業（ネコサポ）について

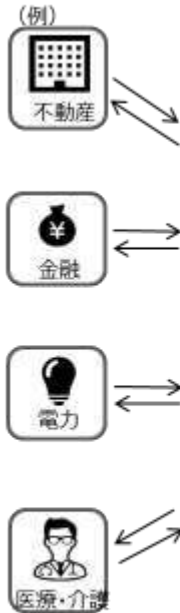
これまで

モノを運ぶ（つなぐ）こと
中心のビジネス



リアル×ITのプラットフォームとして、
まち全体において、「モノ」だけでなく「コト」もつなぐ新しい社会インフラ

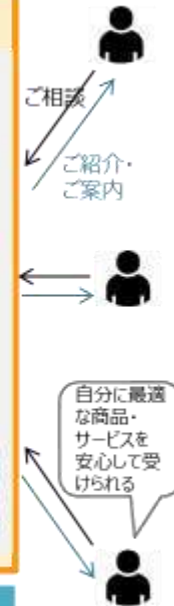
【パートナー様】



【ヤマト（ネコサポ）】



【生活者様】



ここで生まれたサービス

見守りサービス あんしんハローライトプラン

①独居高齢者増加

65歳以上独居世帯 日本国内全世帯
約**700万世帯** / 約**5,900万世帯**
国立社会保障・人口問題研究所：世帯数の将来推計 総務省令和2年1月1日住民基本台帳人口・世帯数総計
約**8.4世帯に1世帯**で65歳以上の高齢者が一人暮らしをしている

②コミュニティの希薄化

平成28年度版厚生労働白書：高齢者の近所との交流調査
1988年 2014年
64.4%⇒31.9%
地域での交流が年々減少し、**独居高齢者の孤立**が加速

③見守りネットワークの弱体化

地域の自治体や事業者、団体による見守りネットワークの重要性が高まっているが、**人材の高齢化や人材不足が深刻化**している。従来の自治体による見守りや家族間での見守り体制では、年々増え続ける独居高齢者を見守ることが難しくなっている。

その結果

孤独死の発生（発生率推計0.42%）

2018年東京都福祉保健局監察医務院資料/ニッセイ基礎研究所推計
東京都(23区) 日本国内
約**5,900人** / 約**30,000人**
遺族の悲しみだけでなく、大きな社会的損失に繋がる

高齢者の外出自粛

高齢者ほど症状が重くなりやすく、30代と比較した重症化率は60代で25倍、90歳以上で78倍と圧倒的に高くなっている。感染リスクを回避する為の外出自粛などの行動が、精神的にも身体的にも健康を害するおそれが高まっている。

30代と比較した各年代の新型コロナ重症化率									
0~10歳	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90歳~
0.5(倍)	0.2	0.3	1	4	10	25	47	71	78

対面接点の減少が続く

人と人の顔を合わせた交流や地域のイベントの中止により、コミュニティの希薄化が進んでいる。従来民生委員などが行っていた対面による見守りも制限され、地域の見守りが弱まっている。

高齢者の孤立がより深刻に

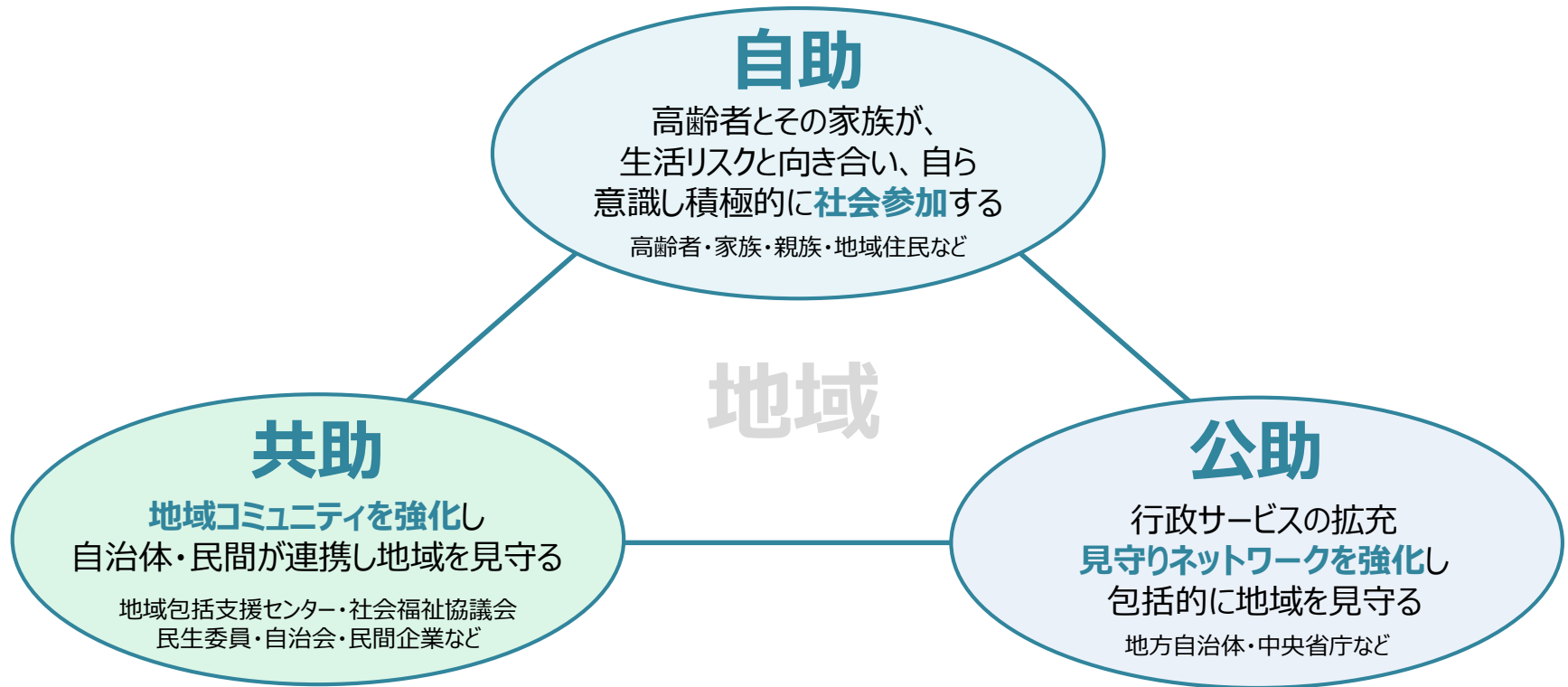
親族ですら従来通り親に会いに行けない状況になっており、独居高齢者の孤立がより深刻化している。



緊急事態宣言発出

不要不急の外出の自粛、さらなるコミュニティの希薄化、高齢者の孤立が加速していくコロナ禍の今、**見守りサービスの重要性がさらに高まり、今だからこそ実効性の高いサービスの提供が求められている。**

サービスの提供を通じて、地域における《自助・共助・公助》を機能させ、
地域一体となった見守りの仕組みづくりに貢献する



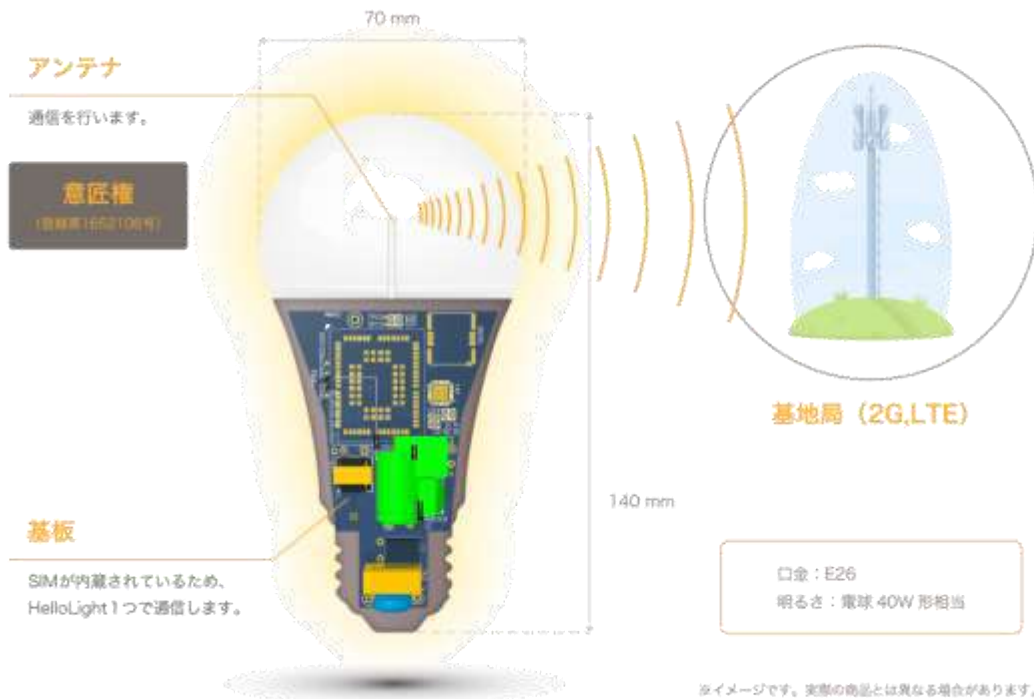
ヤマト運輸

経営理念に基づき、お客様・地域のニーズに応え社会課題の解決に取り組む

経営理念

ヤマトグループは、**社会的インフラ**としての宅急便ネットワークの高度化、より便利で快適な生活関連サービスの創造、革新的な物流システムの開発を通じて、**豊かな社会の実現に貢献**します

「アンテナ付き発光ダイオードランプ」の意匠権を取得しており、LPWA（Low Power Wide Area）の通信を高感度で実現するアンテナと発光ダイオード（LED）の電球を実現しています。



製造販売元：ハローライト株式会社

東京都千代田区九段北1-3-5

- 口金：E26
- 明るさ：40W形相当
- 周波数：50/60Hz共用
- 定格電圧：85V～265V
- 発光効率：80lm/W
- 色温度：3,000K 暖色
- 定格寿命：30,000時間
- 定格消費電力：7W
- 使用環境温度-10℃～40℃
- 調光器非対応
- 通信モジュール内蔵
- 生産国：中国

特徴

LEDとSIMが一体化した世界初のIoT電球。24時間電球の動きを計測し、点灯したまま/消灯したままなどON/OFFの動きが無い場合に電球が自動的に異常を検知し、事前に設定した通知先にメールでお知らせ。

〔意匠権 登録第1652106号〕〔特許出願済み〕

機能

①Wi-Fi不要 ②工事不要 ③コンセント不要

自宅の電球を交換するだけで利用可能で通信環境の無い高齢者宅でも導入が容易。
普段の生活に溶け込み利用負担が少なく効率的に異常を検知します。

ハローライトを活用した見守りサービス

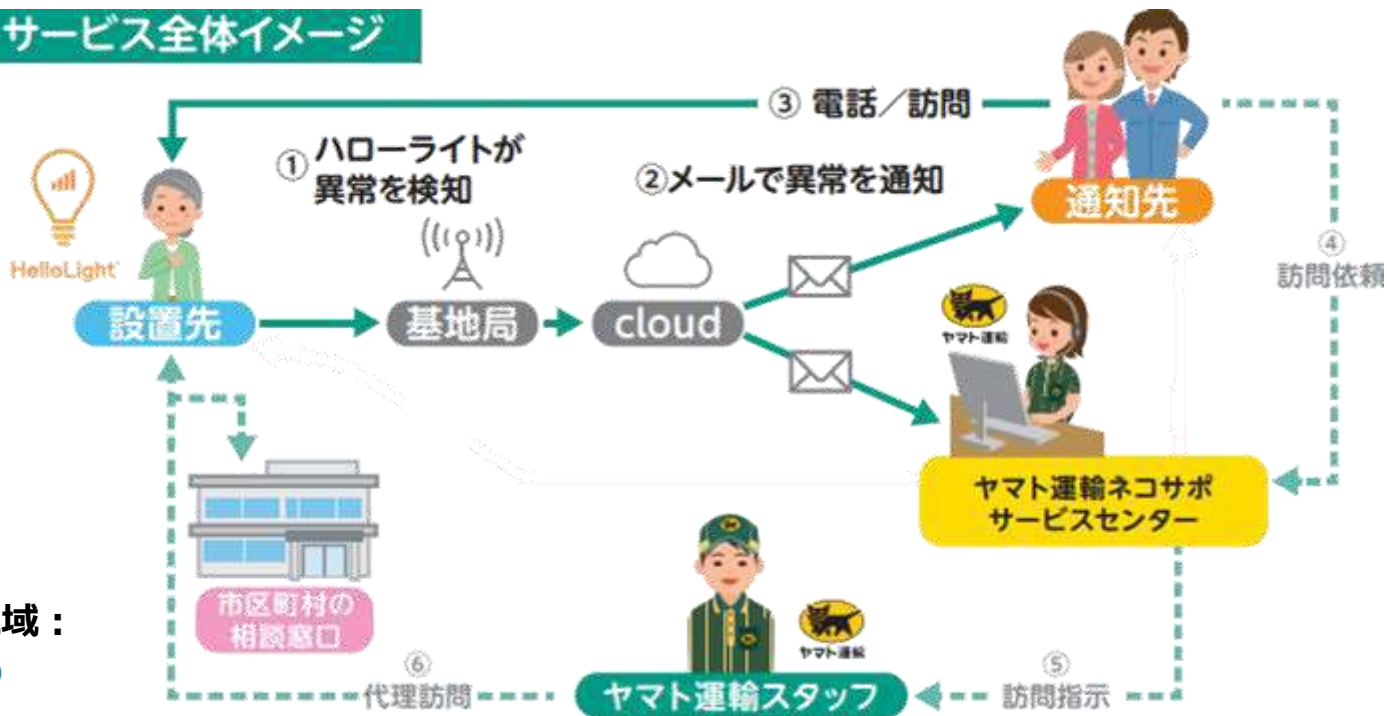
サービス全体イメージ

利用料金：
月額980円+税

計測時間：
9:00~翌8:59

異常通知時刻：
9:00~

サービス対象地域：
全国(一部離島を除く)



利用者宅にハローライトを設置、24時間計測し点灯/消灯の動きが無い場合ハローライトが異常を検知。

事前に設定した親族などの通知先と当社にメールでお知らせが入りますので、通知先から利用者へ電話や訪問で安否確認を行っていただくことができます。その際に連絡が取れない、または訪問が出来ない場合当社に対応依頼をいただくと、スタッフが代理で訪問。利用者の安否を確認し、状況に応じて地域関係機関と連携して対応し結果を通知先へ報告します。

家族、民間企業、地域が一体となって利用者を見守ります。

ツールの提供だけにとどまらず、見守りの仕組みとして、設置から異常時の訪問までフルパッケージかつ低コストで提供することで、見守る側(市民)見守られる側(自治体)どちらの安心にもつながります。

宅急便ネットワーク

宅急便で培ってきた地域住民との信頼関係や、経営資源にIoTツールを組み合わせることで既存の市場には無い低コストかつ高い実効性を持つ

ヤマトだから提供できるオンリーワンの見守りサービスを実現します。

クロネコヤマトの安心感

日本全国で地域に密着したクロネコヤマトが提供する見守りサービスで利用者や親族、地域のさらなる安心感につながります。

車両数

54,778台

社員数

183,249名

施設数

7,351ヶ所

※2020年3月31日現在

日本全国を網羅した宅急便ネットワーク



i

独居高齢者・ご家族様

生活不安の低減と安心した暮らしに貢献します

早期発見につながり、社会的損失を防止します。

ii

地域福祉事業者・団体様

人材不足の解消と見守りネットワークの強化に貢献します

地域一体となった見守り体制により、従来の負荷を低減します。

iii

自治体様

行政サービス拡充により地域価値向上に貢献します

クロネコヤマトが見守る街として、住民の満足度向上や地域のブランディング、リスクの回避に繋がります。

参考) 自治体様ご商談状況

項番	案件	新規/継続	ステータス	ネクストアクション
1	東京都H市役所 地域安全課	継続	(先方)協議中	来年度補正予算での計上を検討 東京都〔ICTを活用した高齢者等の見守り補助活用検討〕
2	東京都K市役所 高齢者支援課	継続	(先方)協議中	来年度補正予算での計上を検討 東京都〔ICTを活用した高齢者等の見守り補助活用検討〕
3	東京都日野市役所 都市計画課	継続	採用決定	令和2年度2月5日より助成金支給開始
4	東京都K市役所 介護福祉課	継続	(先方)協議中	事業計画検討中
5	東京都住宅供給公社 〔見守りサービス公募〕	継続	書類審査通過	プレゼンテーション資料提出
6	居住支援法人 悠々会	継続	試験導入決定	2月より1物件1部屋にて導入開始。今後居住者に合わせて導入を拡大予定。
7	岡山県N町 こども長寿課	継続	(先方)協議中	回答待ち
8	高知県O町 町長/プロジェクト推進室	継続	(先方)協議中	令和3年度当初予算にて助成調整中
9	高知県S町	新規	(先方)協議中	令和3年度市民への紹介を行いつつ令和4年度事業化検討
10	宮城県W町	継続	採用検討	令和3年度補正予算または令和4年度当初予算にて助成を調整中
11	宮城県S町	継続	(先方)協議中	連携方法協議中
12	宮城県八本松マンション理事会	継続	試験導入決定	4件の試験導入お申し込み済み
13	静岡県K市長寿推進課	継続	(先方)協議中	令和3年度に市民への普及活動、令和4年度からの事業化を検討。
14	岩手県I市	新規	(先方)協議中	独居高齢者700世帯に対しての一括導入を検討。再度打ち合わせ予定。
15	茨城県G町	新規	(先方)協議中	町の予算にて費用負担を前提に導入を検討。また見守り協定の締結も希望されている。
16	宮城県I市	新規	(先方)協議中	復興住宅の中から区画を選定し一括での導入を検討。令和3年度補正予算または令和4年度当初予算。
17	宮城県S市 長寿社会課	新規	(先方)協議中	市内離島部への一括導入を検討中。通知先を民生委員、地域包括支援センターに設定した市独自のスキームを検討中。

導入例) 自治体様

東京都日野市様への導入

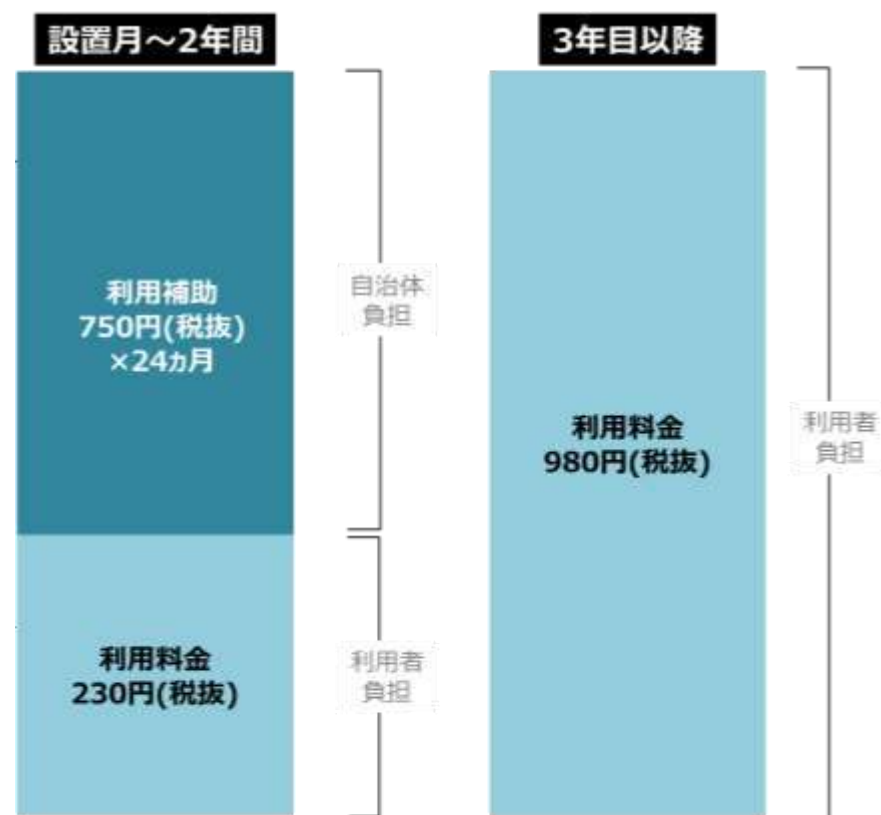
住宅確保要配慮者を対象として、孤独死等の早期発見を担う見守り機器(ハローライト等)を設置する不動産事業者、福祉関係者に対し、設置費用の一部補助を開始しております。

補助費用 (日野市補助金)

750円/月(税抜)×2年間
上限18,000円

利用料金 (住民負担分)

設置月～2年間 230円/月(税抜)
3年目以降 980円/月(税抜)



仙台市内築45年某大型マンション様への導入

全428戸のうち約150世帯が独居高齢者世帯。毎年4.5件の孤独死が発生しており、理事会として住民向け見守りサービスを検討され、複数候補から当社のサービスを導入いただいております。

①試験導入開始

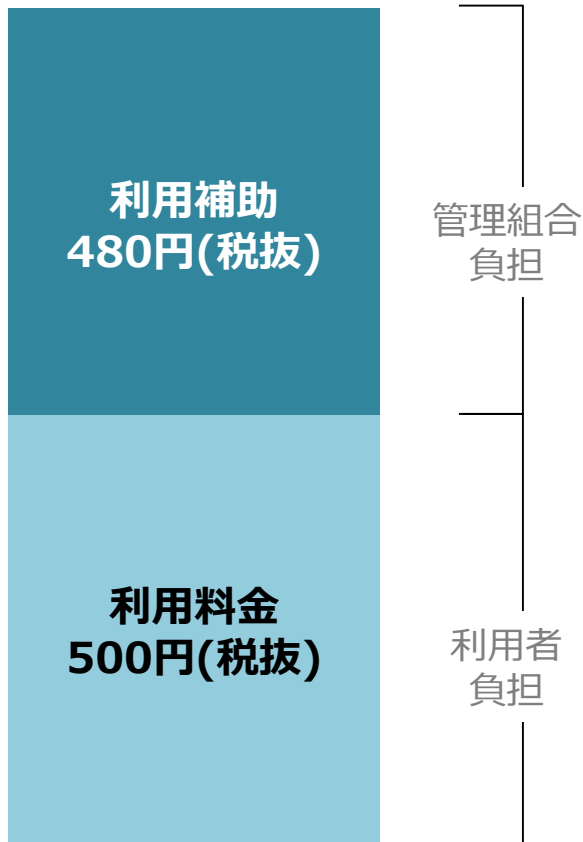
2021年2月より4軒に導入し2か月間の試験運用を開始

※期間中は管理組合が利用料を負担

②世帯一括導入

5月の定期総会にて承認後、50世帯を対象に一括導入を予定
480円(税抜)を理事会が負担し住民は500円(税抜)で利用

サービスの実効性、コスト面において評価をいただいております。



居住支援法人悠々会様への導入

展開するあんしん住まい事業にて、従来より緊急通報システムを導入されていましたが、入居者の状態に合わせたサービス提供を目的として当社サービスを導入いただいております。

①試験導入開始

2021年2月より1軒に導入し試験運用を開始 ※利用料は当法人様が負担

②入居者の状態に合わせ導入を拡大

要介護認定者、持病がある、外出が困難な方など⇒**緊急通報システム**

比較的健康的な方⇒**あんしんハローライトプラン**

従来の緊急通報システムと比較し、
圧倒的な低コストである点評価いただいております。

ヤマト運輸株式会社 本社

地域共創推進室 担当：中島 達雄

〒104-0061 東京都中央区銀座2-16-10

Tel：03-6670-9009

Mail：y0li0001@kuronekoyamato.co.jp

Web：https://nekosapo.kuronekoyamato.co.jp

ヤマト運輸株式会社 多摩主管支店

営業企画課 担当：川野 智之

〒183-0022 東京都府中市宮西町2-10-2

Tel:0120-545425 Mobile:080-5098-1953

Mail:00465975@kuronekoyamato.co.jp